

付属統計表
第1部

第1表 性・年齢別求職倍率の推移

第1表 性・年齢別求職倍率の推移（常用）						
区 分		39 年	40 年	41 年	42 年	43 年
19 才 以 下	計	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3
	男	0.4	0.7	0.5	0.3	0.3
	女	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4
20 ～ 30 才	計	1.2	1.7	1.0	0.8	0.8
	男	0.8	1.3	0.7	0.5	0.5
	女	1.6	2.0	1.4	1.3	1.2
31 ～ 50 才	計	1.2	1.8	1.0	0.7	0.7
	男	1.0	1.6	0.9	0.6	0.5
	女	1.5	2.0	1.4	1.0	0.9
50 才 以 上	計	6.3	12.0	7.8	4.7	3.8
	男	6.8	12.5	7.7	4.4	3.7
	女	5.2	10.8	8.2	5.6	4.4

資料出所 労働省「職業安定業務統計」
(注) 1) 各年10月中の取扱分
2) 求職倍率＝ $\frac{\text{月間有効求職者数}}{\text{月間有効求人数}}$

第2表 年齢階級別労働者構成比の推移

第2表 年齢階級別労働者構成比の推移 (製造業，勤続1年未満)					(単位 %)
区 分		36 年	39 年	42 年	
男	計	100.0	100.0	100.0	
	30 才 未 満	79.8	72.5	71.5	
	30 才 以 上	20.2	27.5	28.5	
女	計	100.0	100.0	100.0	
	30 才 未 満	80.9	73.1	71.5	
	30 才 以 上	19.1	26.9	28.5	

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

第3表 職業別転職希望率

第3表 職業別転職希望率

(単位 %)

年		事務従事者	販売従事者	技能工、生産 工程従事者	単純労働者
40	年	2.5	3.1	4.0	9.9
43	年	4.2	4.6	5.5	10.3

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 希望率は職業別有業者数に対する職業別転職希望者の割合

2) 40年には休業者が含まれていない

第4表 非農林業業主・家従から第2次産業雇用者への労働移動の推移

第4表 非農林業業主・家従から第2次産業雇用者への労働移動の推移

(単位 百人)

区 分		非農林業業主・家従											
		36年			39年			42年			43年		
		37年	計	自営業 主	家族従 業者	40年	計	自営業 主	家族従 業者	41年	計	自営業 主	家族従 業者
第2次産業雇用者計	計		327	228	99		285	171	114		463	332	131
	鉱業		8	7	1		3	3	0		8	8	0
	建設業		76	60	16		64	48	16		90	69	21
	製造業		243	161	32		218	120	98		365	255	110
	計		253	186	67		208	136	72		328	235	93
	鉱業		8	7	1		3	3	0		8	8	0
	建設業		64	55	9		55	43	12		78	61	17
	製造業		181	124	57		150	90	60		242	166	76
	計		74	42	32		76	34	42		135	97	38
	鉱業		0	0	0		0	0	0		0	0	0
	建設業		12	5	7		8	4	4		12	8	4
	製造業		62	37	25		68	30	38		123	89	34

資料出所 37年、40年については労働省「就業構造基本調査特別集計」

43年については総理府統計局「就業構造基本調査」

第5表 第2次産業雇用者から非農林業業主・家従への労働移動の推移

第5表 第2次産業雇用者から非農林業業主・家従への労働移動の推移
(単位 百人)

区 分		第2次産業雇用者											
		36年				39年				42年			
		37年	計	鉱業	建設業	製造業	40年	計	鉱業	建設業	製造業	43年	計
非農林業業主・家従	計		333	11	57	265		385	7	95	283		755
	自主営業		240	10	48	182		298	5	80	213		564
	家族従業者		93	1	9	83		87	2	15	70		191
	計		245	9	53	183		291	7	89	195		543
	自主営業		194	8	46	140		240	5	76	159		448
	家族従業者		51	1	7	43		51	2	13	36		95
	計		92	3	5	84		94	0	6	88		212
	自主営業		49	3	3	43		58	0	4	54		116
	家族従業者		43	0	2	41		36	0	2	34		96

資料出所 37年、40年については労働省「就業構造基本調査特別集計」
43年については総理府統計局「就業構造基本調査」

第6表 非農林業業主・家従から第3次産業雇用者への労働移動の推移

第6表 非農林業業主・家従から第3次産業雇用者への労働移動の推移
(単位 百人)

区 分		非農林業業主・家従											
		36年				39年				42年			
		37年	計	自営業主	家族従業者	40年	計	自営業主	家族従業者	43年	計	自営業主	家族従業者
第3次産業雇用者	計		335	233	102		278	172	106		474	320	154
	卸売業		202	146	56		132	85	47		255	172	83
	小売業		45	27	18		65	38	27		97	65	32
	金融業		88	60	28		81	49	32		122	83	39
	保険業		237	172	65		193	121	72		311	214	97
	不動産業		146	111	35		84	52	32		164	112	52
	運輸業		36	24	12		63	37	26		89	62	27
	通信業		55	37	18		46	32	14		58	40	18
	電気業		97	62	35		87	51	36		163	106	57
	ガス業		56	35	21		50	33	17		91	60	31
	水道業		8	3	5		2	1	1		8	3	5
	サービス業		33	24	9		35	17	18		64	43	21

資料出所 37年、40年については労働省「就業構造基本調査特別集計」
43年については総理府統計局「就業構造基本調査」

第7表 第3次産業雇用者から非農林業業主・家従への労働移動の推移

第7表 第3次産業雇用者から非農林業業主・家従への労働移動の推移
(単位 百人)

区 分		第 3 次 産 業 雇 用 者											
		36年				39年				42年			
		計				計				計			
		37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年
非農林業業主・家従	計	377	197	48	132	497	309	70	118	925	513	129	283
	自営業主	272	141	38	93	370	218	64	88	637	340	106	191
	家族従業者	105	56	10	39	127	91	6	30	288	173	23	92
	計	243	130	46	67	348	209	64	75	565	310	111	144
	自営業主	186	95	36	55	295	171	60	64	455	241	95	119
	家族従業者	57	35	10	12	53	38	4	11	110	69	16	25
	計	136	69	2	65	149	99	6	44	360	203	18	139
	自営業主	86	46	2	38	74	46	4	24	182	99	11	72
	家族従業者	50	23	0	27	75	53	2	20	178	104	7	67
	計	377	197	48	132	497	309	70	118	925	513	129	283
	自営業主	272	141	38	93	370	218	64	88	637	340	106	191
	家族従業者	105	56	10	39	127	91	6	30	288	173	23	92

資料出所 37年、40年については労働省「就業構造基本調査特別集計」
43年については総理府統計局「就業構造基本調査」

第8表 府県別製造業事業所数

第 8 表 府県別製造業事業所数 (41年) (単位 所)

府 県 名	事 業 所 数	府 県 名	事 業 所 数
全 国 計	668,744(100.0)	富 石	5,377(0.8)
(労働需要県)		山 川	12,158(1.8)
小 計	233,181(34.9)	泉 州	22,290(3.3)
東 京	102,994(15.4)	静 岡	27,952(4.2)
神 奈 川	15,217(2.3)	滋 賀	6,629(1.0)
愛 知	54,091(8.1)	京 都	29,609(4.4)
大 阪	60,879(9.1)	兵 庫	24,279(3.6)
(労働標準需要県)		奈 良	7,651(1.1)
小 計	187,913(28.1)	岡 山	13,458(2.0)
埼 玉	21,534(3.2)	広 島	16,976(2.5)

資料出所 総理府統計局「事業所調査」
(注) () 内は構成比

第9表 小売業労働者の年齢別賃金の対製造業格差

第9表 小売業労働者の年齢別賃金の対製造業格差

区 分	実 額 (月額)						格差 (製造業=100)		
	日 本 (1967年)				西ドイツ (1962年)		日 本 (1967年)		西ドイツ
	中 学 卒		高 校 卒				中 学 卒	高 校 卒	(1962年)
	製造業	小売業	製造業	小売業	製造業	小売業			
男	18才未満	千円 17.5	千円 10.3	—	—	DM	58.9	—	
	18 ~ 19才	23.3	20.1	23.3	20.9	815	671	86.3	89.7
	20 ~ 24	31.0	27.5	30.6	27.2			88.7	88.9
	25 ~ 29	38.7	35.1	39.4	37.9			90.6	91.2
	30 ~ 34	43.8	40.0	46.6	46.1	871	906	91.3	98.9
	35 ~ 39	47.8	40.3	51.8	51.3			84.3	99.0
	40 ~ 49	51.5	41.7	54.2	52.5	845	918	81.0	96.9
	50 ~ 59	48.9	39.8	49.0	47.4			81.4	96.7
女	60才以上	32.8	30.8	36.0	39.8	814	821	93.9	110.6
	18才未満	16.1	14.8	—	—			91.9	—
	18 ~ 19才	18.6	18.4	18.1	17.8	472	452	98.9	98.3
	20 ~ 24	20.2	22.7	20.5	21.3			112.4	103.9
	25 ~ 29	19.7	26.5	21.0	26.3			134.5	125.2
	30 ~ 34	18.5	25.8	19.1	28.4	500	573	139.5	148.7
	35 ~ 39	18.3	22.8	18.4	28.7			124.6	156.0
	40 ~ 49	18.3	20.4	19.8	28.4	484	574	111.5	143.4
	50 ~ 50	18.3	20.6	21.3	27.9			112.6	131.0
	60才以上	16.3	20.0	19.4	22.2	472	580	122.7	114.4

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」昭和42年、西ドイツ連邦統計局「Gehalts- und Lohnstrukturerhebungen」1963年

- (注) 1) 賃金は、平均月間定期給与(日本)、平均月収(西ドイツ)
 2) 製造業は生産労働者、小売業は営業労働者の賃金
 3) 西ドイツの年齢区分は、30才未満、30~44才、45~54才、55才以上

第10表 製造業生産労働者と卸売業、小売業労働者との賃金格差

第10表 製造業生産労働者と卸売業、小売業労働者との賃金格差 (中学卒)
(製造業生産労働者=100)

区 分		男				女			
		卸 売 業		小 売 業		卸 売 業		小 売 業	
		36 年	42 年	36 年	42 年	36 年	42 年	36 年	42 年
企業規模 30～99人	18～19才	80.3	92.9	71.7	80.9	100.0	103.3	95.5	100.0
	20～24才	85.5	90.4	77.6	86.4	107.2	111.4	104.1	110.9
企業規模 10～29人	18～19才	85.8	93.2	74.2	84.0	97.6	102.8	91.8	96.1
	20～24才	90.3	91.3	81.3	83.2	105.6	112.4	98.9	109.2

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

第11表 女子中途採用者の賃金格差

第11表 女子中途採用者の賃金格差 (中学卒)
(製造業生産労働者=100)

区 分		卸 売 業			小 売 業		
		36 年	39 年	42 年	36 年	39 年	42 年
企業規模 30～99人	20～24才	103.6	109.2	113.3	111.9	129.2	134.9
	25～29才	106.2	115.1	117.1	130.9	192.4	134.2
企業規模 10～29人	20～24才	97.5	103.1	110.4	104.9	103.9	119.6
	25～29才	100.0	103.3	119.0	113.0	117.5	149.4

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」
(注) 勤続1年未満の労働者

第12表 職業別女子パートタイム労働者の割合

第12表 職業別女子パートタイム労働者の割合

職 種	日 本 (1968年3月)			アメリカ(1968年9月)		
	全女子 労働者	パートタ イム労働 者	パートタ イム労働 者の割合	全女子 労働者	パートタ イム労働 者	パートタ イム労働 者の割合
専門的技術的職業	106万人	12万人	11.3%	364万人	69万人	19.0%
事務的職業	6	1	16.3	123	18	14.6
販売業務	319	21	6.6	889	162	18.2
農林漁業従事者	268	39	14.6	176	80	45.5
運輸従事者	522	78	14.9	-	-	-
通信従事者	1	0	0	-	-	-
技能工・生産工程従事者	23	1	4.3	-	-	-
単独労働者	491	72	14.7	-	-	-
熟練工	-	-	-	31	5	16.1
半熟練工	-	-	-	420	65	15.5
非熟練単純労働者	-	-	-	11	3	27.3
サービス職業従事者	218	25	11.5	571	248	43.4

資料出所 日本は総理府統計局「労働力調査特別調査報告」昭和43年3月
アメリカはアメリカ労働省「Employment and Earnings and Monthly
Report on the Labor Force」1968年10月
(注) パートタイム労働者は平常状態において週当たり労働時間が35時間未満のもの

第13表 商業における従業者数および年間販売額

第13表 商業における従業者数および年間販売額

産業分類小分類	常時従業者数 (千人)				年 間 販 売 額 (億円)			
	35年	41年	増加数	増加内訳	35年	41年	増加額	増加内訳
合計	6,326	8,580	2,254	100.0	231,935	639,389	407,454	100.0
卸 売 業 計	1,928	3,072	1,144	(50.7)	184,683	520,823	336,140	(82.5)
鉱物・金属材料卸売業	189	371	183	8.1	39,334	131,063	91,729	22.5
機械器具卸売業	390	759	369	16.4	26,890	100,298	73,408	18.0
建築材料卸売業	146	232	86	3.8	7,436	23,556	16,120	4.0
その他の消費関連以外卸売業	447	588	142	6.3	61,842	123,655	61,813	15.2
代理店・仲立業(消費関連卸売業)	50	19	31	1.4				
衣服・身のまわり品卸売業	706	1,103	396	17.6	49,181	142,251	93,070	22.8
農畜産物・水産物卸売業	170	306	136	6.0	8,872	26,835	17,963	4.4
食料・飲料卸売業	128	205	77	3.4	13,787	46,840	33,053	8.1
医薬品・化粧品卸売業	249	348	99	4.4	19,820	47,431	27,611	6.8
家具・建具・じゅう器卸売業	95	152	57	2.5	4,326	14,832	10,506	2.6
小 売 業 計	65	92	27	1.2	2,376	6,313	3,937	1.0
各種商品小売業	4,397	5,508	1,111	(49.3)	47,252	118,566	71,314	(17.5)
織物・衣服・身のまわり品小売業	118	197	79	3.5	4,374	12,192	7,818	1.9
飲食料品小売業	614	723	109	4.8	7,609	18,345	10,736	2.6
飲食店	1,601	1,785	184	8.2	18,526	42,091	23,565	5.8
その他の小売業	908	1,315	407	18.1	4,098	11,730	7,632	1.9
	1,156	1,488	332	14.7	12,645	34,208	21,563	5.3

資料出所 通商産業省「商業統計表」

第14表 交際費の支出傾向

第 14 表 交際費の支出傾向

交 際 費	構 成 比
A 昭和40年, 41年, 42年度と引き続き売上高千円当りの額が漸増しているもの	13.6%
B 年度毎の支出額にまったく変化のないもの	0.0
C 昭和40年, 41年, 42年度と引き続き売上高千円当りの額が漸減しているもの	40.2
D 年度により支出額にフラクチュエーションがあり, 上記のいずれにも該当しないもの	42.9
E 無記入のため分類不能のもの	3.3
計	100.0 (545社)

資料出所 東京商工会議所「社用交際に関する意見ならびに実態」(43年9月)

第15表 社用接待改善の方法

第 15 表 社用接待改善の方法 (単位 %)

個別企業の努力で解決できる	25.7%
個別企業の努力だけでは解決できない	73.0
わからない	0.9
無 回 答	0.4
計	100.0 (451社)

資料出所 東京商工会議所「社用交際に関する意見ならびに実態」43年9月

第16表 平均賃金の上昇に対する規模別の寄与率

第 16 表 平均賃金の上昇に対する規模別の寄与率

(製造業、定期給与)

(単位 %)

期 間		規 模 計	500人以上	100～499人	30～99人
労働者 （定年 イ） （31年 ウ） （固）	31～35年	100.0	45.6	27.9	26.4
	35～39	100.0	38.1	33.6	28.3
	39～43	100.0	45.4	31.8	22.7
労働者 （変 イ） （ト） （可）	31～35年	100.0	51.9	13.2	35.0
	35～39	100.0	32.7	41.6	25.8
	39～43	100.0	50.4	31.5	18.0

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 労働ウェイトを考慮して各規模の平均賃金を押しあげる力を算出したもの。なお「労働者ウェイト」は各年9月の規模別労働者数を用いた

第17表 入職者の前歴別内訳

第 17 表 入職者の前歴別内訳（製造業、男女計）

(単位 %)

規 模	年 次	合 計	既 就 業 者	未 就 業 者	
				学 卒 者	一 般
規 模 計	39 年	100.0	43.2	43.1	13.7
	42 年	100.0	55.2	26.8	18.6
規 模 500人以上	39 年	100.0	34.3	58.1	7.6
	40 年	100.0	50.8	37.8	11.4

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 規模区分は調査時現在によって区分した。なお規模計は39年は10人以上、42年は5人以上である

2) 入職者総数中調査時現在に在籍している者について集計

第18表 転職による規模間移動と賃金改善の状況

第 18 表 転職による規模間移動と賃金改善の状況

(調査産業計、男子)

(単位 %)

年 齢	規模間移動 の 方 向	計	賃金が高く なった者	あまり変化し なかった者	賃金が低く なった者
計	上向移動	100.0	41.3	37.6	21.1
	水平移動	100.0	39.4	41.6	19.7
	下向移動	100.0	32.8	38.7	28.5
20 ～ 24 才	上向移動	100.0	43.6	36.6	19.8
	水平移動	100.0	42.3	39.3	18.4
	下向移動	100.0	35.8	40.5	23.7
30 ～ 34 才	上向移動	100.0	34.7	42.6	22.6
	水平移動	100.0	34.8	41.5	23.7
	下向移動	100.0	29.5	40.0	30.5
35 ～ 39 才	上向移動	100.0	30.7	41.7	27.6
	水平移動	100.0	39.1	39.4	21.6
	下向移動	100.0	30.4	39.2	30.4

資料出所 労働省「雇用動向調査」41年

第19表-1 賃上額の分散

第19表-1 賃上額の分散 (大手155社)

(1) 企業分布および特性値					(2) 平均値および変動係数				
区 分	31年	35年	39年	43年	年	企 業 間		(付)産業間 (18産業)	
						平均値	変動係数	平均値	変動係数
企業分布(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	年	円	%	円	%
500円未満	12.5	5.7	-	-	30	851	46.3	904	34.0
500円以上～	56.3	2.1	-	-	31	1,055	40.6	1,064	32.7
1,000円未満	12.5	13.6	0.6	-	32	1,503	24.3	1,478	20.0
1,000～1,500	17.2	39.3	4.5	-	33	1,124	28.8	1,076	27.3
1,500～2,000	-	26.4	3.2	-	34	1,349	30.2	1,266	26.0
2,000～2,500	1.6	12.1	11.7	-	35	1,792	33.0	1,803	30.5
2,500～3,000	-	0.7	36.4	5.2	36	2,970	23.3	3,042	22.8
3,000～3,500	-	-	39.6	4.5	37	2,515	24.2	2,651	23.3
3,500～4,000	-	-	1.9	8.4	38	2,237	27.5	2,306	26.6
4,000～4,500	-	-	1.3	11.6	39	3,305	17.7	3,263	13.6
4,500～5,000	-	-	-	29.0	40	3,014	20.6	2,952	15.8
5,000～5,500	-	-	0.6	29.7	41	3,273	19.1	3,221	16.6
5,500～6,000	-	-	-	5.2	42	4,214	16.5	4,155	15.6
6,000～6,500	-	-	-	2.6	43	5,213	17.1	5,081	15.8
6,500～7,000	-	-	-	3.9					
7,000円以上	-	-	-	-					
第1・十分位数 (円)	480	1,122	2,560	4,050					
第9・十分位数 (円)	1,753	2,544	3,886	6,150					
中 位 数 (円)	956	1,763	3,350	5,380					
分散係数(%)	133.2	80.7	39.6	39.0					

資料出所 労働省労政局

(注) 1) 分散係数 = $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{\text{中位数}} \times 100$ 2) 変動係数 = $\frac{\text{標準偏差}}{\text{平均値}}$

第19表-2 賃上率の分散

第19表—2 賃上率の分散 (大手155社)

(1) 企業分布および特性値

区 分	31 年	35 年	39 年	43 年
企業分布 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
4%未満	22.4	8.6	—	—
4%以上～6%未満	61.2	7.2	0.6	—
6%～8%	6.1	23.7	3.2	—
8%～10%	10.2	27.3	9.7	9.7
10%～12%	—	14.4	24.7	16.8
12%～14%	—	11.5	32.5	29.0
14%～16%	—	2.9	20.8	26.5
16%～18%	—	3.6	7.8	5.8
18%～20%	—	—	0.6	7.7
20%以上	—	0.7	—	4.5
第1・十分位数 (%)	3.3	4.3	9.4	10.1
第9・十分位数 (%)	8.1	13.1	15.8	18.4
中位数 (%)	5.1	8.7	12.9	13.6
分散係数 (%)	94.5	100.1	49.5	61.3

(2) 平均値および変動係数

年	企 業 間		(付)産業間 (18産業)	
	平 均 値	変 動 係 数	平 均 値	変 動 係 数
	%	%	%	%
30年	4.9	53.2	5.1	41.2
31	5.0	35.8	5.5	29.3
32	8.4	32.2	8.3	25.8
33	5.5	44.3	5.5	15.7
34	6.9	50.8	6.4	30.9
35	8.7	41.3	8.7	31.7
36	13.8	40.6	13.9	21.0
37	10.7	32.6	11.0	34.6
38	9.1	30.2	9.1	25.1
39	12.4	20.5	12.0	17.6
40	10.3	24.6	9.8	19.8
41	10.4	23.6	10.1	19.4
42	12.1	24.5	11.9	21.1
43	13.5	19.2	13.1	15.5

資料出所 労働省労政局

第20表 賃金ベース増加額の分散

第20表 賃金ベース増加額の分散 (大手155社)

(1) 企業分布および特性値

区 分	31 年	35 年	39 年	42 年
企業分布 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
0 円 未 満	2.1	12.8	8.4	1.9
0円以上～500円未満	19.1	7.5	1.9	0.6
500～1,000	48.9	25.6	1.9	1.9
1,000～1,500	14.9	21.8	7.8	1.9
1,500～2,000	8.5	18.0	11.0	3.9
2,000～2,500	2.1	6.0	16.2	1.3
2,500～3,000	—	6.0	13.6	11.7
3,000～3,500	—	—	14.3	14.9
3,500～4,000	2.1	0.8	7.8	20.1
4,000～4,500	2.1	0.8	9.1	19.5
4,500～5,000	—	—	2.6	9.1
5,000～5,500	—	—	2.6	5.8
5,500～6,000	—	—	0.6	1.3
6,000～6,500	—	0.8	—	0.6
6,500円以上	—	—	1.9	5.2
第1・十分位数 (円)	270	△ 270	440	1,970
第9・十分位数 (円)	1,577	2,270	4,432	5,287
中 位 数 (円)	788	1,069	2,700	3,767
分散係数 (%)	165.9	237.6	147.9	88.1

(2) 平均値および変動係数

年	企 業 間		(付)産業間 (18産業)	
	平 均 値	変 動 係 数	平 均 値	変 動 係 数
	円	%	円	%
30年	760	126.1	971	148.2
31	939	82.9	985	31.9
32	1,116	88.3	1,602	65.6
33	737	149.5	541	112.5
34	780	123.5	925	63.2
35	909	121.3	1,182	70.3
36	2,153	54.3	2,238	46.2
37	1,121	137.6	1,363	71.8
38	1,904	96.7	1,755	59.3
39	2,761	80.2	2,864	42.2
40	2,157	61.4	1,685	33.8
41	3,168	47.2	3,177	32.1
42	3,886	40.8	3,808	59.6

資料出所 労働省労政局

第21表 賃上額・ベース増加額比率の分散

第21表 賃上額・ベース増加額比率の分散 (大手155社)

(1) 企業分布および特性値

区 分	31 年	35 年	39 年	42 年
企業分布 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
0 % 未満	3.8	12.2	8.4	1.9
0 % 以上 ~ 20 % 未満	7.6	3.6	2.6	1.9
20 % ~ 40	3.8	13.0	3.9	1.9
40 % ~ 60	11.4	15.1	9.1	3.9
60 % ~ 80	11.4	20.9	26.0	21.4
80 % ~ 100	17.7	16.5	21.4	42.9
100 % ~ 120	11.4	7.9	15.6	14.9
120 % ~ 140	10.1	1.4	4.5	3.9
140 % ~ 160	8.9	1.4	1.3	3.9
160 % ~ 180	5.1	1.4	3.2	1.3
180 % ~ 200	3.8	0.7	1.3	1.3
200 % 以上	5.1	5.8	2.6	0.7
第1・十分位数 (%)	14.5	△ 10.3	12.0	60.4
第9・十分位数 (%)	175.5	125.5	135.2	123.2
中位数 (%)	95.5	66.5	80.0	86.9
分散係数 (%)	168.6	204.2	154.0	72.2

(2) 平均値および変動係数

年	企 業 間		(付)産業間 (18産業)	
	平 均 値	変 動 係 数	平 均 値	変 動 係 数
	%	%	%	%
30 年	115.7	138.5	115.3	68.0
31	100.9	72.9	102.1	47.5
32	74.9	85.4	93.4	47.0
33	58.0	150.0	50.5	114.3
34	73.0	145.3	86.8	85.0
35	73.7	141.2	86.9	85.7
36	74.2	72.2	79.3	42.4
37	47.4	161.9	49.5	78.3
38	92.6	179.0	96.9	80.1
39	77.5	81.3	83.7	39.1
40	86.4	63.5	84.4	43.5
41	94.0	44.0	96.2	24.7
42	88.7	39.2	89.8	18.2

資料出所 労働省労政局

第22表 一時金の分散

第22表 一時金の分散 (大手155社)

(1) 企業分布および特性値

区 分	31 年	35 年	39 年	43 年
企業分布 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
2万円未満	0.9	-	-	-
2万円以上～4万円未満	22.7	8.2	-	-
4～6	42.7	18.4	-	-
6～8	20.0	21.8	7.3	-
8～10	7.3	38.8	15.2	-
10～12	6.4	5.4	23.2	5.9
12～14	-	3.4	30.5	2.0
14～16	-	2.0	10.6	7.2
16～18	-	2.0	9.3	20.4
18～20	-	-	1.3	19.1
20～22	-	-	0.7	21.1
22～24	-	-	0.7	7.2
24～26	-	-	1.3	3.3
26～28	-	-	-	7.9
28～30	-	-	-	5.9
第1・十分位数 (円)	30,625	53,857	85,857	152,909
第9・十分位数 (円)	93,333	115,375	165,444	273,800
中位数 (円)	51,429	90,781	122,826	196,500
分散係数 (%)	121.9	67.8	64.8	61.5

(2) 平均値および変動係数

年	企 業 間		(付)産業間 (18産業)	
	平 均 値	変 動 係 数	平 均 値	変 動 係 数
	円	%	円	%
30年	46,348	47.3	50,049	44.5
31	56,867	38.8	58,544	34.6
32	69,422	30.3	72,618	27.5
33	67,789	31.3	70,723	27.8
34	78,998	31.5	80,730	25.8
35	88,297	29.1	89,993	30.6
36	101,612	27.7	103,647	28.6
37	101,841	32.7	104,600	29.5
38	109,857	30.2	111,576	27.5
39	124,255	26.2	125,702	24.1
40	129,716	28.2	131,185	25.2
41	143,869	25.8	145,009	23.5
42	169,425	25.4	169,023	23.5
43	200,425	23.6	199,229	23.3

資料出所 労働省労政局

第23表 一時金支給率の分散

第23表 一時金支給率の分散 (大手155社)

(1) 企業分布および特性値

区 分	31 年	35 年	39 年	43 年
企 業 分 布(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
2.0 カ 月 未 満	10.9	-	-	-
2.0カ月以上～	16.3	5.9	-	-
2.5カ月未満				
2.5 ～ 3.0	21.7	4.4	4.7	-
3.0 ～ 3.5	13.0	13.2	5.3	2.6
3.5 ～ 4.0	15.2	13.2	12.7	6.6
4.0 ～ 4.5	5.4	22.1	20.0	11.8
4.5 ～ 5.0	12.0	17.6	22.0	15.8
5.0 ～ 5.5	4.3	8.1	21.3	28.3
5.5 ～ 6.0	1.1	8.1	4.7	21.1
6.0 ～ 6.5	-	5.1	6.7	5.3
6.5 ～ 7.0	-	1.5	1.3	3.3
7.0 カ 月 以 上	-	0.7	1.3	5.3
第1・十分位数(カ月)	1.96	2.98	3.50	4.03
第9・十分位数(カ月)	4.75	5.75	5.80	6.29
中 位 数(カ月)	3.03	4.33	4.70	5.25
分 散 係 数 (%)	92.1	64.0	48.9	43.0

(2) 平均値および変動係数

年	企 業 間		(付)産業間 (18産業)	
	平 均 値	変 動 係 数	平 均 値	変 動 係 数
30年	カ月	%	カ月	%
31	2.56	37.9	2.70	35.2
32	3.22	32.6	3.34	27.2
33	3.71	19.7	3.82	18.0
34	3.42	23.1	3.58	19.8
35	3.77	23.1	3.92	17.3
36	4.34	25.3	4.40	17.7
37	4.68	23.9	4.70	18.6
38	4.38	22.4	4.53	22.0
39	4.43	30.7	4.43	20.5
40	4.61	24.3	4.64	15.7
41	4.43	22.3	4.40	17.0
42	4.56	22.6	4.54	15.7
43	4.95	20.5	4.84	13.8
	5.17	24.8	5.12	16.0

資料出所 労働省労政局

第24表 人件費の分散

第24表 人件費の分散 (大手155社)

(1) 企業分布および特性値

区 分	35 年	39 年	42 年
企 業 分 布 (%)	100.0	100.0	100.0
20 千円未満	4.5	2.6	0.9
20千円以上～25千円未満	3.6	1.7	—
25 ～ 30	7.2	0.9	1.9
30 ～ 35	11.7	2.6	0.9
35 ～ 40	20.7	10.3	0.9
40 ～ 45	16.2	6.8	1.9
45 ～ 50	21.6	12.8	5.7
50 ～ 55	7.2	16.2	4.7
55 ～ 60	5.4	11.1	7.5
60 ～ 65	1.8	13.7	—
65 ～ 70	—	8.5	12.3
70 ～ 75	—	6.8	9.4
75 ～ 80	—	2.6	15.1
80 ～ 85	—	2.6	11.3
85 ～ 90	—	0.9	5.7
90 ～ 95	—	—	7.5
95 千円以上	—	—	14.2
第1・十分位数 (千円)	27.1	36.7	48.8
第9・十分位数 (千円)	52.0	72.2	100.4
中 位 数 (千円)	41.2	54.1	76.3
分 散 係 数 (%)	60.4	65.6	67.6

(2) 平均値および変動係数

年	企 業 間		(付)産業間 (18産業)	
	平 均 値	変 動 係 数	平 均 値	変 動 係 数
	千円	%	千円	%
33年	34.8	27.8	32.8	31.0
34	36.2	25.6	34.4	29.3
35	40.0	25.7	37.9	29.3
36	43.4	26.5	41.3	30.2
37	46.4	26.9	44.6	29.8
38	48.4	26.6	46.1	24.4
39	53.4	26.9	51.0	28.8
40	59.0	24.9	56.7	26.1
41	65.3	24.4	62.9	24.6
42	73.8	26.1	71.0	25.7

資料出所 大蔵省 「有価証券報告書」

第25表 人件費増加額の分散

第25表 人件費増加額の分散 (大手155社)

(1) 企業分布および特性値

区 分	35 年	39 年	41 年
企 業 分 布 (%)	100.0	100.0	100.0
0 円 以 上 ~ 2 千 円 未 満	11.2	6.2	2.9
2 ~ 4	15.0	7.1	5.8
4 ~ 6	27.1	13.4	8.7
6 ~ 8	21.5	25.9	12.6
8 ~ 10	15.0	21.4	14.5
	4.7	8.0	15.8
10 ~ 12	4.7	7.1	7.8
12 ~ 14	—	3.6	14.6
14 ~ 16	—	3.6	6.8
16 ~ 18	—	2.7	5.8
18 千 円 以 上	0.9	0.9	4.9
第1・十分位数 (千円)	40.2	1.5	2.3
第9・十分位数 (千円)	8.2	12.4	16.2
中 位 数 (千円)	3.8	5.8	8.8
分 散 係 数 (%)	221.1	187.9	158.0

(2) 平均値および変動係数

年	企 業 間		(付)産業間 (18産業)	
	平 均 値	変 動 係 数	平 均 値	変 動 係 数
	千円	%	千円	%
33年	1.1	304.1	0.8	203.9
34	3.9	74.3	3.6	48.4
35	3.7	95.2	2.9	95.6
36	3.2	136.4	3.7	56.8
37	2.0	225.8	1.7	167.5
38	5.0	87.4	4.7	53.4
39	5.5	88.1	5.8	35.2
40	5.5	124.8	5.5	67.7
41	8.4	66.8	8.1	22.8

資料出所 大蔵省「有価証券報告書」

第26表 付加価値生産性変化率(年率)の分散

第26表 付加価値生産性変化率(年率)の分散 (大手155社)

区 分	35 ～ 39 年	39 ～ 42 年
企業分布(%)	100.0	100.0
△2%未満	11.7	4.7
△2%以上～0%未満	4.5	1.9
0 ～ 2	6.3	3.8
2 ～ 4	13.5	6.6
4 ～ 6	7.2	7.5
6 ～ 8	5.4	9.4
8 ～ 10	12.6	8.5
10 ～ 12	3.6	9.4
12 ～ 14	9.0	9.4
14 ～ 16	7.2	6.6
16 ～ 18	4.5	5.7
18 ～ 20	7.2	2.8
20 ～ 22	1.8	5.7
22%以上	5.4	17.9
第1・十分位数(%)	△ 3.9	1.8
第9・十分位数(%)	19.2	28.3
中位数(%)	8.2	11.6
分散係数(%)	281.7	228.2

資料出所 大蔵省「有価証券報告書」

第27表 人件費変化率の分散

第27表 人件費変化率(年率)の分散 (大手155社)

区 分	35 ～ 39 年	39 ～ 42 年
企業分布(%)	100.0	100.0
△0%未満	4.5	0.9
0%以上～2%未満	5.4	—
2 ～ 4	10.8	1.9
4 ～ 6	12.6	4.7
6 ～ 8	9.9	15.1
8 ～ 10	13.5	17.0
10 ～ 12	17.1	7.5
12 ～ 14	6.3	16.0
14 ～ 16	8.1	5.7
16 ～ 18	4.5	13.2
18 ～ 20	4.5	7.5
20 ～ 22	1.8	3.8
22%以上	0.9	6.6
第1・十分位数(%)	2.0	6.3
第9・十分位数(%)	16.8	20.2
中位数(%)	9.0	12.4
分散係数(%)	163.8	112.3

資料出所 大蔵省「有価証券報告書」

第28表 労働分配率変化率の(年率分散)

第28表 労働分配率変化率の(年
率分散) (大手155社)

区 分	35~ 39年	39~ 42年
企 業 分 布(%)	100.0	100.0
△6% 未 満	-	2.9
△6%以上~△4%未満	6.3	3.9
△4% ~ △2%	8.1	16.5
△2% ~ 0	33.3	21.4
0 ~ 2	24.3	27.2
2 ~ 4	16.2	16.5
4 ~ 6	6.3	10.7
6 ~ 8	3.6	1.0
8 ~ 10	0.9	-
10 % 以 上	0.9	-
第1・十分位数(%)	△3.5	△ 3.6
第9・十分位数(%)	4.5	4.3
中 位 数(%)	0.2	0.4

資料出所 大蔵省「有価証券報告書」

第29表資本装備率変化率(年率)の分散

第29表 資本装備率変化率(年率)
の分散 (大手155社)

区 分	35~ 39年	39~ 42年
企 業 分 布(%)	100.0	100.0
△5.0% 未 満	-	2.9
△5.0%以上~0%未満	2.8	16.7
0 ~ 5.0	5.6	21.6
5.0 ~ 10.0	14.0	26.5
10.0 ~ 15.0	20.6	8.8
15.0 ~ 20.0	25.2	12.7
20.0 ~ 25.0	6.5	5.9
25.0 ~ 30.0	10.3	2.9
30.0 ~ 35.0	5.6	1.0
35.0 ~ 40.0	6.5	1.0
40.0 % 以 上	2.8	-
第1・十分位数(%)	5.9	△ 1.9
第9・十分位数(%)	33.3	20.7
中 位 数(%)	16.3	6.7
分 散 係 数(%)	168.1	337.3

資料出所 大蔵省「有価証券報告書」

第30表 営業利益の分散

第30表 営業利益の分散 (大手155社)

区 分	35 年	39 年	42 年
企 業 分 布 (%)	100.0	100.0	100.0
0 千 円 未 満	4.6	10.5	-
0千円以上~	18.5	8.8	13.3
100千円未満			
100 ~ 200	24.1	20.2	23.8
200 ~ 300	17.6	25.4	10.5
300 ~ 400	12.0	13.2	11.4
400 ~ 500	9.3	6.1	8.6
500 ~ 600	4.6	6.1	6.7
600 ~ 700	4.6	0.9	6.7
700 ~ 800	2.8	4.4	4.8
800 ~ 900	-	2.6	2.9
900 ~ 1,000	-	-	2.9
1,000 千 円 以 上	1.9	1.8	8.6
第1・十分位数(千円)	48.3	△ 6.0	75.0
第9・十分位数(千円)	586.7	595.0	937.5
中 位 数(千円)	218.8	242.9	320.8
分 散 係 数 (%)	246.1	247.4	268.9

資料出所 大蔵省「有価証券報告書」

第31表 賃上げ源資配分割別の企業分布

第31表 賃 上 げ 源 資 配 分

配分割合階級	織 維			
	定 額	定 率	ランク別	査 定
な し	社 17	社 25	社 3	社 6
20% 未 満	1	-	4	4
20%以上40%未満	1	1	2	15
40" ~ 60 "	6	-	3	1
60% 以 上	1	-	14	-
計	26	26	26	26
配分割合平均値(%)	15.8	0.8	54.4	17.2
配分割合階級	鉄 鋼・輸 送 用 機 械			
	定 額	定 率	ランク別	査 定
な し	社 6	社 8	社 17	社 5
20% 未 満	6	6	2	11
20%以上40%未満	15	11	9	16
40" ~ 60 "	4	7	4	2
60% 以 上	3	2	2	-
計	34	34	34	34
配分割合平均値(%)	25.5	26.7	18.4	19.0

資料出所 中労委「賃金事情調査」

割合別の企業分布

学						
化						
その他	定額	定率	ランク別	査定	その他	
社	社	社	社	社	社	社
14	2	10	22	3	2	
7	7	8	11	15	24	
2	26	20	5	23	17	
1	9	6	4	1	1	
2	-	-	2	2	-	
26	44	44	44	44	44	
11.8	28.0	21.4	13.3	21.2	16.1	
鉄						
私						
その他	定額	定率	ランク別	査定	その他	
社	社	社	社	社	社	社
14	1	13	9	3	5	
15	1	6	4	16	16	
3	-	3	7	6	4	
1	22	3	3	-	-	
1	1	-	2	-	-	
34	25	25	25	25	25	
10.5	43.8	11.5	21.7	13.1	10.0	

第32表 主要国の物価指数

第 32 表 主 要 国 の 物 価 指 数

年	日 本		ア メ リ カ		イ ギ リ ス	
	CPI	WPI	CPI	WPI	CPI	WPI
1955年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	100.3	104.4	101.5	103.2	105.0	104.2
57	103.4	107.5	105.0	106.2	108.9	107.6
58	102.9	100.5	107.9	107.7	112.2	108.3
59	104.1	101.6	108.8	107.9	112.8	108.6
60	107.9	102.6	110.5	108.0	113.9	110.0
61	113.6	103.7	111.7	107.6	117.9	113.0
62	121.3	102.0	113.0	107.9	122.9	115.5
63	130.5	103.8	114.4	107.6	125.3	116.8
64	135.4	104.0	115.9	107.8	129.4	120.2
65	145.8	104.8	117.8	110.0	135.6	124.8
66	153.2	107.3	121.2	113.6	141.0	128.0
67	159.2	109.3	124.7	113.8	144.5	129.6
68	167.6	110.2	129.9	116.6	151.3	134.7

資料出所 日本は総理府統計局「小売物価統計」, 日本銀行「卸売物価統計」,

(卸売物価, 消費者物価)		(1955年=100)			
西 ド イ ツ		フ ラ ン ス		イ タ リ ア	
CPI	WPI	CPI	WPI	CPI	WPI
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
102.5	101.6	104.2	104.3	103.4	101.7
104.6	103.3	107.6	110.3	104.7	102.7
106.9	102.9	123.8	123.0	107.7	100.9
108.0	102.1	131.2	128.9	107.2	98.0
109.4	104.4	136.1	132.2	109.7	98.8
112.0	104.6	140.4	134.9	112.0	98.9
115.3	105.7	147.2	138.6	117.1	102.0
118.8	106.4	154.3	143.7	125.9	107.3
121.5	106.6	159.6	146.0	133.4	110.8
125.7	108.8	163.6	148.1	139.3	112.7
130.0	110.0	168.1	151.4	142.7	114.4
131.9	109.5	172.5	150.3	147.9	114.2
133.8	112.8	180.4	152.4	149.9	114.6

外国は日本銀行「外国統計年報」および各国統計

第33表 主要国の類別消費者物価指数

年	日本 (人口5万以上の都市)			ア メ リ カ			イ ギ リ ス			フ ラ ン ス		
	食 料	工業製品 (除く食料)	サー・ビス	食 料	食料を除く 物資	サー・ビス	食 料	製 品 (除く食料)	サー・ビス	飲 食 費	製 品	サー・ビス
1960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	105.8	103.0	107.4	101.2	100.3	102.1	101.6	104.1	105.1	104.5	103.5	100.7
62	114.2	106.7	116.4	102.2	101.1	104.0	105.4	108.4	110.1	111.9	107.1	103.6
63	124.6	110.6	126.3	103.6	101.8	106.0	108.0	110.6	112.2	117.6	111.8	108.7
64	128.2	113.2	136.3	104.9	102.7	108.1	111.1	114.9	114.9	121.8	116.0	111.6
65	140.4	116.7	147.5	107.3	103.3	110.5	115.0	121.5	120.2	124.6	118.8	114.7
66	145.9	121.5	158.4	112.6	104.7	114.7	119.2	126.3	125.7	128.1	121.7	118.1
67	152.8	124.4	165.3	113.6	107.4	119.8	122.2	129.3	129.4	130.2	124.6	123.9
68	162.2	128.8	174.6	117.6	111.1	125.7	127.0	134.8	137.3	134.2	128.7	133.8

資料出所 日本は総理府統計局「小売物価統計」、日本銀行「卸売物価統計」

外国は日本銀行「外国統計年報」および各国統計

(注) 各国の類別項目内の品目は厳密には一致していない

日本の「食料」は「農水畜産物」と工業製品中の「食料」との平均

第34表 サービス品目の価格指数の日米比較

第34表 サービス品目の価格指数の日米比較

(1960年=100)

品 目		1960年	61	62	63	64	65	66	67	68
電 気 代	日	100.0	101.2	101.5	100.0	100.0	99.9	100.0	100.1	100.1
	米	100.0	100.3	100.3	100.3	99.8	99.3	99.3	100.2	-
ガ ス 代	日	100.0	100.8	100.2	99.1	97.9	97.7	97.7	97.8	97.8
	米	100.0	101.4	101.3	101.4	101.6	101.9	102.5	102.3	-
鉄 道 運 賃	日	100.0	111.0	114.7	114.7	114.7	114.7	150.0	157.1	164.4
	米	100.0	103.1	104.0	100.9	101.3	101.5	101.5	102.0	-
通 話 料	日	100.0	100.3	100.4	103.7	104.2	104.8	105.1	105.2	106.8
	米	100.0	100.3	100.3	100.5	100.5	99.0	97.0	98.3	-
郵 便 料 金	日	100.0	107.7	113.3	113.3	113.3	113.3	141.2	165.7	165.7
	米	100.0	101.0	101.8	117.3	121.1	121.7	122.7	126.2	-
診 察 料	日	100.0	106.3	122.2	122.3	120.2	131.2	131.2	133.2	144.6
	米	100.0	102.5	105.6	107.9	110.7	114.6	121.2	129.8	-
新 聞 代	日	100.0	100.1	102.6	116.9	116.9	124.4	150.0	150.0	153.5
	米	100.0	102.4	104.4	111.1	119.8	123.6	127.7	132.5	-
映 画	日	100.0	119.3	143.0	180.5	207.4	229.9	247.1	265.3	293.1
	米	100.0	105.2	109.7	114.0	123.2	133.1	143.0	153.8	-
クツ修理代	日	100.0	102.2	110.7	117.1	122.6	128.5	136.6	141.1	145.9
	米	100.0	102.3	103.7	106.6	107.5	108.1	108.8	109.0	-
洗 タ ク 代	日	100.0	113.8	131.5	137.7	139.0	149.5	149.5	147.1	155.3
	米	100.0	101.0	101.7	103.5	105.4	107.5	111.8	116.7	-
理 髪 料	日	100.0	117.3	140.5	164.3	185.4	208.8	227.8	243.2	265.1
	米	100.0	100.4	101.9	105.1	109.1	113.2	120.0	126.1	-
パーマネン ト代	日	100.0	110.3	124.1	137.9	149.8	166.4	180.4	190.5	204.7
	米	100.0	101.1	100.5	100.1	100.0	100.5	101.7	102.9	-

資料出所 日本は総理府統計局「小売物価統計」

アメリカはアメリカ労働省「Handbook of Labor Statistics 1967」

(注) 鉄道運賃の日本は国鉄

第35表 主要産業別卸売物価指数の日米比較

第35表 主要産業別卸売物価指数の日米比較

(1960年=100)

区 分	1960年	61	62	63	64	65	66	67	68
農 産 物 {日	100.0	105.0	108.7	117.6	117.6	128.8	135.6	141.2	-
米 {米	100.0	99.1	100.8	98.8	97.3	101.5	109.0	102.9	105.5
加 工 食 品 {日	100.0	102.0	101.2	108.1	107.6	107.7	111.0	113.0	115.6
米 {米	100.0	99.2	100.0	103.3	103.1	106.7	113.0	111.7	114.1
織 維 {日	100.0	100.4	97.5	106.8	103.5	100.8	101.2	107.6	108.7
米 {米	100.0	98.2	99.1	99.0	99.7	100.3	100.6	100.6	104.1
皮 革 {日	100.0	104.3	109.2	102.8	97.8	104.9	125.4	121.4	124.5
米 {米	100.0	101.0	102.1	99.0	99.4	103.8	113.8	110.1	113.6
燃 料・動 力 {日	100.0	99.2	99.3	98.9	98.3	99.1	97.8	97.3	97.9
米 {米	100.0	101.1	100.6	100.2	97.5	99.3	101.7	104.0	102.8
化 学 品 {日	100.0	97.6	94.2	92.8	94.1	94.7	92.0	90.5	88.3
米 {米	100.0	98.9	97.3	96.1	96.5	97.2	97.6	98.2	98.0
ゴ ム {日	100.0	94.4	93.2	90.4	89.0	89.8	89.2	87.3	87.1
米 {米	100.0	96.2	93.4	93.9	92.6	93.0	94.9	97.1	100.4
木 材 {日	100.0	122.1	122.3	125.3	125.7	125.7	137.0	155.0	165.0
米 {米	100.0	95.5	96.1	98.2	100.2	100.7	105.2	105.0	118.8
パ ル プ・紙 {日	100.0	101.9	100.9	102.9	107.3	104.6	106.2	108.1	106.9
米 {米	100.0	96.3	98.2	97.4	97.2	98.1	100.8	102.2	103.3
鉄 鋼 {日	100.0	99.0	91.2	90.5	91.3	89.9	90.9	93.0	86.8
米 {米	100.0	100.1	98.7	98.5	99.9	100.8	101.7	103.0	104.9
非 鉄 金 属 {日	100.0	95.8	92.3	89.9	99.5	109.6	135.0	120.1	121.5
米 {米	100.0	96.6	95.5	95.4	101.9	110.9	116.4	116.1	120.6
金 属 製 品 {日	100.0	101.4	96.6	94.1	96.5	98.4	99.0	102.6	103.0
米 {米	100.0	100.3	100.4	100.9	102.6	103.9	106.4	108.3	113.1
家 庭 用 品 {日	100.0	98.6	98.0	98.4	100.4	101.3	101.0	101.1	101.8
米 {米	100.0	99.4	98.7	98.0	98.4	97.9	99.0	100.9	103.9
窯 業 土 石 {日	100.0	104.7	112.0	110.2	110.4	109.8	113.6	126.4	129.0
米 {米	100.0	100.4	100.4	99.9	100.1	100.3	101.2	102.9	106.6
総 平 均 {日	100.0	101.0	99.4	101.1	101.3	102.1	104.6	106.5	107.4
米 {米	100.0	99.6	99.9	99.6	99.8	101.8	105.2	105.4	108.0

資料出所 日本は日本銀行「卸売物価統計」

アメリカはアメリカ商務省「Statistical abstract of the U. S. 68」

第36表 主要国の労働生産性指数,産出量指数,労働投入量指数

第 36 表—1 主要国の労働生産性指数、産出量指数、労働投入量指数

(労働生産性指数)

(1960年=100)

区 分	1955年	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67
日本 { 総合 合	68	72	79	81	89	100	114	121	129	146	149	162	180
農林水産業	79	79	85	89	96	100	107	114	118	126	132	140	155
非 "	72	76	81	82	88	100	114	119	125	140	141	151	167
アメリカ { 総合 合	94	93	94	95	99	100	102	108	111	115	119	123	-
農林水産業	80	82	84	92	94	100	106	110	119	120	135	140	-
非 "	96	94	95	95	100	100	102	107	110	113	117	120	-
イギリス { 総合 合	93	91	93	93	97	100	101	102	104	109	110	112	-
農林水産業	79	85	88	87	92	100	103	111	116	127	135	137	-
非 "	93	91	93	94	97	100	100	101	103	109	110	111	-
フランス { 総合 合	-	-	-	90	93	100	105	111	115	119	124	130	-
農林水産業	-	-	-	80	86	100	98	111	112	117	128	130	-
非 "	-	-	-	92	94	100	105	110	112	116	120	125	-
西ドイツ { 総合 合	79	83	86	88	93	100	105	108	112	119	124	127	-
農林水産業	73	74	78	85	91	100	107	104	119	131	127	129	-
非 "	82	85	88	89	94	100	104	108	110	116	122	125	-
イタリア { 総合 合	76	81	85	89	95	100	107	115	122	126	133	143	-
農林水産業	74	81	86	97	102	100	114	120	134	147	152	162	-
非 "	82	84	87	89	95	100	104	110	115	116	123	131	-

資料出所 日本は経済企画庁「国民所得統計」、総理府統計局「労働力調査」、農林省「農林水産業生産指数」、「農村物価賃金調査」

アメリカはアメリカ労働省「Handbook of Labor Statistics 1967」.

その他は国連「Yearbook of Notional Accounts Statistics 1968」. OECD, 「Labor force statistics」.

- (注) 1) 各国とも原則として、実質 GNP (または GDP) から産出量指数を算出し、また、就業者数を労働投入量指数に用い、前者を後者で除して労働生産性指数を導いた
- 2) 日本、アメリカは GNP, その他の国は GDP による

第 36 表—2

(産出量指数)

(1960年=100)

区 分	1955年	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67
日本 { 総合 合	62.8	68.0	75.8	78.6	86.7	100	115.5	124.0	133.6	152.7	158.4	175.5	199.5
農林水産業	90.3	87.4	92.1	93.3	96.6	100	103.7	107.2	105.3	108.5	110.1	113.4	121.8
非 "	58.9	65.3	73.5	76.5	85.3	100	117.2	126.4	137.5	158.9	165.1	184.2	210.4
アメリカ { 総合 合	89.5	91.2	92.5	91.3	97.7	100	101.9	108.8	113.3	119.6	126.9	133.8	-
農林水産業	95.5	95.0	92.7	95.0	96.3	100	101.3	100.9	104.1	100.5	108.7	103.2	-
非 "	89.1	91.0	92.4	91.1	97.7	100	101.9	109.2	113.8	120.5	127.8	135.2	-
イギリス { 総合 合	89	89	91	91	95	100	102	104	106	113	116	118	-
農林水産業	86	90	92	90	94	100	100	104	108	114	116	115	-
非 "	89	89	91	91	95	100	102	104	106	113	116	118	-
フランス { 総合 合	-	-	-	90.5	93.0	100	104.5	111.3	117.1	124.0	129.1	135.4	-
農林水産業	-	-	-	84.6	89.3	100	94.3	103.2	100.7	101.8	107.9	106.4	-
非 "	-	-	-	91.1	93.4	100	105.6	112.2	118.8	126.4	131.4	138.5	-
西ドイツ { 総合 合	73.8	78.9	83.4	86.0	92.0	100	105.6	109.9	113.4	121.3	127.5	130.5	-
農林水産業	86.2	84.9	88.1	93.1	96.2	100	101.9	97.5	105.7	111.3	103.8	102.5	-
非 "	72.9	78.4	83.0	85.5	91.7	100	105.8	110.7	114.3	122.1	129.2	132.5	-
イタリア { 総合 合	77.2	80.4	84.7	88.9	94.5	100	106.8	113.3	119.2	122.3	126.4	133.3	-
農林水産業	91.7	91.8	93.0	102.6	105.9	100	108.1	106.4	107.6	111.0	114.5	115.1	-
非 "	74.5	78.3	83.2	86.4	92.5	100	106.6	114.6	121.3	124.4	128.7	136.7	-

第36表—3
(労働投入量指数)

(1960年=100)

区 分	1955年	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67
日 本 { 総 合	92.3	94.1	96.5	96.9	97.9	100	101.3	102.5	103.4	104.8	106.4	108.7	110.6
本 { 農林水産業	114.1	111.5	109.0	104.9	100.9	100	97.2	94.5	89.4	86.3	83.6	81.0	78.7
非 "	81.9	85.8	90.5	93.2	96.6	100	103.2	106.4	110.1	113.6	117.4	122.0	126.1
ア { 総 合	95.6	98.3	98.4	96.2	93.5	100	99.9	101.1	102.2	104.4	107.0	111.7	-
メ { 農 業	119.4	116.5	109.8	102.8	102.4	100	95.5	91.7	89.5	83.9	80.6	73.5	-
リ { 非 "	93.2	96.5	97.3	95.5	98.2	100	100.3	101.9	102.6	106.4	109.7	112.7	-
カ { 総 合	96	98	98	98	98	100	101	102	102	104	105	105	-
イ { 農林水産業	109	106	105	103	102	100	97	94	93	90	86	84	-
ギ { 非 "	96	98	98	97	98	100	102	103	103	104	105	106	-
リ { 総 合	-	-	-	100.8	100.1	100	100.0	100.4	102.3	103.9	104.2	104.4	-
ス { 農林水産業	-	-	-	106.4	103.6	100	96.4	92.8	90.1	87.3	84.5	81.7	-
非 "	-	-	-	99.1	99.1	100	101.0	102.5	105.8	108.7	109.9	110.9	-
西 { 総 合	93.0	95.4	97.1	97.7	98.5	100	101.1	101.6	101.9	102.2	102.9	102.5	-
ド { 農林水産業	118.5	115.4	113.3	109.8	105.4	100	95.1	93.4	89.2	85.1	81.9	79.4	-
イ { 非 "	88.9	92.1	94.5	95.7	97.4	100	102.1	103.0	104.0	105.0	106.3	106.2	-
ツ { 総 合	101.6	99.6	99.8	100.0	100.0	100	100.1	98.9	97.4	96.9	95.0	93.5	-
イ { 農林水産業	123.5	113.5	108.3	106.2	104.3	100	94.5	88.5	80.6	75.6	75.5	71.0	-
タ { 非 "	90.9	92.9	95.7	97.0	97.8	100	102.8	104.1	105.5	107.3	104.6	104.6	-
リ { 非 "													

第37表 運輸業の労働生産性

第37表 運輸業の労働生産性 (32年=100)

区 分	32 年	35 年	38 年	41 年
国 民 ・ 公 営 鉄 道	100.0	116.3	132.7	137.0
自 動 車 旅 客 運 送	100.0	83.8	120.5	118.8
自 動 車 貨 物 運 送	100.0	98.0	119.4	126.4
自 動 車 貨 物 運 送	100.0	131.1	243.7	258.1
鉱工業労働生産性指数	100.0	135.3	169.7	228.7
就業者1人当り実質GNP	100.0	127.2	164.3	205.4

資料出所 運輸省「運輸関係主要指標」、総理府統計局「事業所統計調査」、日本生産性本部「季刊生産性統計」、経済企画庁「国民所得統計」、総理府統計局「労働力調査」

(注) 運輸業の労働生産性は、運輸省の輸送活動指数を「事業所センサス」の従業者数による労働投入量指数で除して算出した

第38表 製造業中分類別賃金格差の分布

第38表 製造業中分類別賃金格差の分布

区 分	日 本		ア メ リ カ
	1960 年	1967 年	1963 年
計	100.0	100.0	100.0
食料	73.0	79.9	92.2
繊維	67.2	69.5	67.1
衣料	51.3	54.5	57.8
木家	67.2	76.8	76.2
紙	72.4	78.6	78.8
印刷	109.3	104.7	102.9
化学	133.2	134.0	107.0
石油	130.9	126.8	117.0
ゴム	160.0	142.0	127.7
皮革	78.3	88.5	98.6
窯業	82.2	84.2	64.3
鉄業	95.9	86.2	97.8
・ 非	146.6	141.2	118.2
金属	91.7	98.1	102.6
機械	113.5	113.3	113.8
電機	90.6	90.1	105.7
輸送	128.1	116.5	127.7
精密	101.1	99.1	108.3
その他	72.2	83.9	100.6
(変動係数)	(0.301)	(0.245)	(0.205)

資料出所 日本は、通産省「工業統計表」

アメリカは、アメリカ商務省「Censuse of manufactures」.

(注) 日本は30人以上、アメリカは20人以上の年間現金給与総額による

第39表 雇用者所得(35～54才)に対する規模別自営業主所得の格差

第39表 雇用者所得(35～54才)に対する規模別自営業主所得の格差

区 分			37 年	40 年	43 年
雇用者所得、全産業 (35～54才)			100.0	100.0	100.0
自 営 業 主 所 得	全 産 業	全規模	64.9	70.7	79.1
		1 人	51.3	57.1	57.8
		2 ～ 4人	62.1	67.7	76.7
		5 ～ 9	122.6	136.5	143.3
	農 林 業	全規模	45.7	49.0	57.0
		1 人	29.1	31.4	33.1
2 ～ 4人		46.6	50.4	58.5	
5 ～ 9		78.1	82.9	88.9	
非 農 林 業	全規模	87.2	92.9	98.1	
	1 人	58.5	64.5	63.7	
	2 ～ 4人	96.4	100.3	102.7	
	5 ～ 9	148.3	152.6	156.0	
製 造 業	全規模	93.0	94.5	98.6	
	1 人	56.2	60.5	57.4	
	2 ～ 4人	88.9	92.2	95.7	
	5 ～ 9	133.8	139.3	145.9	
卸・小売・金融・保険・ 不 動 産 業	全規模	90.6	95.2	99.3	
	1 人	61.3	67.8	63.2	
	2 ～ 4人	101.3	101.6	103.6	
	5 ～ 9	174.9	169.7	165.0	
サ ー ビ ス 業	全規模	99.1	106.8	119.4	
	1 人	64.9	68.9	71.4	
	2 ～ 4人	110.6	120.9	123.1	
	5 ～ 9	184.7	210.4	214.9	

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

第40表 経営規模別農業所得と勤労者収入の比較

第40表 経営規模別農業所得と勤労者収入の比較 (単位 千円)

区 分	37年	38	39	40	41	42
中高年勤労者世帯主実収入 (35～59才)	562.1 (100.0)	625.1 (100.0)	694.9 (100.0)	754.2 (100.0)	777.0 (100.0)	864.6 (100.0)
経営規模別農業所得						
1.0 ～ 1.5 ha	389.1 (69.2)	409.2 (65.5)	463.0 (66.6)	515.6 (68.4)	595.2 (76.6)	684.4 (79.2)
1.5 ～ 2.0 ha	508.9 (90.5)	548.2 (87.7)	605.5 (87.1)	686.7 (91.9)	777.9 (100.1)	914.6 (105.8)
2.0 ha 以上	694.7 (123.6)	727.9 (116.4)	805.1 (115.9)	928.3 (123.1)	1,006.3 (129.5)	1,262.0 (146.0)

資料出所 総理府統計局「家計調査」、農林省「農家経済調査」
 (注) 1) 中高年勤労者世帯主実収入は全国平均月額を年額に換算
 2) 経営規模別農業所得は北海道を除く都府県平均
 3) 農業従事者1人当りの年間労働時間を雇用労働者のそれと同じと仮定(具体的には1世帯当り自家農業労働時間数を毎月勤労統計調査の1人当り総実労働時間の年間延数で除す)すると農家1世帯当り農業従事者は2.07人(42年度)となる。なお、35～59才の勤労者世帯の有業人員は42年家計調査によれば1.58人となっている

第41表 主要食料品の店舗の種類別価格指数および販売数量比

第41表 主要食料品の店舗の種類別価格指数および販売数量比 (42年)
(全 国)

品 目	小 売 店		スーパーマーケット		百 貨 店	
	価格指数	数 量 比 率	価格指数	数 量 比 率	価格指数	数 量 比 率
食 席 (並)	100.0	93	93.0(87.3)	4	95.8	0
ラーメン (一号めん)	100.0	64	93.0(90.0)	32	92.6	1
冷凍 (冷 凍)	100.0	86	96.2(90.0)	13	124.7	0
豚肉 (ロース)	100.0	85	93.9(81.9)	13	116.2	2
鶏肉 (並)	100.0	88	96.4(78.4)	10	107.0	1
鶏肉 (ささみ)	100.0	86	98.7(99.6)	12	111.4	1
野菜 (ベ ッ ツ)	100.0	86	88.6(106.5)	13	129.6	0
りんご (紅玉・中)	100.0	83	90.3(136.9)	15	163.0	0
みそ (中)	100.0	88	94.4(101.2)	10	119.9	0
砂糖 (上 白)	100.0	89	93.4(88.1)	9	124.7	0
煮 干 (上 白)	100.0	71	95.5(92.7)	20	99.9	1
さけ (平2号かん)	100.0	87	109.9(111.0)	12	125.1	0
さば (平2号かん)	100.0	77	97.4(94.4)	21	95.9	1
マーガリン (雪印)	100.0	76	91.4(93.2)	22	91.7	0
天 ぶ ら 油	100.0	64	96.9(94.1)	32	100.6	1
		72	92.4(90.5)	25	93.4	0

資料出所 総理府統計局「42年全国物価統計調査」
 (注) 1) 数量比率は全店舗の販売数量を100とした比率
 2) スーパーマーケット価格指数欄の()内は年商30億円以上のビックスストアの価格指数である。

第42表 部門別商業および運輸マージン率

第 42 表 部門別商業および運輸マージン率

(単位 ٪)

区 分	商業マージン率		運輸マージン率	
	35 年	40 年	35 年	40 年
農 林 漁 業	9.1	11.9	1.9	2.7
鉱 業	9.4	9.3	11.9	18.7
食 料 品・た ば こ 製 造 業	11.7	16.4	1.5	2.1
織 維 ・ 身 回 品 製 造 業	13.4	19.4	0.9	2.3
化学・石油・石炭製品製造業	9.4	13.1	2.9	3.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	2.3	5.4	1.7	2.7
機 械 ・ 金 属 製 品 製 造 業	6.8	9.6	1.1	1.3
そ の 他 の 製 造 業	11.5	14.2	3.3	3.3

資料出所 行政管理庁他「産業連関表」(35年, 40年)
(注) 購入者価格に占める商業および運輸マージンの割合

第43表 小売価格に占める流通費用の割合

第43表 小売価格に占める流通費用の割合 (42年)

品 目	(東 京)	卸売価格	流 通	流通コスト	ウェイト
	小売価格		コ ス ト	小売価格	
	円	円	円	%	
(生 鮮 魚 介)					
まぐろ	92.80	72.76	20.04	21.6	39
まぐろ	22.00	10.47	11.53	52.4	32
まぐろ	28.20	15.01	13.19	46.8	7
まぐろ	38.10	16.11	21.99	57.7	8
まぐろ	42.80	19.03	23.77	55.5	23
まぐろ	59.30	41.75	17.55	29.6	27
まぐろ	13.90	7.02	6.88	49.5	29
まぐろ	25.70	20.49	5.21	20.3	9
まぐろ	31.30	10.67	20.63	65.9	6
まぐろ	60.00	40.18	19.82	33.0	21
まぐろ	80.30	33.56	46.74	58.2	22
まぐろ	19.40	9.17	10.23	52.7	40
まぐろ	60.60	22.34	38.26	63.1	18
まぐろ	89.70	41.91	47.79	53.3	3
まぐろ	2.22	2.06	4.16	66.9	4
まぐろ	45.40	24.18	21.22	46.7	10
まぐろ	6.32	2.28	4.04	63.9	2
(平 均)	-	-	-	45.5	300
(塩 干 魚 介)					
煮干し	52.20	30.84	21.36	40.9	20
煮干し	94.20	40.30	53.90	57.2	6
煮干し	128.00	80.34	47.66	37.2	7
煮干し	75.30	53.04	22.26	29.6	32
(平 均)	-	-	-	36.4	65
(調 味 料)					
しょう油	227.00	195.83	31.17	13.7	57
しょう油	122.00	72.25	49.75	40.8	44
しょう油	126.00	102.82	23.18	18.4	56
しょう油	80.00	35.47	44.53	55.7	6
しょう油	72.50	59.00	13.50	18.6	8
(平 均)	-	-	-	23.9	171
(衣 料)					
綿	148.00	91.43	56.57	38.2	18
綿	343.00	184.33	158.67	46.3	7
綿	1,860.00	1,301.40	558.60	30.0	37
(平 均)	-	-	-	34.2	62
(肉 類)					
牛	124.00	76.25	47.75	38.5	59
豚	87.80	36.15	51.65	58.8	55
鶏	72.80	24.35	48.45	66.6	53
(平 均)	-	-	-	54.1	167
(乳 卵)					

第43表 (つづき)

品 目	(東 京)	卸売価格	流 通	流通コスト	ウエイト
	小売価格		コ ス ト	小売価格	
牛 乳	円	円	円	—	
バ タ ー	20.70	13.63	7.07	34.2	141
チ ー	180.00	158.50	21.50	11.9	13
鶏 卵	170.00	151.50	18.50	10.9	7
(平 均)	22.80	19.29	3.51	15.4	163
(加 工 食 品)	—	—	—	23.3	324
こんぶ	23.50	13.75	9.75	41.5	22
さけ	130.00	117.01	12.99	10.0	9
牛肉	213.00	158.81	54.19	25.4	5
みかん	71.60	54.46	17.14	23.9	13
(平 均)	—	—	—	29.4	49
(野 菜)					
キ ャ ベ ツ	53.10	30.03	23.07	43.4	29
は う れ ん	14.60	5.76	8.84	60.5	15
結 球 白	50.60	17.72	32.88	65.0	22
ね ぎ	10.40	5.47	4.93	47.4	21
レ タ ス	29.20	8.10	21.10	72.3	4
リ フ ラ	64.10	4.65	27.45	85.5	2
カ ン	105.00	46.37	28.63	55.8	9
馬 肉	64.10	37.22	26.88	41.9	20
里 し	13.20	5.00	8.20	62.1	11
大 根	47.70	21.50	26.20	54.9	18
に じ	8.69	4.06	4.63	53.3	13
ご ぼ	14.10	6.73	7.37	52.3	8
玉 ねぎ	8.81	5.29	3.52	40.0	23
か れ ば	6.43	2.79	3.64	56.6	3
な ん こ	19.40	7.85	11.55	59.5	6
ト ち	12.70	3.86	8.84	69.6	7
ピー マ	18.30	8.11	10.19	55.7	41
マ ン	22.90	5.80	17.10	74.7	23
(平 均)	19.40	7.22	12.18	62.8	33
	22.50	9.48	13.02	57.9	7
	—	—	—	55.5	271

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」、日本銀行「卸売物価統計」

- (注) 1) 小売物価統計と卸売物価統計の両者において品目、銘柄が一致するものを採用
 2) 価格は原則として100g当り(品目により1缶、1本、1個当りなどとしたものもある)

第44表 常時従業者規模別新規開設商店数および構成比

第44表 常時従業者規模別新規開設商店数および構成比

規 模	36 年		38 年		40 年	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
	店 %		店 %		店 %	
合 計	72,283	100.0	66,325	100.0	83,611	100.0
1 ～ 2人	51,980	71.9	45,175	68.1	57,064	68.2
3 ～ 4	10,133	14.0	10,092	15.2	14,027	16.8
5 ～ 9	6,388	8.8	6,765	10.2	8,213	9.8
10 人 以 上	3,782	5.2	4,293	6.5	4,307	5.2
卸 売 業 計	12,004	100.0	10,914	100.0	16,625	100.0
1 ～ 2人	3,758	31.3	3,080	28.2	5,383	32.4
3 ～ 4	2,856	23.8	2,643	24.2	4,131	24.8
5 ～ 9	3,285	27.4	3,241	29.7	4,523	27.2
10 人 以 上	2,105	17.5	1,950	17.9	2,588	15.6
小 売 業 計	60,279	100.0	55,411	100.0	66,986	100.0
1 ～ 2人	48,222	80.0	42,095	76.0	51,681	77.2
3 ～ 4	7,277	12.1	7,449	13.4	9,896	14.8
5 ～ 9	3,103	5.1	3,524	6.4	3,690	5.5
10 人 以 上	1,677	2.8	2,343	4.2	1,719	2.6

資料出所 通商産業省「商業統計表」

(注) 各調査時点(37, 39, 41年7月1日現在)における調査対象商店のうち前年中に開設した商店数を計上してある。したがって、厳密には調査時点までの間に転廃業したものの数が脱落している

第45表 常時従業者規模別商店数および構成比

第 45 表 常時従業者規模別商店数および構成比

規 模	35 年		41 年	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
	千店 %		千店 %	
合 計	1,514.3	100.0	1,662.6	100.0
1 ～ 2人	976.9	64.5	1,016.5	61.2
3 ～ 4	299.8	19.8	342.3	20.6
5 ～ 9	159.5	10.5	186.7	11.2
10 人 以 上	78.2	5.2	117.1	7.0
卸 売 業	226.0	100.0	287.2	100.0
1 ～ 2人	62.2	27.5	76.5	26.6
3 ～ 4	52.1	23.0	61.9	21.5
5 ～ 9	62.1	27.5	75.9	26.4
10 人 以 上	49.6	22.0	72.9	25.4
小 売 業	1,288.3	100.0	1,375.4	100.0
1 ～ 2人	914.7	71.0	940.0	68.3
3 ～ 4	247.7	19.2	280.4	20.4
5 ～ 9	97.4	7.6	110.8	8.1
10 人 以 上	28.5	2.2	44.2	3.2

資料出所 通商産業省「商業統計表」

(注) 飲食店を除く

付属統計表
第2部

第46表 主要経済指標

第 46 表 主 要 経 済						
年	生産指数 (鉱工業)	生産者 製品在庫 指数 (鉱工業)	輸出実績	輸入実績	国際収支(△) 状況 (IMF 方式)	
					総 収支(△)	経常 収支(△)
基準または 単 位	40年=100	40年=100	100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル
35 年 平 均	57.8	46.5	4,055	4,491	105	143
36	69.0	56.5	4,236	5,810	△ 952	△ 982
37	74.7	74.9	4,916	5,637	236	△ 49
38	83.3	77.4	5,452	6,736	△ 161	△ 779
39	96.4	83.1	6,673	7,938	△ 130	△ 480
40	100.0	100.0	8,452	8,169	404	931
41	113.2	104.8	9,776	9,523	335	1,252
42	135.2	113.3	10,442	11,663	△ 571	△ 192
43	159.2	139.1	12,980	12,990	1,102	1,048
43年 1～ 3月	148.9	132.1	2,613	3,120	△ 247	△ 296
4～ 6	155.0	136.5	3,171	3,255	221	191
7～ 9	160.3	141.3	3,389	3,169	541	504
10～12	172.5	146.4	3,807	3,446	587	649
44年 1～ 3月	172.0	162.5	3,354	3,522	278	186
資 料 出 所	通 産 省	通 産 省	大 蔵 省	大 蔵 省	日本銀行	日本銀行

(注) 1) 輸出入実績および国際収支(△) 状況(IMF方式) 財政資金対民間

2) 外貨準備高 日銀券月末発行高 日銀貸出残高および全国銀行預金残高

経済指標							
外貨準備高	財政資金対民間収支(△) 尻	日銀券月末発行高	日銀貸出残高	全国銀行預金残高	全国銀行貸出残高	小売業販売額指数	卸売物価指数
100万ドル	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	40年=100	40年=100
1,824	535	12,341	5,002	88,722	81,826	46.5	97.9
1,486	△ 3,610	14,801	12,845	103,324	97,701	55.4	98.9
1,841	1,258	17,459	12,851	121,187	114,946	65.3	97.3
1,878	1,365	20,574	11,556	156,481	145,626	79.1	99.0
1,999	4,528	22,988	11,104	178,462	168,297	90.8	99.2
2,107	2,456	25,638	16,277	206,531	192,179	100.0	100.0
2,074	△ 1,038	29,135	17,412	237,900	220,460	109.6	102.4
2,005	△ 939	34,115	15,151	266,671	253,230	124.3	104.3
2,891	△ 3,937	40,419	15,632	310,123	290,328	142.6	105.1
1,963	6,334	31,057	15,806	270,378	259,062	125.1	105.5
1,976	△ 928	32,481	17,086	273,645	263,552	137.3	104.7
2,360	1,718	31,935	17,427	287,724	272,014	141.5	104.8
2,891	△ 11,061	40,419	15,632	310,123	290,328	165.3	105.5
3,078	6,794	36,363	15,637	315,319	298,636	—	105.8
大蔵省	日本銀行	日本銀行	日本銀行	日本銀行	日本銀行	通産省	日本銀行

収支尻はそれぞれ年間および四半期の各月の合計の数字である
貸出残高は年末および四半期末の数字である

第47表 労働経済指標

第47表 労働経

年 月	生産指数	雇用指数	生産性指数	賃金指数
	製造業	製造業	製造業	製造業
35年	57.1	74.3	69.3	61.8
36	68.5	83.5	76.4	68.9
37	74.3	89.5	78.5	75.4
38	82.0	93.1	86.2	83.2
39	96.3	97.8	96.6	92.0
40	100.0	100.0	100.0	100.0
41	113.4	100.4	113.0	111.6
42	136.0	102.5	131.7	126.7
43	160.4	105.4	150.5	146.6
42年 1月	113.7	99.5	122.9	96.3
2	125.0	99.4	123.1	94.8
3	138.6	100.8	135.7	95.2
4	123.8	104.3	123.5	98.7
5	130.2	103.8	128.3	101.1
6	135.7	103.1	128.0	146.6
7	135.6	103.6	128.8	185.4
8	133.1	103.0	131.1	112.1
9	143.1	102.6	136.8	105.2
10	143.8	102.6	138.7	105.2
11	146.3	103.3	139.8	109.3
12	152.5	103.4	143.6	271.0
43年 1月	139.3	102.7	141.4	109.7
2	149.3	102.4	141.7	107.2
3	161.0	103.5	151.8	109.3
4	153.1	107.4	141.2	111.9
5	155.6	106.8	148.4	115.7
6	159.9	106.5	146.3	174.4
7	162.0	106.4	149.7	213.4
8	155.9	105.7	148.2	127.2
9	166.8	105.7	155.5	118.9
10	170.1	105.5	161.9	119.8
11	173.9	106.2	158.1	125.0
12	177.7	106.4	162.1	326.6
44年 1月	161.5	105.7	164.3	123.3
2	173.5	105.3	163.4	121.4

- (注) 1) 生産指数は通産省算定指数
 2) 雇用指数は常用労働者30人以上を雇用する「毎月勤労統計」対象事業所
 3) 生産性指数は日本生産性本部算定指数で、各業種別労働生産性指数を付
 4) 賃金指数は毎月勤労統計の常用労働者1人平均月間現金給与総額を指数
 5) 家計費指数は総理府統計局の「家計調査」の人口5万以上の都市勤労者したもの
 6) 消費者物価指数は総理府統計局算定指数で、40年以前は人口5万以上の
 7) 実質賃金指数、実質家計費指数は賃金指数、家計費指数をそれぞれ消費
 8) 労働時間指数は「毎月勤労統計」の常用労働者の総実労働時間を指数化

経済指標 (40年=100)				
家計費指数	消費者物価指数	実質賃金指数	実質家計費指数	労働時間指数
人口5万以上の都	全 国	製 造 業	人口5万以上の都	製 造 業
59.8	74.0	83.5	80.8	108.1
66.4	77.9	88.4	85.3	106.1
75.3	83.2	90.6	90.5	103.3
84.2	89.5	93.0	94.0	102.5
92.7	92.9	99.0	99.8	102.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
109.7	105.1	106.2	104.5	100.7
120.8	109.8	115.9	110.6	101.1
132.4	115.1	127.4	115.1	100.6
100.6	107.8	89.3	93.3	92.9
106.2	108.3	87.5	98.1	102.5
117.7	108.5	87.7	108.5	98.8
118.2	108.8	90.7	108.6	104.7
112.1	108.1	93.5	103.9	97.2
125.9	107.5	136.4	117.2	104.6
126.8	107.4	172.6	118.1	103.1
114.2	108.3	103.5	105.4	97.1
114.1	110.0	95.6	103.7	104.3
112.3	111.9	94.0	100.4	101.4
113.7	111.8	97.8	101.8	102.8
187.5	112.6	240.7	166.7	103.4
106.4	113.5	96.7	93.8	90.4
117.2	114.0	94.0	102.8	102.8
126.3	114.2	95.7	110.7	99.8
130.1	114.5	97.7	113.6	105.1
118.8	114.5	101.0	103.8	96.4
133.8	113.5	153.7	118.2	104.4
135.6	113.5	188.0	119.6	102.3
124.6	114.5	111.1	109.0	96.5
126.0	117.1	101.5	107.4	103.6
129.1	117.2	102.2	110.2	98.9
128.9	117.5	106.4	109.7	104.9
211.4	117.0	279.1	180.8	101.9
120.1	117.4	105.0	102.3	87.5
129.4	117.4	103.4	110.2	101.1

の常用労働者の指数

加価値ウェイトで総合したもの

化したもの

世帯の1ヵ月平均消費支出金額をマルティプル方式で4人30.4日に換算して指数化

都市に関するもの

者物価指数で除したもの

したもの

第48表-1 労働経済指標

第48表—1 労働経済指標 (季節変動調整済)

(40年平均=100)

年・月	常用雇用		現金給与総額		定期給与		総実労働時間		所定外労働時間	
	調査製造業計	製造業計	調査製造業計	製造業計	調査製造業計	製造業計	調査製造業計	製造業計	調査製造業計	製造業計
38年 1月	88.9	91.1	77.5	77.5	78.1	77.3	99.9	89.8	106.3	106.6
2	89.2	91.4	78.9	79.0	79.2	78.7	101.5	104.7	106.2	107.8
3	89.6	91.6	80.0	79.7	80.0	79.3	101.0	98.6	108.2	110.1
4	90.3	92.1	80.6	80.9	81.2	80.5	102.2	106.2	110.4	112.7
5	90.7	92.4	81.2	81.2	81.5	81.1	102.2	98.8	110.5	114.4
6	91.3	92.9	83.2	82.9	82.0	81.8	101.5	106.6	111.0	115.6
7	91.6	93.3	83.4	83.7	83.0	82.6	102.1	104.3	112.2	117.8
8	92.1	93.8	83.0	83.2	83.7	83.4	101.6	100.1	112.8	119.4
9	92.5	94.2	83.5	84.3	84.3	84.4	101.9	106.2	113.5	120.8
10	93.1	94.6	84.6	84.4	84.9	84.8	101.6	102.5	112.7	119.4
11	93.5	95.0	85.6	86.1	85.8	86.0	103.2	107.1	112.0	119.3
12	94.0	95.4	87.4	88.0	86.2	86.4	101.5	105.1	113.1	120.9
39年 1月	94.6	95.8	86.5	86.8	87.3	87.3	100.7	90.9	115.1	122.4
2	95.1	96.3	87.3	87.9	88.2	88.4	103.2	106.4	115.0	122.0
3	95.7	96.6	87.6	89.0	89.1	89.3	102.4	101.0	115.4	122.5
4	95.9	97.0	88.9	89.3	89.2	89.5	101.1	105.2	111.6	118.5
5	96.4	97.4	90.1	90.8	90.6	90.7	101.9	99.0	113.0	118.6
6	96.8	97.8	89.6	91.0	91.4	91.7	102.0	106.7	112.4	118.6
7	97.2	98.2	91.7	92.3	92.2	92.3	101.2	102.9	112.4	117.8
8	97.7	98.4	92.3	92.9	92.9	93.1	101.1	99.7	112.3	116.8
9	98.0	98.6	94.7	93.6	93.9	94.0	101.0	103.9	111.7	116.9
10	98.2	98.9	93.9	95.1	94.6	95.0	101.4	102.2	110.0	115.4
11	98.6	99.4	94.6	95.6	95.3	95.7	100.6	104.0	109.7	114.1
12	98.8	99.5	94.5	95.2	96.0	96.0	100.5	102.7	108.2	112.4
40年 1月	99.0	99.6	96.6	97.5	96.8	97.1	101.0	91.5	105.9	109.6
2	99.1	99.6	97.1	97.5	97.5	97.6	100.9	103.8	104.2	106.8
3	99.1	99.6	97.7	97.6	97.8	98.0	100.2	97.3	102.8	104.4
4	99.5	99.9	98.0	98.1	98.5	98.2	100.2	103.7	101.6	102.5
5	99.6	100.1	98.3	98.3	98.7	98.4	98.7	95.5	100.1	100.4
6	99.8	100.0	98.5	97.8	99.5	99.3	99.5	103.1	100.0	100.0
7	100.0	100.0	99.2	99.7	100.1	100.2	100.3	101.9	98.2	98.1
8	100.2	100.1	101.3	101.6	100.9	101.0	99.8	97.7	98.2	96.9
9	100.5	100.1	100.1	101.5	101.2	101.4	99.6	102.0	95.7	93.9
10	100.8	100.2	102.2	101.5	102.0	101.9	99.9	100.3	98.0	95.9
11	101.0	100.1	103.2	102.4	103.1	103.0	100.0	102.6	97.6	96.9
12	101.4	100.2	103.4	102.8	103.8	103.6	99.3	101.0	97.6	96.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」、消費支出は総理府統計局「家計調査」

(注) 当指標の計算に用いた季節指数は「EPA—MRI(X—4A)」(経済企画庁方式)である

第48表-2 労働経済指標

第48表—2 労働経済指標 (季節変動調整済)

(40年平均=100)

年・月	常用雇用		現金給与総額		定期給与		総実労働時間		所定外労働時間	
	調査製造業計	調査製造業計	調査製造業計	調査製造業計	調査製造業計	調査製造業計	調査製造業計	調査製造業計	調査製造業計	調査製造業計
41年 1月	101.6	100.3	105.1	105.3	104.9	105.0	100.2	90.6	100.0	99.2
2	101.7	100.3	105.5	105.8	105.6	105.9	99.4	102.0	99.8	100.8
3	102.1	100.4	106.7	107.2	106.8	107.0	99.8	97.7	100.6	102.7
4	102.1	100.0	107.4	108.4	107.5	108.2	100.1	104.3	102.2	105.1
5	102.3	100.0	108.5	109.5	108.5	109.1	99.7	97.1	102.5	106.4
6	102.4	100.3	110.3	110.2	109.2	109.9	100.0	104.3	103.9	108.5
7	102.6	100.3	110.7	111.3	110.3	111.1	99.9	102.6	106.2	111.0
8	102.7	100.5	112.4	112.5	111.8	112.8	100.9	98.8	107.2	112.8
9	102.9	100.6	112.8	113.5	112.5	113.3	99.7	103.0	109.0	115.7
10	103.1	100.6	113.1	115.1	113.6	114.6	99.7	100.9	109.5	116.9
11	103.3	100.7	114.3	116.2	114.3	115.3	99.5	102.6	109.2	115.8
12	103.4	100.9	115.8	117.2	115.6	116.9	101.0	103.9	109.4	117.2
42年 1月	103.7	101.0	116.1	117.7	116.5	117.8	101.6	92.9	109.0	116.8
2	104.2	101.4	117.9	119.9	117.4	118.8	99.2	102.5	111.1	119.3
3	104.5	101.8	119.0	121.0	118.4	119.7	100.1	98.8	110.3	118.1
4	104.7	101.8	120.7	122.7	119.8	121.3	99.6	104.7	112.0	120.7
5	105.1	102.0	121.8	124.1	121.0	122.6	100.3	97.2	112.6	121.8
6	105.6	102.3	122.5	125.3	122.4	124.1	100.1	104.6	111.8	120.5
7	105.8	102.6	124.6	127.0	123.7	125.4	99.9	103.1	111.2	120.8
8	106.2	102.9	124.7	127.7	124.6	126.1	99.5	97.1	110.8	120.8
9	106.4	103.0	127.0	129.8	126.1	128.0	100.3	104.3	112.0	121.7
10	106.7	103.4	129.1	130.7	127.4	129.2	100.2	101.4	111.7	121.0
11	107.0	103.8	129.0	132.2	128.3	130.1	99.4	102.8	112.8	122.7
12	107.2	104.0	129.9	133.2	129.6	131.7	100.2	103.4	113.3	123.3
43年 1月	107.6	104.2	132.3	135.5	131.0	133.2	98.9	90.4	111.9	122.9
2	107.7	104.4	133.6	136.8	132.4	134.6	100.5	102.8	112.8	122.5
3	108.0	104.5	135.6	139.3	134.0	136.8	100.3	99.8	113.4	123.5
4	108.2	104.8	136.6	140.4	135.3	137.8	100.5	105.1	111.9	121.2
5	108.4	105.0	138.8	142.5	137.2	139.9	100.2	96.4	111.0	119.8
6	108.6	105.2	141.8	147.2	138.8	141.2	99.7	104.4	111.8	120.8
7	108.8	105.4	142.1	145.8	140.0	142.5	99.8	102.3	111.7	120.8
8	109.2	105.6	142.2	146.6	141.1	143.7	99.1	96.5	110.4	120.3
9	109.6	106.1	143.3	148.0	142.6	145.5	99.6	103.6	110.6	120.8
10	110.0	106.4	144.0	150.1	143.4	146.7	99.0	98.9	110.3	120.3
11	110.4	106.7	146.7	151.9	144.8	148.5	101.0	104.9	109.8	119.3
12	110.8	106.9	150.5	157.6	145.5	149.1	99.1	101.8	108.8	117.8
44年 1月	111.1	107.4	148.3	153.1	147.0	150.3	96.5	96.6	110.9	119.0
2	111.3	107.3	150.5	155.6	148.9	152.6	97.9	99.3	110.9	120.1
3	111.1	107.3	151.8	155.8	149.9	153.1	97.4	98.0	110.3	117.7
4	111.4	107.4	154.7	160.1	153.1	156.6	98.2	98.0	111.8	121.1

第49表 労働力状態

第49表 労働力状態

(単位 千人)

年	総人口	15歳以上人口 (A)	労働力人口						完全失業者 (C)	労働力率 (B)/(A)	失業率 (C)/(B)
			総数 (B)	就業者							
				総数	自営業主	家族従業者	雇用者				
28年平均	86,760	57,010	39,890	39,360	10,040	13,600	15,720	530	70.0	%	%
29	88,030	58,080	40,550	39,890	10,140	13,540	16,200	670	69.8		1.7
30	89,060	59,250	41,940	41,190	10,400	13,850	16,900	760	70.8		1.8
31	89,980	60,500	42,680	41,970	10,480	13,240	18,230	710	70.5		1.7
32	90,760	61,750	43,630	43,030	10,580	12,850	19,570	590	70.7		1.4
33	91,580	62,950	43,870	43,240	10,310	12,410	20,500	630	69.7		1.4
34	92,460	64,240	44,330	43,680	10,240	11,830	21,580	650	69.0		1.5
35	93,260	65,200	45,110	44,610	10,330	11,510	22,730	500	69.2		1.1
36	94,090	66,030	45,620	45,180	10,110	11,210	23,790	440	69.1		1.0
37	94,980	67,550	46,140	45,740	9,810	10,940	24,960	400	68.3		0.9
38	95,940	69,380	46,520	46,130	9,810	10,500	25,780	400	67.1		0.9
39	96,950	71,220	47,100	46,730	9,750	10,250	26,690	370	66.1		0.8
40	98,030	72,870	47,870	47,480	9,680	9,920	27,830	390	65.7		0.8
41	98,920	74,320	48,910	48,470	9,770	9,640	29,020	440	65.8		0.9
42 (旧)	99,960	75,570	49,830	49,400	10,010	9,570	29,800	430	65.9		1.0
42 (新)	99,960	75,570	49,830	49,200	9,080	8,800	30,710	630	65.9		1.3
43	101,150	76,780	50,610	50,020	9,840	8,660	31,480	590	65.9		1.2

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 昭和42年9月から11月にかけて調査方法が段階的に改正され、その影響と思われるギャップが生じているので注意を要する。42年(旧)は41年以前と比較できるよう補正した数値であり、42年(新)は43年と比較できるよう補正した数値である

第50表 産業別有業者数

第50表 産業別有業者数

産 業	実 数 (千人)				増 減 率 (%)		
	34 年	37 年	40 年	43 年	37 年	40 年	43 年
全 産 業	41,330	42,855	44,779	49,006	3.7	4.5	9.4
農 林 業	14,886	12,340	11,177	10,268	△ 17.1	△ 9.4	△ 8.1
うち農 業	14,501	12,031	10,905	10,028	△ 17.0	△ 9.4	△ 8.0
非 農 林 業	26,435	30,515	33,603	38,730	15.4	10.1	15.3
漁・水産・養殖業	628	587	575	574	△ 6.5	△ 2.0	△ 0.2
鉱 業	621	484	368	297	△ 22.1	△ 24.0	△ 19.3
建 設 業	2,103	2,544	2,811	3,527	21.0	10.5	25.5
製 造 業	8,056	10,277	11,230	12,606	27.6	9.3	12.3
卸 売 小 売 業	6,088	6,746	7,478	8,925	10.8	10.9	19.4
金融保険・不動産業	730	1,004	1,187	1,348	37.5	18.2	13.6
運輸通信・公益事業	2,356	2,673	3,008	3,382	13.5	12.5	12.4
サ ー ビ ス 業	4,631	4,833	5,433	6,587	4.4	12.4	21.2
公 務	1,222	1,282	1,493	1,485	4.9	16.5	△ 0.5
第 一 次 産 業	15,514	12,927	11,752	10,842	△ 16.7	△ 9.1	△ 7.7
第 二 次 産 業	10,780	13,305	14,409	16,430	23.4	8.3	14.0
第 三 次 産 業	15,027	16,538	18,599	21,727	10.1	12.5	16.8

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

- (注) 1) 全産業には分類不能を含む
 2) △ は減少を示す(以下同じ)
 3) 増減率は前回調査結果対比のもの

第51表 産業別規模別雇用者数

第51表 産業別規模別雇用者数

	実 数 (千人)				増 減 率 (%)		
	34 年	37 年	40 年	43 年	37 年	40 年	43 年
非 農 林 業	19,654	23,740	26,484	30,197	20.8	11.6	14.0
1～ 9人	3,617	3,627	3,645	4,906	0.3	0.5	34.6
10～ 29	2,969	3,336	4,046	4,242	12.4	21.3	4.8
30～ 99	2,596	3,413	3,929	4,438	31.5	15.1	13.0
100～299	1,551	2,245	2,626	3,020	44.7	17.0	15.0
300～499	584	871	1,059	1,291	49.1	20.9	21.9
500～	4,111	6,634	7,282	8,425	61.4	9.8	15.7
官公その他	4,205	3,615	3,895	3,831	14.0	7.7	△ 1.6
製 造 業	6,855	9,041	9,837	10,750	31.9	8.8	9.3
1～ 9人	866	861	843	1,143	△ 0.6	△ 2.1	35.6
10～ 29	1,233	1,363	1,543	1,551	10.5	13.2	0.5
30～ 99	1,303	1,654	1,748	1,884	26.9	5.7	7.8
100～299	894	1,242	1,370	1,451	38.9	10.3	5.9
300～499	348	541	590	673	55.5	9.1	14.1
500～	2,151	3,338	3,683	4,016	55.2	10.3	9.0
官公その他	56	43	60	22	△ 23.2	39.5	△ 63.3
卸 売 小 売 業	3,595	3,636	4,324	5,271	—	18.9	21.9
1～ 9人	1,420	1,371	1,358	1,716	—	△ 0.9	26.4
10～ 29	768	842	1,046	1,073	—	24.2	2.6
30～ 99	446	584	721	862	—	23.5	19.6
100～299	206	295	416	506	—	41.0	21.6
300～499	68	91	147	228	—	61.5	55.1
500～	643	439	606	875	—	38.0	44.4
官公その他	41	14	28	5	—	100.0	△ 82.1
サ ー ビ ス 業	3,290	3,541	4,052	4,907	7.6	14.4	21.1
1～ 9人	904	875	876	1,093	△ 3.2	0.1	24.8
10～ 29	434	483	581	633	11.3	20.3	9.0
30～ 99	268	352	502	637	31.3	42.6	26.9
100～299	128	176	246	405	37.5	39.8	64.6
300～499	35	55	75	117	57.1	36.4	56.0
500～	131	258	311	445	96.9	20.5	43.1
官公その他	1,384	1,343	1,461	1,564	△ 3.0	8.8	7.0

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

- (注) 1) 34年の卸売小売業には金融保険不動産業を含む
 2) 増減率は前回調査結果対比のもの

第52表 産業大分類別雇用指数

第52表 産業大分類別雇用指数

(40年平均=100)

年 月	調査 産業計	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金 融 保険業	運 輸 通信業	電気、 ガス、 水道業
35 年 平 均	71.1	180.5	49.2	74.3	53.8	70.5	75.4	85.9
36	79.3	167.6	58.9	83.5	63.1	74.5	81.7	90.0
37	86.3	148.5	74.6	89.5	73.8	80.7	86.9	95.4
38	91.4	121.5	85.9	93.1	85.3	86.7	91.6	96.2
39	96.9	105.5	96.5	97.8	94.0	93.5	96.1	97.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	102.5	97.2	107.9	100.4	105.7	106.6	102.6	102.1
42	105.6	93.3	119.0	102.5	109.5	111.8	103.8	102.2
43	108.9	83.6	132.1	105.4	113.1	113.2	104.6	101.6
43 年 1 月	105.6	87.4	121.4	102.7	107.4	111.1	104.2	100.6
2	105.3	86.4	121.4	102.4	106.9	110.9	104.1	100.9
3	106.8	85.6	122.8	103.5	112.1	111.4	104.2	101.1
4	110.2	84.3	127.0	107.4	116.8	115.3	105.0	102.3
5	110.1	83.1	131.0	106.8	116.3	115.2	104.9	102.5
6	110.2	82.4	134.0	106.5	116.2	114.9	104.9	102.4
7	110.2	82.1	136.9	106.4	115.5	114.6	104.9	102.3
8	109.7	81.6	137.1	105.7	114.5	113.8	104.6	102.1
9	109.5	80.8	136.5	105.7	113.8	113.6	104.5	101.9
10	109.5	80.4	136.6	105.5	113.8	113.2	104.6	101.6
11	110.0	80.3	138.2	106.2	113.9	112.9	104.7	101.3
12	110.0	80.0	138.6	106.4	113.5	112.0	104.7	101.1
44 年 1 月	109.1	79.8	137.0	105.7	112.0	111.0	104.3	100.8
2	108.8	79.3	137.3	105.3	111.3	110.7	104.0	100.3
3	109.9	78.7	137.8	106.3	114.8	111.6	104.2	100.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 1) 常用労働者30人以上を雇用する毎勤対象事業所の常用労働者の雇用指数

2) 調査産業計には上掲産業のほかに不動産業を含む

第53表 製造業中分類別雇用指数および増減率

第53表 製造業中分類別雇用指数および増減率

(40年平均=100)

産 業	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	対前年(平均)			対前年(年末)		
									増 減 率			増 減 率		
									41年	42年	43年	41年	42年	43年
									%	%	%	%	%	%
食 料 品	68.2	76.3	84.5	92.8	100.0	104.6	109.1	114.7	4.6	4.3	5.1	1.9	6.7	1.9
た ば こ														
織 維	97.6	97.8	99.3	100.7	100.0	96.1	91.9	89.5	△3.9	△4.4	△2.6	△4.7	△3.2	△2.0
衣 服	68.1	78.3	88.5	95.8	100.0	108.4	108.2	109.9	8.4	△0.2	1.6	6.7	△0.9	4.2
木 材	77.4	84.7	90.9	95.7	100.0	104.7	103.9	100.0	4.7	△0.8	△3.8	1.9	△3.8	△1.7
家 具	71.8	78.8	88.5	95.5	100.0	108.0	112.6	117.7	8.0	4.3	4.5	3.8	7.8	0.9
パルプ紙	88.6	93.3	97.5	98.2	100.0	99.9	98.7	97.9	△0.1	△1.2	△0.8	△0.6	△1.7	△0.2
出版印刷	78.5	83.9	89.8	95.5	100.0	103.2	104.4	105.3	3.2	1.2	0.9	1.3	1.8	1.0
化 学	88.2	93.1	96.2	98.9	100.0	98.1	97.9	100.0	△1.9	△0.2	2.1	△2.4	1.9	1.5
石油石炭	95.7	98.9	95.9	98.4	100.0	102.5	103.1	103.4	2.5	0.6	0.3	2.4	△0.5	0.9
ゴ ム	93.7	100.1	100.0	100.8	100.0	100.9	103.0	103.7	0.9	2.1	0.7	3.2	3.4	△0.3
なめしか	60.2	68.6	81.2	93.2	100.0	102.8	96.8	90.4	2.8	△5.8	△6.6	2.7	△8.4	△1.0
わ														
窯業土石	83.2	86.5	89.3	95.7	100.0	102.3	104.7	105.1	2.3	2.3	0.4	2.0	3.0	△0.9
鉄 鋼	87.8	93.1	93.9	98.1	100.0	97.6	99.2	100.7	△2.4	1.6	1.5	△0.9	2.3	0.7
非鉄金属	89.0	93.9	93.8	98.4	100.0	99.7	103.4	108.1	△0.3	3.7	4.5	0.4	6.3	2.8
金属製品	78.7	88.3	95.5	99.1	100.0	103.0	106.7	111.4	3.0	3.6	4.4	3.2	5.4	4.5
一般機械	85.6	94.6	96.7	100.7	100.0	96.1	97.6	101.8	△3.9	1.6	4.3	△1.7	2.9	5.2
電気機器	86.8	94.1	94.8	100.0	100.0	99.7	105.5	113.2	△0.3	5.8	7.3	3.1	6.5	9.1
輸送用器	79.8	86.3	87.3	94.6	100.0	103.1	110.9	120.0	3.1	7.6	8.2	4.5	10.8	5.6
機 器														
精密機器	80.0	88.6	95.8	99.1	100.0	97.4	99.5	102.8	△2.6	2.2	3.3	△0.9	3.0	4.0
そ の 他	75.6	81.7	89.9	96.5	100.0	103.6	105.5	103.5	3.6	1.8	△1.9	2.1	△0.5	1.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 前表に同じ

第54表 産業大分類・規模別失業保険被保険者数

第54表 産業大分類・規模別失業保険被保険者数

(単位 千人)

規模・年月		全産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融・ 保険・ 不動産業	運輸 通信業	電気・ ガス・ 水道業	サービス業
規模計	36年1月	12,827	470	979	6,720	1,661	672	1,069	177	991
	37 1	14,329	437	1,133	7,457	1,961	735	1,214	180	1,118
	38 1	15,363	383	1,240	7,861	2,250	808	1,313	183	1,223
	39 1	16,402	332	1,337	8,263	2,544	866	1,407	184	1,359
	40 1	17,414	315	1,414	8,639	2,808	911	1,512	186	1,519
	41 1	17,860	298	1,443	8,679	2,993	950	1,557	181	1,653
	42 1	18,518	281	1,506	8,823	3,179	989	1,641	188	1,802
	43 1	19,169	260	1,535	9,053	3,400	1,011	1,675	189	1,940
	44 1	19,726	245	1,556	9,254	3,564	1,037	1,727	192	2,031
五〇〇人以上	36年1月	3,417	291	140	2,162	165	98	358	79	120
	37 1	3,804	254	174	2,430	197	108	425	82	128
	38 1	4,049	216	194	2,548	255	136	455	95	141
	39 1	4,217	181	201	2,644	293	152	503	94	141
	40 1	4,447	165	197	2,797	328	164	550	98	144
	41 1	4,454	156	187	2,765	352	179	553	103	151
	42 1	4,523	145	177	2,774	356	201	575	114	171
	43 1	4,682	130	179	2,910	388	211	588	118	180
	44 1	4,944	122	191	3,060	446	234	567	120	176
一〇〇～四九九人	36年1月	3,341	99	310	1,791	322	127	368	80	221
	37 1	3,826	101	364	2,011	421	150	414	78	264
	38 1	4,152	87	409	2,123	514	171	452	69	302
	39 1	4,472	77	420	2,265	598	191	479	72	349
	40 1	4,733	73	430	2,338	684	208	506	71	402
	41 1	4,832	66	418	2,334	736	230	522	62	446
	42 1	5,009	60	432	2,370	787	244	560	58	481
	43 1	5,151	57	414	2,385	855	255	585	54	527
	44 1	5,307	49	419	2,424	923	265	605	54	552
三〇～九九人	36年1月	3,057	48	275	1,502	481	230	215	14	265
	37 1	3,403	48	312	1,642	568	254	240	15	299
	38 1	3,687	44	335	1,741	650	278	262	14	333
	39 1	3,984	40	470	1,823	752	301	275	13	377
	40 1	4,209	41	394	1,879	804	320	296	12	430
	41 1	4,354	40	413	1,901	846	332	308	10	473
	42 1	4,532	39	435	1,931	905	347	320	10	513
	43 1	4,621	35	438	1,938	950	350	331	10	537
	44 1	4,666	35	431	1,926	966	354	346	11	572

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 規模計には規模30人未満の数値を含み、全産業には農林漁業および公務の数値を含む

第55表 産業大分類別入・離職率

第55表 産業大分類別入・離職率

(単位 %)

年		調査業	産計	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融、 保険業	運輸業 通信業	電気、 ガス、 水道業
入 職 率 (A)	39 年 計	38.0	28.0	89.2	33.2	38.4	33.2	25.8	17.8	
	40	31.9	24.4	71.1	26.9	34.8	34.4	22.1	15.2	
	41	29.6	20.2	63.5	25.9	30.9	30.3	20.1	13.4	
	42	34.9	24.0	76.9	31.4	33.3	34.4	21.5	14.6	
	43	33.3	21.4	68.1	30.0	33.4	31.7	21.3	13.7	
	40 年 上 下 半 期	20.2	13.4	40.3	17.8	23.2	23.1	13.4	9.6	
	41 年 上 下 半 期	11.7	11.0	30.8	9.1	11.6	11.3	8.7	5.6	
	42 年 上 下 半 期	18.0	11.5	37.4	15.6	20.2	20.2	12.1	8.3	
	43 年 上 下 半 期	11.6	8.7	26.1	10.3	10.7	10.1	8.0	5.1	
	42 年 上 下 半 期	21.0	12.9	44.9	18.9	22.3	21.6	12.0	9.2	
	43 年 上 下 半 期	13.9	11.1	32.0	12.5	11.0	12.8	9.5	5.4	
	43 年 上 下 半 期	20.6	11.8	40.3	18.5	22.7	20.4	12.7	8.8	
	43 年 上 下 半 期	12.7	9.6	27.8	11.5	10.7	11.3	8.6	4.9	
	43 年 上 下 半 期									
離 職 率 (B)	39 年 計	34.3	33.6	80.8	30.7	33.3	29.4	22.1	17.9	
	40	30.8	29.5	66.3	27.8	32.0	30.2	20.6	14.3	
	41	28.6	23.4	58.6	26.0	28.9	26.8	18.5	13.1	
	42	31.3	31.2	63.3	28.3	29.7	31.2	20.7	14.9	
	43	30.1	28.4	56.1	27.5	29.7	31.6	20.9	13.9	
	40 年 上 下 半 期	17.3	17.1	38.0	15.6	18.0	16.7	11.7	7.3	
	41 年 上 下 半 期	13.5	12.4	28.3	12.2	14.0	13.5	8.9	7.0	
	42 年 上 下 半 期	15.6	13.3	32.9	14.0	15.6	15.1	10.6	7.1	
	43 年 上 下 半 期	13.0	10.1	25.7	12.0	13.3	11.7	7.9	6.0	
	42 年 上 下 半 期	16.8	15.5	33.3	15.5	16.2	16.7	11.3	7.5	
	43 年 上 下 半 期	14.5	15.7	30.0	12.8	13.5	14.5	9.4	7.4	
	43 年 上 下 半 期	17.0	16.0	31.1	15.6	16.6	17.8	12.3	7.6	
	43 年 上 下 半 期	13.1	12.4	25.0	11.9	13.1	13.8	8.6	6.3	
	43 年 上 下 半 期									
入 職 超 過 率 (A-B)	39 年 計	3.7	△ 5.6	8.4	2.5	5.1	3.8	3.7	△ 0.1	
	40	1.1	△ 5.1	4.8	△ 0.9	2.8	4.2	1.5	0.9	
	41	1.0	△ 3.2	4.9	△ 0.1	2.0	3.5	1.6	0.3	
	42	3.6	△ 7.2	13.6	3.1	3.6	3.2	0.8	△ 0.3	
	43	3.2	△ 7.0	12.0	2.5	3.7	0.1	0.4	△ 0.2	
	40 年 上 下 半 期	2.9	△ 3.7	2.3	2.2	5.2	6.4	1.7	2.3	
	41 年 上 下 半 期	△ 1.8	△ 1.4	2.5	△ 3.1	△ 2.4	△ 2.2	△ 0.2	△ 1.4	
	42 年 上 下 半 期	2.4	△ 1.8	4.5	1.6	4.6	5.1	1.5	1.2	
	43 年 上 下 半 期	△ 1.4	△ 1.4	0.4	△ 1.7	△ 2.6	△ 1.6	0.1	△ 0.9	
	42 年 上 下 半 期	4.2	△ 2.6	11.6	3.4	6.1	4.9	0.7	1.7	
	43 年 上 下 半 期	△ 0.6	△ 4.6	2.0	△ 0.3	△ 2.5	△ 1.7	0.1	△ 2.0	
	43 年 上 下 半 期	3.6	△ 4.2	9.2	2.9	6.1	2.6	0.4	1.2	
	43 年 上 下 半 期	△ 0.4	△ 2.8	2.8	△ 0.4	△ 2.4	△ 2.5	0.0	△ 1.4	
	43 年 上 下 半 期									

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) △ 印は離職超過

第56表 製造業規模別入・離職率

第56表 製造業規模別入・離職率

(単位 %)

年		規 模 500 人以上	100～499人	30～99人	5 ～ 29 人
入 職 率 (A)	38 年 累 計	22.2	33.7	37.7	38.2
	39	26.5	35.5	40.1	33.7
	40	20.1	29.4	34.1	34.9
	41	18.5	28.2	33.5	34.8
	42	25.1	32.6	39.1	32.0
	43	24.7	33.1	34.5	30.8
	40 年 上半期	14.8	19.3	20.7	17.8
	40 年 下半期	5.3	10.1	13.4	17.1
	41 年 上半期	11.2	17.1	19.6	18.1
	41 年 下半期	7.3	11.1	13.9	16.7
	42 年 上半期	15.5	19.9	22.6	17.0
	42 年 下半期	9.6	12.7	16.5	15.0
	43 年 上半期	16.4	20.0	20.1	16.0
	43 年 下半期	8.3	13.1	14.4	14.8
離 職 率 (B)	38 年 累 計	21.2	31.6	33.9	32.5
	39	23.4	33.3	37.2	31.3
	40	21.6	30.2	33.9	31.7
	41	19.3	28.0	32.6	30.3
	42	21.1	30.5	35.6	30.0
	43	21.7	29.9	32.7	38.7
	40 年 上半期	12.3	17.0	18.4	16.6
	40 年 下半期	9.3	13.2	15.5	15.1
	41 年 上半期	10.5	15.2	17.4	15.8
	41 年 下半期	8.8	12.8	15.2	14.5
	42 年 上半期	11.5	17.0	19.1	16.5
	42 年 下半期	9.6	13.5	16.5	13.5
	43 年 上半期	12.5	17.0	18.2	15.5
	43 年 下半期	9.2	12.9	14.5	13.2
入職超過率 (A-B)	38 年 累 計	1.0	2.1	3.8	5.7
	39	3.1	2.2	2.9	2.4
	40	△ 1.5	△ 0.8	0.2	3.2
	41	△ 0.8	0.2	0.9	4.5
	42	4.0	2.1	3.5	2.0
	43	3.0	3.2	1.8	2.1
	40 年 上半期	2.5	2.3	2.3	1.2
	40 年 下半期	△ 4.0	△ 3.1	△ 2.1	2.0
	41 年 上半期	0.7	1.9	2.2	2.3
	41 年 下半期	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	2.2
	42 年 上半期	4.0	2.9	3.5	0.5
	42 年 下半期	0.0	△ 0.8	0.0	1.5
	43 年 上半期	3.9	3.0	1.9	0.5
	43 年 下半期	△ 0.9	0.2	△ 0.1	1.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) △ 印は離職超過

第57表 離職者の離職理由別構成

第57表 離職者の離職理由別構成

(単位 %)

産業	規模・年	計	雇用契約期間の終了	事業経営上の都合	死亡・傷病および年等	(うち定年退職者)	本人の責による解雇	任意退職
調査産業計	500人以上 40年	100.0	6.3	4.6	7.5	(5.0)	2.8	78.8
	41	100.0	6.1	5.4	8.1	(5.5)	2.0	78.3
	42	100.0	6.4	2.9	3.9	(1.2)	2.2	84.7
	40年(1~6月)	100.0	6.8	3.6	7.6	(5.2)	2.7	79.2
	41・(1~6)	100.0	7.1	6.0	8.6	(6.2)	2.0	76.3
	42・(1~6)	100.0	7.8	2.4	3.7	(1.4)	2.1	84.0
	43・(1~6)	100.0	11.3	2.1	7.0	(5.0)	2.6	76.9
	100~449人 40年	100.0	4.7	6.6	4.7	(2.7)	3.3	80.7
	41	100.0	5.2	4.8	4.9	(2.8)	3.4	81.7
	42	100.0	5.8	3.4	3.1	(1.1)	2.4	85.3
	40年(1~6月)	100.0	4.7	5.6	5.2	(3.3)	3.1	81.5
	41・(1~6)	100.0	4.9	5.0	5.6	(3.7)	3.7	80.9
	42・(1~6)	100.0	7.1	3.7	3.0	(1.2)	2.3	73.8
	43・(1~6)	100.0	8.7	3.1	4.7	(3.0)	2.7	80.7
	30~99人 40年	100.0	2.4	6.5	3.4	(1.2)	3.5	84.3
	41	100.0	2.7	6.4	2.8	(1.0)	3.7	84.3
	42	100.0	2.3	4.3	2.6	(0.8)	3.4	87.5
	40年(1~6月)	100.0	2.0	5.3	3.3	(1.3)	3.7	85.7
	41・(1~6)	100.0	1.8	6.1	3.1	(1.2)	3.5	85.4
	42・(1~6)	100.0	2.5	3.8	2.8	(0.9)	3.3	87.8
	43・(1~6)	100.0	2.7	3.6	3.1	(1.5)	3.2	87.6
製造業	500人以上 40年	100.0	6.6	4.5	6.0	(3.8)	2.8	80.0
	41	100.0	6.1	5.0	6.8	(4.4)	1.9	80.3
	42	100.0	6.6	1.3	3.4	(0.8)	2.4	86.3
	40年(1~6月)	100.0	7.3	3.5	5.8	(3.6)	2.5	80.9
	41・(1~6)	100.0	7.4	5.9	6.8	(4.5)	1.7	78.2
	42・(1~6)	100.0	8.3	1.3	3.4	(0.9)	2.2	84.8
	43・(1~6)	100.0	11.9	0.9	6.1	(3.8)	2.9	78.2
	100~499人 40年	100.0	4.9	7.7	3.3	(1.6)	3.3	80.8
	41	100.0	6.0	4.9	3.5	(1.6)	2.8	82.8
	42	100.0	7.0	2.8	2.3	(0.5)	2.1	85.7
	40年(1~6月)	100.0	4.7	5.9	3.2	(1.5)	3.3	83.2
	41・(1~6)	100.0	5.3	5.7	3.5	(1.7)	3.0	82.5
	42・(1~6)	100.0	9.1	3.0	2.2	(0.6)	2.0	83.8
	43・(1~6)	100.0	10.8	2.4	3.3	(1.4)	2.6	80.9
	30~99人 40年	100.0	2.7	7.1	3.0	(0.8)	2.9	84.3
	41	100.0	3.5	6.5	2.5	(0.6)	3.8	83.7
	42	100.0	2.5	4.1	2.1	(0.4)	3.5	87.8
	40年(1~6月)	100.0	2.0	5.5	3.0	(0.8)	2.8	86.7
	41・(1~6)	100.0	2.0	6.2	2.6	(0.7)	3.2	86.0
	42・(1~6)	100.0	3.0	4.3	2.1	(0.5)	3.3	87.3
	43・(1~6)	100.0	3.2	3.9	2.5	(0.7)	2.8	87.7

資料出所 労働省「雇用動向調査」

第58表 産業大分類別日雇労働者等雇用指数

第58表 産業大分類別日雇労働者等雇用指数

(40年平均=100)

年	調査 産業計	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融、 保険業	運輸 通信業	電気、 ガス、 水道業
35年平均	94.9	194.0	67.9	144.5	109.8	168.6	124.2	147.1
36	99.4	152.8	83.3	124.0	120.7	107.4	119.3	122.7
37	105.3	141.0	98.8	113.6	126.8	94.6	107.4	111.2
38	106.9	135.3	103.1	101.6	131.4	103.8	110.2	91.4
39	103.1	120.7	101.2	107.0	94.9	131.9	107.0	104.9
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	98.9	93.1	97.7	102.5	117.2	108.5	92.3	94.9
42	97.5	82.9	104.4	103.8	103.8	90.0	83.1	119.6
43	101.1	80.9	115.2	109.2	120.4	95.6	77.8	125.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第59表 一般職業紹介状況

第59表 一般職業紹介状況（学卒を除く）

年	一 般								日 雇	
	求 職		求 人		就職 件数 (C)	求職 倍率 (A) (B)	充足率 (C) (B)	就職率 (C) (A)	月間有 効求職 者数	就 労 延件数
	新規求 職申込 件数	月間有効 求職者数 (A)	新規求 人数	月間有効 求人 数(B)						
	千件	千人	千人	千人	千件	倍	%	%	千人	千件
35年平均	370	1,109	308	649	187	1.7	29.2	16.9	542	9,161
36	356	1,077	331	799	183	1.4	23.3	17.0	539	9,018
37	363	1,139	315	771	170	1.5	22.0	14.9	506	8,624
38	365	1,277	360	893	164	1.4	18.3	12.8	416	7,966
39	351	1,292	393	1,030	162	1.3	15.7	12.5	362	6,799
40	352	1,249	309	794	148	1.6	18.6	11.8	332	6,017
41	348	1,214	361	892	149	1.4	16.7	12.3	313	5,623
42	331	1,162	437	1,158	151	1.0	13.0	13.0	305	5,397
43	327	1,122	444	1,251	153	0.9	12.3	13.7	297	5,229
42年 上半期	352	1,318	459	1,165	173	1.1	14.8	13.1	314	5,372
	310	1,006	414	1,151	129	0.9	11.2	12.8	297	5,422
43 上 下	342	1,254	472	1,297	174	1.0	13.4	13.1	309	5,256
	311	989	415	1,205	133	0.8	11.0	13.4	284	5,203

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 40年以降の日雇の「月間有効求職者数」には新規求職者が含まれていない

第60表 中学・高等学校卒業者の産業別求人数・就職件数

第60表 中学・高等学校卒業者の産業別求人数・就職件数

(単位 人, 件)

産 業	求 人 数 (人)			就 職 件 数 (件)		
	41年 3月卒	42年 3月卒	43年 3月卒	41年 3月卒	42年 3月卒	43年 3月卒
合 計	2,010,762	2,236,481	2,764,152	754,085	709,541	683,091
農林・水産養殖業	4,052	3,920	3,763	1,563	1,298	1,928
鉱 業	1,648	1,988	2,516	811	825	744
建 設 業	66,875	72,747	92,803	27,034	24,424	25,587
製 造 業	1,224,283	1,426,345	1,831,188	406,745	398,926	368,427
食 料 品	99,409	100,756	124,187	38,693	31,965	25,796
繊維, 衣服	412,072	429,978	502,887	115,123	100,550	90,789
化学関係工業	49,527	51,336	71,281	19,285	17,355	20,120
金 属 製 品	97,238	113,360	139,947	30,321	25,049	25,735
機械関係工業	286,758	402,968	578,663	115,341	136,352	129,993
卸 売 小 売 業	378,313	408,729	472,422	157,307	144,541	145,553
金融保険, 不動産業	74,270	69,473	72,445	45,008	38,948	36,567
運 輸 通 信 業	88,028	78,760	90,103	37,010	30,108	26,547
電気, ガス, 水道業	9,331	11,281	12,113	4,411	4,755	5,140
サ ー ビ ス 業	144,828	144,880	169,620	63,974	57,743	60,849
公 務	19,134	18,358	17,179	10,222	7,973	11,749

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 本表の数字は職業安定機関扱い分の中学, 高等学校計

第61表 新規学卒就職者の規模別構成

第 61 表 新規学卒就職者の規模別構成 (全産業)

(単位 %)

学 校 ・ 年	就職者数	構 成 比				
		合 計	500 以 上	100～ 499人	30～ 99人	29人 以下
〔中 学〕						
33 年 3 月 卒	(人)					
	401,897	100.0	10.8	17.7	34.8	36.7
34	421,691	100.0	13.2	18.7	35.1	33.0
35	411,280	100.0	23.6	26.6	30.3	19.5
36	329,651	100.0	30.1	29.8	27.3	12.7
37	410,120	100.0	31.3	32.1	20.8	15.7
38	459,048	100.0	27.1	30.8	22.0	20.1
39	432,815	100.0	33.1	29.7	19.4	17.7
40	412,935	100.0	33.9	29.6	18.2	18.3
41	328,093	100.0	29.6	27.9	19.7	22.9
42	290,412	100.0	33.1	26.6	17.8	22.5
43	259,305	100.0	35.1	25.7	16.8	22.4
〔高 校〕						
33 年 3 月 卒						
	195,425	100.0	18.8	22.6	36.6	22.0
34	226,091	100.0	18.5	23.5	38.3	19.7
35	277,514	100.0	22.9	28.9	34.4	13.7
36	316,185	100.0	27.6	33.1	29.7	9.6
37	340,861	100.0	33.8	34.0	21.6	10.6
38	301,210	100.0	32.6	33.5	22.2	11.7
39	263,983	100.0	39.3	32.4	19.2	9.1
40	331,481	100.0	41.8	30.0	18.6	9.6
41	425,992	100.0	34.4	30.2	21.4	14.1
42	419,129	100.0	39.2	29.3	19.0	12.5
43	423,786	100.0	39.5	29.0	19.2	12.3

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 昭和 36 年 3 月 卒 以前は規模 30～99 人, 29 人以下の欄はそれぞれ
15～99 人, 14 人以下である

2) 各年 6 月末日現在, 職業安定機関扱い

第62表 新規学卒就職者の産業別構成

第 62 表 新規学卒就職者の産業別構成

(産業計=100)

(単位 %)

学 校 ・ 年	産 業 計	建設業	製造業	卸 売 業 小 売 業	金融 保険 業 業	運輸 通信 電気 ガス 道 業	サービ ス 業	公 務	
	(人)								
中 学 校	34 年 3 月卒	785,851	1.9	50.4	13.0	0.2	1.6	11.4	0.3
	35	683,697	1.8	59.6	9.8	0.2	1.7	9.5	0.3
	36	500,864	1.8	65.5	8.2	0.2	2.3	8.8	0.3
	37	652,400	2.2	64.5	7.9	0.2	2.7	9.0	0.4
	38	763,844	3.1	60.5	9.2	0.2	3.0	10.6	0.3
	39	697,687	3.6	61.7	8.4	0.1	3.1	11.0	0.3
	40	624,731	4.3	62.0	8.0	0.1	3.4	11.6	0.3
	41	522,475	6.5	56.6	8.0	0.1	3.4	15.0	0.2
	42	445,681	7.0	58.2	7.8	0.1	3.0	13.9	0.3
	43	385,543	8.3	56.6	7.0	0.1	3.8	13.1	0.3
高 等 学 校	34 年 3 月卒	496,116	3.1	30.5	25.0	6.9	6.8	6.8	6.2
	35	572,502	3.0	35.8	23.8	7.2	6.4	6.3	5.7
	36	612,136	3.2	38.8	23.1	8.4	7.1	5.7	4.9
	37	649,253	3.1	39.4	22.7	8.9	7.6	5.6	5.5
	38	626,065	3.5	34.2	25.0	9.2	8.1	6.1	6.7
	39	557,106	3.6	36.2	23.8	10.2	7.7	6.4	6.4
	40	700,245	3.3	36.5	24.0	9.2	8.3	6.7	6.1
	41	902,826	3.9	33.4	27.0	7.2	6.9	8.9	6.3
	42	941,366	3.8	36.3	26.9	6.1	6.2	8.3	5.6
	43	942,953	3.8	35.5	27.9	6.3	6.2	8.0	5.0
大 学 (短大を含む)	34 年 3 月卒	109,257	3.5	28.9	14.4	9.8	5.6	26.0	6.9
	35	117,623	3.4	31.7	13.9	9.7	4.9	25.3	6.0
	36	125,017	3.3	33.4	14.3	10.9	4.4	24.1	5.1
	37	133,942	3.7	36.1	13.4	9.6	4.7	22.9	5.5
	38	145,873	4.0	34.3	13.8	9.1	4.1	24.7	6.0
	39	160,709	4.3	34.1	14.8	8.7	3.8	25.1	5.7
	40	174,516	4.5	33.8	14.4	8.0	4.1	25.7	5.6
	41	176,305	4.6	29.8	16.1	8.4	4.2	25.6	6.9
	42	196,348	4.6	30.6	16.5	7.2	4.2	25.3	6.5
	43	222,519	3.2	30.5	16.9	7.2	4.0	25.6	5.6
合 計	34 年 3 月卒	1,391,224	2.5	41.6	17.4	3.3	3.8	10.9	2.9
	35	1,373,822	2.4	47.3	16.0	3.9	3.9	9.5	3.0
	36	1,238,017	2.7	49.1	16.2	5.4	4.9	8.8	3.1
	37	1,435,595	2.8	50.5	16.1	5.0	5.1	8.8	3.2
	38	1,535,782	3.4	47.3	16.1	4.7	5.2	10.1	3.5
	39	1,415,502	3.7	48.5	15.2	5.0	5.0	10.8	3.3
	40	1,495,942	3.9	46.8	16.1	5.3	5.7	10.9	3.6
	41	1,601,606	4.8	40.6	19.6	5.0	5.5	12.7	4.4
	42	1,583,365	4.8	41.7	20.2	5.1	5.1	12.0	4.2
	43	1,551,015	4.8	40.0	21.1	4.9	5.2	11.8	3.9

資料出所 文部省「学校基本調査」

- (注) 1) 産業計には農林水産業、鉱業、その他を含む
 2) 昭和34～39年3月卒業者については5月1日現在
 3) 昭和39～43年3月卒業者については6月1日現在
 4) 就職者には就職進学者を含む

第63表 失業保険業務取扱状況

第63表 失業保険業務取扱状況

年	一 般						日 雇
	離職票 提出件数	受給資格 決定件数	受給者 実人員	支給 終了者	受給期間 満了者	受給率	受給者 実人員
32年平均	69,982	67,867	309,211	34,112	24,018	3.3	107,880
33	93,155	91,153	455,244	49,216	26,722	4.3	146,914
34	80,002	77,988	404,133	48,646	33,620	3.6	143,502
35	83,003	80,878	365,097	42,596	30,154	2.9	171,079
36	94,325	92,186	380,547	44,496	34,942	2.7	185,805
37	125,153	122,167	470,379	53,453	41,824	3.0	186,937
38	146,252	143,215	588,897	69,813	53,041	3.5	204,561
39	150,804	145,602	625,218	75,537	62,975	3.5	224,240
40	158,169	148,162	591,627	67,317	70,416	3.2	211,499
41	155,159	145,557	583,377	64,141	75,240	3.0	208,361
42	149,103	140,975	555,643	61,276	74,240	2.8	203,210
43	143,990	137,092	531,242	56,229	73,113	2.6	198,816

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 受給率 = $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100$

第64表 産業大分類別失業保険受給資格決定件数

第64表 産業大分類別失業保険受給資格決定件数

(単位 千件)

年	合 計	産業大分類別							
		うち女	鉱 業	建設業	製造業	卸 売、 小 売 業	金融、保 険、不動 産業	運輸、通 信、電気 ガス、水 道業	サービ ス 業
32年計	814	328	36	139	387	73	29	51	78
33	1,904	419	62	199	526	89	31	70	90
34	936	373	64	213	376	90	31	58	74
35	970	411	59	246	373	100	34	58	71
36	1,106	480	69	290	418	113	38	67	76
37	1,466	628	83	389	584	148	44	88	90
38	1,719	732	99	479	642	190	52	103	106
39	1,747	771	58	496	641	219	59	105	119
40	1,778	756	45	501	668	224	58	112	121
41	1,747	741	41	519	614	233	54	112	130
42	1,692	734	40	531	552	230	56	97	129
43	1,645	728	37	511	535	236	59	101	131

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

第65表 技能労働者の不足数

第 65 表 技能労働者の不足数

(単位 千人, %)

項 目		38 年	39 年	40 年	41 年	42 年	43 年
合 計		1,108 (18.1)	1,638 (22.4)	1,797 (21.7)	1,292 (16.6)	1,570 (18.0)	1,838 (19.5)
規 模 別	500 人 以 上	156 (8.2)	244 (11.9)	208 (10.3)	179 (8.7)	107 (5.2)	120 (5.5)
	499 ~ 100 人	146 (14.7)	245 (18.2)	413 (17.9)	310 (13.9)	312 (12.6)	356 (13.8)
	99 ~ 30 人	139 (19.1)	211 (23.1)	515 (25.9)	342 (19.1)	471 (23.3)	524 (23.3)
	29 ~ 5 人	664 (26.7)	937 (31.2)	662 (33.6)	461 (27.3)	680 (31.1)	838 (33.9)
産 業 別	鉱 業	6 (2.5)	17 (7.3)	24 (11.3)	24 (12.5)	15 (8.2)	12 (8.0)
	建 設 業	125 (30.3)	196 (34.1)	226 (30.6)	115 (26.5)	221 (25.0)	332 (29.9)
	製 造 業	897 (18.8)	1,267 (23.0)	1,379 (22.0)	993 (16.7)	1,204 (18.4)	1,320 (19.2)
	運 輸 通 信 業	69 (11.0)	127 (15.3)	120 (14.3)	86 (10.3)	95 (10.7)	127 (11.8)
	電 気 ガ ス 水 道 業	1 (2.6)	3 (3.7)	2 (3.7)	1 (2.3)	1 (0.9)	1 (1.4)
	修 理 業	10 (26.6)	27 (31.0)	46 (31.3)	32 (22.1)	34 (22.0)	47 (27.6)

資料出所 労働省「技能労働力需給状況調査」各年2月，ただし42,43年については6月現在

(注) 1) ()内は不足率を示す

2) 不足率 = $\frac{\text{不足技能工数}}{\text{調査時点の技能工数}} \times 100$

3) 39年以前の規模区分のうち499~100人は499~200人，99~30人は199~100人，29~5人は99~15人であるため，39年以前と40年以降とは直接比較できない

第66表 転職希望者・追加就業希望者および就業希望者

第66表 転職希望者・追加就業希望者および就業希望者

(単位 万人)

年 月	転 職 希 望 者		追加就業希望者		就 業 希 望 者		合 計	
	計	う ち 求職中	計	う ち 求職中	計	う ち 求職中		う ち 求職中
総 数								
32年3月	238	115	170	81	407	200	816	396
33・3	251	121	181	78	410	200	842	399
34・3	243	102	183	79	392	179	818	360
34・7	164	81	90	38	513	260	767	378
35・3	182	88	133	55	321	130	636	273
36・3	148	71	160	57	324	117	632	245
37・3	181	85	163	73	371	137	715	295
37・7	174	74	127	49	495	213	795	336
38・3	153	70	81	32	337	126	571	228
39・3	232	104	145	66	310	113	687	283
40・3	198	89	116	47	325	110	639	246
40・7	154	62	100	42	557	230	811	334
41・3	175	83	121	50	388	145	684	278
42・3	198	100	116	44	529	226	843	370
43・3	193	104	86	35	573	271	852	410
43・7	219	81	150	46	802	326	1171	453
仕事が主なもの 本業希望者								
32年3月	182	91	126	61	169	113	477	265
33・3	164	82	128	58	196	109	488	249
34・3	190	79	140	67	173	94	503	240
34・7	142	72	77	34	191	132	410	237
35・3	139	70	79	36	135	67	353	173
36・3	106	47	90	35	146	62	342	141
37・3	146	68	126	58	152	67	424	193
37・7	152	67	108	43	149	91	408	201
38・3	125	59	—	—	158	63	—	—
39・3	—	—	—	—	129	52	—	—
40・3	162	76	87	36	123	45	372	157
40・7	138	56	86	37	145	92	369	185
41・3	137	67	89	37	159	62	385	166
42・3	160	82	88	34	—	—	—	—
43・3	157	82	66	27	—	—	—	—
43・7	188	71	127	40	177	102	492	213

資料出所 総理府統計局「労働力調査特別調査」

ただし31年7月、34年7月、37年7月、40年7月、43年7月は、同「就業構造基本調査」

(注) 就業希望者のうちには定期調査の完全失業者にあたるものを含んでいる

第67表 産業大分類および給与内訳別1人平均月間現金給与額

第 67 表 産業大分類および給与内訳別 1 人平均月間現金給与額
(規模 30 人以上)

(単位 円)

年	調査 産業計	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業
〔現金給与総額〕									
35年平均	24,375	26,250	21,213	22,630	23,139	32,191	29,270	28,336	36,178
36	26,626	28,555	24,306	24,786	24,144	34,950	30,743	31,307	39,894
37	29,458	31,114	27,724	27,256	26,907	38,974	33,703	35,164	44,235
38	32,727	33,858	31,636	30,204	30,592	43,222	37,619	38,552	48,588
39	35,774	37,549	35,114	33,089	33,342	45,298	43,509	42,616	53,712
40	39,360	41,650	39,439	36,106	36,464	50,486	46,480	47,164	59,627
41	43,925	46,506	43,401	40,510	40,544	56,204	52,772	52,255	65,735
42	48,714	49,887	46,922	45,568	45,207	59,058	64,559	57,642	72,821
43	55,405	56,318	52,163	52,699	51,688	66,746	71,055	64,131	81,231
〔きまって支給する給与〕									
35年平均	19,617	22,547	17,952	18,319	18,191	23,642	22,659	22,714	27,509
36	21,080	23,839	20,402	19,725	18,872	25,175	23,879	24,749	29,452
37	23,372	26,273	23,325	21,783	21,131	28,040	26,338	27,580	32,332
38	25,755	28,533	26,104	23,987	23,577	30,872	28,534	30,197	35,562
39	28,233	31,064	29,220	26,390	26,235	32,472	33,904	32,987	39,041
40	30,936	34,409	32,624	28,817	28,688	35,547	35,818	35,930	42,984
41	34,230	38,347	35,556	32,064	31,327	39,103	39,659	39,718	47,359
42	37,798	40,937	38,792	35,759	34,357	41,394	49,190	43,909	52,874
43	42,542	45,572	43,070	40,638	38,666	46,200	54,488	49,172	58,698
〔特別に支払われた給与〕									
35年平均	4,758	3,703	3,261	4,311	4,948	8,549	6,611	5,622	8,669
36	5,546	4,716	3,904	5,061	5,272	9,775	6,864	6,558	10,442
37	6,086	4,841	4,399	5,473	5,776	10,934	7,365	7,584	11,903
38	6,972	5,325	5,532	6,217	7,015	12,350	9,085	8,355	13,026
39	7,541	6,485	5,894	6,699	7,107	12,826	9,605	9,729	14,671
40	8,424	7,241	6,815	7,289	7,776	14,939	10,662	11,234	16,643
41	9,695	8,159	7,845	8,446	9,217	17,101	13,113	12,537	18,376
42	10,916	8,950	8,130	9,809	10,850	17,664	15,369	13,733	19,947
43	12,863	10,746	9,093	12,061	13,022	20,546	16,567	14,959	22,533

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 36 年、39 年、42 年各 1 月に調査事業所の抽出替えが行なわれたため、時系列の比較については注意を要する

第68表 産業大・中分類別賃金指数

第68表 産業大・中分類別賃金指数（現金給与総額）

(40年平均=100)

産 業	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年
調 査 産 業 計	61.1	68.0	75.0	83.0	91.3	100.0	110.8	124.2	141.8
鉱 業	63.2	68.8	74.0	79.4	90.8	100.0	111.2	121.4	137.6
建 設 業	52.5	62.1	70.2	79.3	89.7	100.0	108.6	119.4	134.0
製 造 業	61.8	68.9	75.4	83.2	92.0	100.0	111.6	126.7	146.6
食 料 品	56.7	64.2	73.6	81.9	88.7	100.0	108.4	118.5	137.7
た ば こ	57.4	65.9	71.7	79.5	89.4	100.0	107.9	119.6	
織 維	57.7	64.5	73.9	81.2	90.7	100.0	109.8	123.6	143.2
衣 服	52.4	62.7	75.4	85.0	90.4	100.0	110.1	121.6	139.0
木 材	53.1	61.1	71.2	81.2	91.4	100.0	113.6	127.8	148.9
家 具	55.9	63.4	71.3	78.7	91.1	100.0	111.3	125.1	143.6
パ ル プ ・ 紙	64.5	69.3	75.4	83.5	91.4	100.0	111.8	126.1	143.2
出 版 印 刷	57.4	65.0	73.3	82.3	89.3	100.0	110.2	121.5	137.4
化 学	65.9	70.2	75.6	82.3	91.4	100.0	111.2	126.0	142.9
石 油 ・ 石 炭	62.0	72.6	77.0	83.2	89.1	100.0	112.3	125.3	145.6
ゴ ム	50.4	60.1	68.2	77.3	90.1	100.0	113.8	128.4	148.6
な め し か わ	61.5	70.0	77.7	82.7	90.4	100.0	105.9	120.9	138.6
窯 業 ・ 土 石	60.3	68.2	76.8	85.2	93.5	100.0	109.5	123.8	144.0
鉄 鋼	68.4	74.8	76.9	82.7	92.5	100.0	112.7	130.4	148.7
非 鉄 金 属	65.9	72.8	76.6	84.8	91.7	100.0	111.2	127.4	147.0
金 属 製 品	56.6	65.0	71.9	80.9	91.7	100.0	112.7	128.4	151.9
一 般 機 械	62.6	71.6	76.0	85.7	94.6	100.0	115.1	133.2	156.0
電 気 機 器	65.6	70.7	77.0	85.2	93.3	100.0	113.9	127.1	152.3
輸 送 用 機 器	69.0	74.0	78.9	86.7	95.1	100.0	110.4	125.5	141.3
精 密 機 器	61.9	71.1	77.7	86.0	92.3	100.0	113.6	130.4	148.2
卸 売 小 売 業	61.5	66.8	75.2	86.3	91.7	100.0	110.5	124.1	141.8
金 融 保 険 業	63.9	70.2	77.4	84.9	90.8	100.0	109.7	118.9	134.7
運 輸 通 信 業	59.7	66.8	74.9	81.9	90.8	100.0	110.1	123.0	138.5
電 気 ガ ス 水 道 業	59.2	67.2	74.7	82.4	90.2	100.0	110.1	122.4	136.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 36年, 39年, 42年各1月のサンプル替えによるギャップは調整してある

第69表 産業大・中分類別賃金指数

第69表 産業大・中分類別

年 月	調 査 産 業 計	鉱 業	建 設 業	製 造 業	製		
					食 料 品	た ば こ	織 維
35年	62.5	65.6	54.4	62.4	58.4	60.3	57.1
36	68.4	69.6	63.0	68.6	64.9	69.2	63.5
37	75.4	75.9	71.4	75.2	73.0	75.4	73.8
38	82.5	81.5	79.3	82.2	80.0	82.2	80.5
39	91.8	90.9	90.3	92.0	89.5	88.6	89.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.1	110.7	107.9	110.8	108.3	105.4	109.7
42	123.0	120.2	120.0	124.6	118.7	116.8	121.9
43	138.9	134.0	134.3	141.7	135.2		139.4
43年 1月	129.0	124.1	121.5	129.1	125.2		127.9
2	131.1	124.6	128.8	133.5	127.2		133.8
3	131.1	128.5	129.8	133.3	126.9		132.6
4	134.8	127.7	132.7	137.6	131.9		138.7
5	136.1	126.9	135.5	139.3	133.7		133.5
6	141.1	130.6	139.4	144.9	138.0		137.8
7	141.5	139.7	136.7	144.3	135.9		137.1
8	140.7	137.3	133.8	142.7	135.4		135.6
9	143.3	137.7	136.2	147.1	139.0		141.5
10	144.3	143.5	137.6	147.6	139.3		148.1
11	146.0	143.8	139.7	150.2	143.5		152.3
12	147.5	143.7	140.4	150.4	145.8		154.3
44年 1月	144.7	140.1	136.3	145.6	141.9		146.6
2	147.3	139.4	142.9	151.2	144.5		154.5
3	146.6	143.8	145.1	149.2	143.1		151.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 36年, 39年, 42年各1月のサンプル替えによるギャップは調整してあ

賃 金 指 数 (きまって支給する給与)

(40年平均=100)

造					業		
衣 服	木 材	家 具	パ ル プ ・ 紙	出版印刷	化 学	石 油・ 石 炭	
53.4	54.5	58.6	64.4	61.2	64.9	63.1	
62.5	61.6	65.0	69.1	68.0	70.4	69.7	
72.6	71.4	72.3	74.0	76.0	77.4	75.2	
81.4	79.4	80.0	80.9	83.7	83.4	82.0	
90.0	90.9	91.1	90.8	90.9	91.6	89.5	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
108.8	112.0	110.2	110.7	109.2	110.4	111.5	
118.9	125.6	121.9	123.8	120.0	123.2	123.6	
133.8	143.3	139.3	140.0	133.9	138.2	139.0	
121.3	128.8	123.5	130.3	123.1	131.8	134.7	
128.1	136.2	132.6	131.7	126.2	130.7	132.9	
127.4	134.6	133.1	130.6	126.8	129.3	129.4	
134.8	140.9	138.7	134.6	134.1	132.9	132.7	
130.0	142.3	137.7	140.6	132.8	134.9	135.6	
134.1	146.3	140.7	141.9	134.0	139.2	141.7	
134.1	145.4	142.0	141.6	135.5	139.9	143.2	
130.7	142.2	136.1	142.7	134.8	140.5	140.4	
137.9	149.1	144.5	145.5	137.6	142.9	143.2	
139.1	146.9	144.5	145.5	138.4	145.0	143.8	
142.0	152.2	147.8	147.5	141.3	145.6	145.5	
145.9	154.2	150.2	147.7	142.2	145.9	144.4	
137.0	144.3	138.7	148.4	136.7	149.0	151.1	
143.6	154.9	149.8	149.9	141.2	147.9	148.9	
144.5	150.9	147.6	146.8	139.9	146.1	142.9	

る

第 69 表 つ づ き

年 月	製					造					
	ゴ	ム	な め し わ	窯 土	業・ 石	鉄	鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	
35年平均	52.7		63.9		62.4		66.9		66.5	57.6	63.8
36	60.6		71.1		68.6		72.8		72.1	64.7	70.0
37	69.3		78.9		76.1		76.6		75.9	71.8	74.4
38	78.3		84.6		83.9		82.5		82.9	80.3	82.7
39	90.1		91.5		93.3		93.0		92.7	91.7	93.5
40	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	100.0	100.0
41	112.4		105.1		109.2		112.0		110.6	111.1	113.1
42	126.0		121.7		122.4		129.4		125.8	126.2	128.7
43	143.8		136.5		141.0		146.3		142.6	144.3	147.2
43年 1月	127.2		118.3		128.1		137.0		130.3	128.3	131.8
2	134.9		131.0		131.8		136.0		134.5	137.2	138.5
3	135.6		130.6		131.3		136.6		132.9	135.8	138.9
4	138.4		134.7		135.4		143.6		135.7	142.7	142.0
5	144.3		132.6		139.6		146.9		143.0	142.7	145.3
6	148.7		139.0		143.2		148.1		146.2	149.0	152.3
7	148.2		140.3		143.5		148.8		145.8	146.0	151.2
8	146.4		135.9		143.7		147.7		145.3	143.2	149.0
9	150.4		141.2		147.7		150.5		148.4	150.2	154.6
10	149.5		143.0		147.9		151.5		149.1	149.3	152.2
11	151.3		146.4		149.1		154.0		150.1	153.9	155.6
12	150.4		145.1		151.1		154.6		150.3	153.6	154.6
44年 1月	145.4		137.2		146.3		152.7		147.0	144.5	147.8
2	153.6		145.9		151.4		153.9		151.5	155.2	156.6
3	150.8		147.3		147.8		153.6		149.3	151.1	152.8

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 36年, 39年, 42年各1月のサンプル替えによるギャップは調整してあ

(40年平均=100)

業			卸 売	金 融	運 輸	電気ガス
電気機器	輸送用機器	精密機器	小 売 業	保 険 業	通 信 業	水 道 業
65.5	71.3	64.6	61.1	66.4	62.7	62.7
69.5	74.9	70.9	66.1	71.7	69.3	68.6
75.4	78.6	76.4	73.8	78.9	76.9	75.5
83.1	85.7	82.9	82.2	85.8	83.9	83.1
92.8	95.0	92.3	91.8	92.5	92.0	90.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
112.7	110.8	110.5	108.8	108.6	109.9	110.0
127.1	126.0	122.7	120.3	118.4	123.0	123.2
145.5	139.4	138.3	135.4	132.2	139.4	136.8
129.7	125.7	126.3	129.4	125.4	134.0	129.8
134.7	131.6	130.4	127.4	122.8	131.3	129.7
135.8	132.2	130.2	126.7	124.1	130.8	131.0
137.6	134.3	133.5	132.3	130.4	132.3	132.2
142.2	135.4	136.7	133.3	128.7	133.4	132.0
153.0	145.3	141.2	136.0	132.0	139.6	136.5
151.4	144.4	141.7	138.2	134.5	142.1	140.5
149.0	140.8	141.4	137.8	136.3	143.9	140.7
153.4	145.1	144.9	138.7	135.4	144.1	141.1
151.9	145.8	144.4	140.5	137.9	144.8	143.1
153.6	147.5	146.2	141.1	135.7	146.5	141.5
153.8	145.0	143.1	143.0	143.5	150.0	142.9
148.9	138.9	140.9	145.7	139.5	149.5	144.8
155.9	144.9	148.2	143.2	137.4	146.8	144.2
153.5	144.8	148.1	143.9	138.2	145.4	145.4

る。43年より「たばこ」は食料品中に併合された

第70表 製造業の規模および給与内訳別1人平均月間現金給与額

第70表 製造業の規模および給与

年	500 人 以 上			100～499 人		
	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
35年平均	28,690	22,409	6,281	20,293	16,501	3,792
36	30,712	23,610	7,102	22,893	18,196	4,697
37	32,643	25,239	7,404	25,339	20,264	5,075
38	35,745	27,432	8,313	28,299	22,472	5,827
39	39,195	30,159	9,036	30,956	24,764	6,192
40	42,155	32,536	9,619	34,096	27,233	6,863
41	47,513	36,464	11,049	38,419	30,283	8,136
42	54,148	41,298	12,850	43,096	33,635	9,461
43	61,874	46,491	15,383	49,620	38,109	11,511

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 第67表に同じ

内訳別1人平均月間現金給与額

(単位 円)

30～99 人				5～29 人			
現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与		現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	
16,897	14,742	2,155		13,270	12,136	1,134	
18,961	16,306	2,655		15,141	13,619	1,522	
21,772	18,630	3,142		18,614	16,552	2,062	
24,587	20,940	3,647		20,764	17,405	2,359	
27,255	23,196	4,059		23,679	20,871	2,808	
29,936	25,479	4,457		26,640	23,633	3,007	
33,174	28,050	5,124		29,259	25,881	3,378	
36,669	30,636	6,033		32,474	28,366	4,108	
42,602	34,934	7,668		39,021	33,534	5,487	

第71表 給与改善事業所等の比率

第71表 給 与 改 善 事 業

区 分	38年平均	39年平均	40年平均	41年平均	42年平均	43年平均
調 査 産 業 計						
定 期 昇 給	5.5	6.3	5.6	5.9	6.5	5.7
ベースアップ（定期昇給 以外の一斉昇給を含む）	3.6	4.2	3.6	4.0	4.6	4.2
初任給など特定労働者だ けの給与の引上げ	0.5	0.7	0.4	0.3	0.6	0.3
その他の給与体系の変更	0.4	0.6	0.4	0.3	0.5	0.3
臨 時 給 与 の 支 給	17.3	16.2	17.0	16.8	16.4	12.9
製 造 業						
定 期 昇 給	5.3	6.2	5.4	5.6	6.4	5.7
ベースアップ（定期昇給 以外の一斉昇給を含む）	3.4	4.0	3.3	3.7	4.3	4.0
初任給など特定労働者だ けの給与の引上げ	0.6	0.8	0.4	0.3	0.6	0.3
その他の給与体系の変更	0.4	0.6	0.4	0.3	0.4	0.3
臨 時 給 与 の 支 給	16.2	15.5	16.0	16.0	15.7	15.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 調査事業所数に対する比率(月平均)

所 等 の 比 率

(単位 %)

42 年				43 年			
1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
4.9	14.7	3.5	3.1	4.3	13.8	2.8	2.1
1.7	9.9	3.4	3.4	1.3	10.2	3.1	2.0
0.8	0.7	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3	0.2
0.6	0.7	0.4	0.3	0.3	0.5	0.2	0.2
4.7	10.1	20.5	30.3	3.8	9.8	18.1	20.1
4.8	15.2	2.6	2.9	4.1	14.5	2.1	2.2
1.6	10.6	1.8	3.3	1.3	10.4	1.6	2.8
0.6	0.8	0.4	0.5	0.3	0.5	0.2	0.2
0.5	0.7	0.8	0.2	0.3	0.5	0.2	0.3
2.5	7.0	22.8	30.3	2.3	2.4	20.6	31.8

第72表 製造業規模別賃金格差および上昇率の推移

第72表 製造業規模別賃金格差および上昇率の推移

年	格 差				上 昇 率 (%)			
	500人 以上	100～499 人	30～99人	5～29人	500人 以上	100～499 人	30～99人	5～29人
現金給与総額								
34年	100.0	69.6	56.1	44.3	6.4	6.8	9.1	8.6
35	100.0	70.7	58.9	46.3	6.0	8.2	11.3	9.7
36	100.0	74.5	61.7	49.3	8.6	12.7	14.1	14.1
37	100.0	77.6	66.7	57.0	6.0	10.0	15.2	22.9
38	100.0	79.2	68.8	58.1	9.2	10.9	13.0	11.6
39	100.0	79.0	69.5	60.4	10.2	11.1	10.0	14.1
40	100.0	80.9	71.0	63.2	7.5	9.6	9.3	12.5
41	100.0	80.9	69.8	61.6	12.4	11.9	10.4	9.7
42	100.0	79.6	67.7	60.0	13.8	13.2	12.0	11.0
43	100.0	80.2	68.9	63.1	14.3	15.1	16.5	20.0
きまって支給する給与								
34年	100.0	73.1	63.0	51.9	5.2	4.9	7.2	7.3
35	100.0	73.6	65.8	54.2	4.5	5.4	8.8	9.1
36	100.0	77.1	69.1	57.7	6.9	10.9	12.8	12.1
37	100.0	80.3	73.8	65.6	6.6	10.4	13.2	21.7
38	100.0	81.9	76.3	67.1	8.5	9.9	11.5	11.1
39	100.0	82.1	76.9	69.2	10.5	12.3	12.8	13.4
40	100.0	83.7	78.3	72.6	7.8	9.5	9.2	13.3
41	100.0	83.0	76.9	71.0	12.0	10.7	9.5	9.5
42	100.0	81.4	74.2	68.7	13.2	12.2	10.8	9.8
43	100.0	82.0	75.1	72.1	12.6	13.3	14.1	18.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 上昇率はサンプル替えに伴うギャップを修正して算出してある

第73表 製造業、労職、男女別賃金格差の推移

第73表 製造業、労職、男女別賃金格差の推移
(きまって支給する給与)

年	実 額				男 対 女 の 割 合		管理、事務及び技術労働者に対する割合	
	管理、事務及び技術労働者		生産労働者		B/A	D/C	C/A	D/B
	男 A	女 B	男 C	女 D				
35年平均	円 30,301	円 11,941	円 20,476	円 8,557	% 39.4	% 41.8	% 67.6	% 71.7
36	32,755	13,112	21,889	9,514	40.0	43.5	66.8	72.6
37	35,420	14,821	23,769	11,044	41.8	46.5	67.1	74.5
38	38,015	16,383	26,197	12,250	43.1	46.8	68.9	74.8
39	41,316	18,019	29,031	13,502	43.6	46.5	70.3	74.9
40	44,363	19,906	31,762	15,285	44.9	48.1	71.6	76.8
41	48,218	21,753	35,263	16,755	45.1	47.5	73.1	77.0
42	53,715	24,066	39,829	18,340	44.8	46.0	74.1	76.2
43	60,195	27,191	45,271	21,040	45.2	46.5	75.2	77.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 36年、39年、42年各1月に調査事業所の抽出替えが行なわれたため時系列の比較については注意を要する

第74表 製造業の常用労働者の賃金に対する日雇労働者の賃金格差の推移

第74表 製造業の常用労働者の賃金に対する
日雇労働者の賃金格差の推移(規模別)
(それぞれの規模の常用労働者1日当り現金給与総額=100)

年	規 模 計	500 人 以 上	100～499 人	30～99人
35 年 平 均	45.0	37.0	50.5	57.1
36	48.2	39.6	54.3	58.0
37	48.5	41.8	54.1	56.5
38	46.9	40.8	53.2	53.4
39	50.5	40.5	54.1	64.1
40	47.5	40.8	52.2	56.1
41	45.0	39.5	49.2	52.1
42	45.4	39.1	47.6	56.3
43	44.5	38.7	45.9	56.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 第73表の注参照

第75表 特別給与の推移

第75表 特別給与の推移

年	年 計		夏 季 (6~8月)		年末 (12月, 翌年1月)	
	対前年比	支給率	対前年比	支給率	対前年比	支給率
	%	カ月分	%	カ月分	%	カ月分
調査産業計						
34 年	112.7	2.64	111.1	1.01	115.2	1.34
35	115.9	2.91	117.4	1.13	115.7	1.49
36	118.6	3.16	118.1	1.21	117.8	1.53
37	108.9	3.12	112.0	1.23	106.2	1.52
38	113.7	3.25	114.3	1.28	117.3	1.60
39	109.7	3.21	109.8	1.27	108.2	1.56
40	111.1	3.27	111.7	1.30	111.1	1.59
41	113.9	3.38	116.1	1.37	113.3	1.62
42	113.4	3.43	112.9	1.38	115.2	1.66
43	118.1	3.59	118.1	1.44	119.6	1.79
製 造 業						
34 年	114.6	2.55	111.0	1.03	122.6	1.33
35	117.5	2.82	121.6	1.19	115.3	1.47
36	120.0	3.08	120.8	1.29	119.3	1.53
37	107.3	3.02	107.3	1.27	104.9	1.52
38	112.7	3.11	114.2	1.32	116.5	1.57
39	109.5	3.05	111.7	1.31	108.2	1.53
40	108.4	3.04	109.2	1.31	106.9	1.50
41	115.2	3.15	114.1	1.35	115.3	1.53
42	116.5	3.26	116.3	1.38	118.7	1.61
43	123.2	3.53	120.7	1.47	124.5	1.80

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 支給率は $\left(\frac{\text{特別に支払われた給与の合計額}}{\text{月間きまって支給する給与平均額}} \right)$ により何カ月分としてあらわしたもの

第76表 特別給与の規模別支給状況

第76表 特別給与の規模別支給状況 (製造業)

年	500人以上		100～499人		30～99人	
	対前期比	支給率	対前期比	支給率	対前期比	支給率
年 計	%	カ月分	%	カ月分	%	カ月分
34 年	111.0	3.14	115.5	2.42	121.3	1.48
35	112.9	3.36	119.8	2.76	129.2	1.75
36	114.5	3.61	124.6	3.10	125.6	1.95
37	104.1	3.52	107.1	3.01	117.4	2.02
38	112.0	3.64	113.8	3.11	115.1	2.09
39	109.3	3.60	108.5	3.00	113.3	2.10
40	106.3	3.55	110.4	3.02	109.2	2.10
41	114.3	3.62	117.0	3.20	115.7	2.22
42	115.0	3.67	117.1	3.33	118.9	2.38
43	119.9	3.91	121.4	3.57	128.5	2.68
夏 (6～8月)						
34 年	108.7	1.32	110.9	0.96	113.0	0.52
35	117.0	1.49	102.5	1.12	137.3	0.66
36	115.4	1.59	125.4	1.25	131.1	0.76
37	101.3	1.51	111.6	1.26	118.2	0.79
38	115.5	1.60	111.9	1.28	117.5	0.83
39	110.7	1.60	112.0	1.27	114.1	0.84
40	106.7	1.60	109.6	1.28	110.8	0.85
41	111.0	1.58	117.4	1.35	117.8	0.91
42	116.3	1.60	116.7	1.40	115.5	0.94
43	117.0	1.68	117.4	1.45	131.1	1.10
年 末 (12月, 翌年1月)						
34 年	118.4	1.59	119.9	1.28	133.3	0.83
35	110.3	1.72	112.6	1.44	123.3	0.97
36	112.8	1.74	124.2	1.56	127.1	1.05
37	103.6	1.75	103.3	1.51	112.2	1.07
38	115.6	1.81	116.5	1.56	119.9	1.10
39	107.5	1.77	108.8	1.53	109.6	1.12
40	105.0	1.72	109.1	1.54	107.7	1.11
41	114.5	1.73	116.1	1.56	116.6	1.13
42	117.0	1.79	120.6	1.67	118.8	1.22
43	122.6	1.97	121.8	1.84	127.8	1.40

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 第75表に同じ

第77表 製造業, 労職, 性, 学歴別平均賃金, 平均年齢, 平均勤続年数および平均労働時間の推移

第77表 製造業，労働，性，学歴別平均賃金，

労働者の種類，性，学歴	平均月間きまって支給する給与額					平 均 年		
	33年	36年	39年	42年	43年	33年	36年	39年
全 勞 働 者	円 15,262	円 18,927	千円 25.9	千円 34.5	千円 41.8	才 29.9	才 29.7	才 30.9
勞 務 者(男)								
計	16,954	21,434	28.9	39.0	47.2	31.1	30.8	31.7
小 学・新 中 卒	17,242	21,792	29.0	39.4	48.0	31.9	31.7	32.5
旧中・新高卒以上	15,539	19,975	28.8	37.9	45.2	27.1	27.2	28.7
勞 務 者(女)								
計	7,450	9,533	14.0	18.6	22.4	25.7	26.3	28.8
小 学・新 中 卒	7,375	9,429	13.8	18.4	22.2	25.5	26.3	28.8
旧中・新高卒以上	8,452	10,558	15.5	19.6	23.4	28.0	27.1	29.3
職 員(男)								
計	26,043	31,360	40.0	49.4	60.4	35.0	34.3	34.0
小 学・新 中 卒	26,226	32,393	40.9	48.5	62.2	41.2	41.1	39.9
旧 中・新 高 卒	22,592	26,759	34.9	44.8	54.0	32.6	31.5	31.4
旧 高 専・短 大 卒	33,854	43,622	56.0	71.3	82.5	38.1	40.0	41.6
旧 大・新 大 卒	27,860	33,695	43.4	53.9	64.5	32.3	32.2	32.2
職 員(女)								
計	10,096	12,421	17.9	22.8	27.9	25.2	25.1	25.6
小 学・新 中 卒	9,791	11,951	17.3	21.8	27.6	25.8	26.4	26.8
旧中・新高卒以上	10,207	12,551	18.1	23.3	27.9	25.0	24.7	25.3

資料出所 労働省「賃金構造基本調査」33年4月

「賃金実態総合調査」36年4月

「賃金構造基本統計」39年4月，42年4月，43年6月

(注) 43年は調査対象月を従前の4月から6月に変更したため，42年以前との

平均年齢、平均勤続年数および平均労働時間の推移

年齢		平均勤続年数					平均月間実労働時間数				
42年	43年	33年	36年	39年	42年	43年	33年	36年	39年	42年	43年
才	才	年	年	年	年	年	時間	時間	時間	時間	時間
31.8	32.0	5.7	5.7	5.6	6.6	6.8	212	216	212	207	209
32.2	32.8	6.1	6.2	6.2	7.3	7.6	217	225	220	215	217
33.5	34.5	6.6	6.7	6.5	7.9	8.3	217	225	220	216	218
28.4	28.4	4.1	4.3	4.9	5.6	5.6	218	225	219	214	216
29.6	30.1	3.7	3.6	3.7	4.0	4.2	207	207	201	196	197
29.7	30.5	3.7	3.6	3.7	4.1	4.3	207	207	201	196	197
28.6	28.3	3.3	3.1	3.4	3.3	3.2	204	205	199	195	196
35.1	34.8	8.6	8.5	7.9	9.4	9.7	205	209	207	207	209
40.5	41.4	12.3	12.8	10.7	11.7	13.7	209	214	211	213	214
31.8	32.0	7.9	7.6	7.3	8.5	8.9	207	212	209	208	211
42.6	42.7	9.8	10.8	10.9	12.9	13.0	201	204	201	198	200
32.2	32.2	6.0	6.1	6.2	7.0	7.1	200	203	202	200	205
28.1	26.5	4.1	3.9	3.9	4.4	4.3	200	202	200	195	197
33.3	31.5	5.3	5.3	4.9	5.5	6.1	202	205	203	196	197
25.4	25.0	3.7	3.6	3.6	3.8	3.8	199	201	199	194	197

比較には注意を要する

第78表 製造業、企業規模、ならびに年齢別賃金および年齢別賃金格差の推移

第78表 製造業、企業規模、ならびに年齢別賃金

規 模	年	年 齢 計	18才未満	18才以上 20才未満	20才以上 25才未満
定期給与額(円)					
1,000人以上	33年	22,489	6,929	10,322	13,079
	36	26,461	8,369	12,973	16,574
	39	33,200	12,100	17,300	22,500
	42	44,100	17,300	23,600	30,800
	43	53,400	21,600	30,800	38,200
500～999 人	33年	18,261	6,439	9,485	12,433
	36	21,615	8,294	12,147	16,097
	39	28,600	12,500	17,000	22,000
	42	37,300	16,800	22,300	28,900
	43	45,900	20,400	28,300	35,300
100～499 人	33年	15,757	6,233	8,972	12,163
	36	19,695	8,611	12,245	16,226
	39	27,200	13,000	17,700	23,100
	42	36,300	17,100	23,000	30,200
	43	43,600	20,300	27,200	35,000
30～ 99 人	33年	13,915	6,333	8,942	12,155
	36	18,650	8,266	12,502	16,271
	39	27,200	13,800	18,700	24,400
	42	36,500	17,800	23,800	31,800
	43	42,800	20,900	27,500	35,700
10～ 29 人	33年	12,368	6,295	8,169	11,097
	36	17,154	9,237	11,874	15,346
	39	26,500	14,000	18,500	24,100
	42	35,800	18,600	23,500	31,800
	43	42,400	21,400	27,900	36,700
年齢別賃金格差					
1,000人以上	33年	171.9	53.0	78.9	100.0
	36	159.7	50.4	78.2	100.0
	39	147.6	53.8	76.9	100.0
	42	143.2	56.2	76.6	100.0
	43	139.7	56.5	80.6	100.0
500～999 人	33年	146.9	51.8	76.3	100.0
	36	134.3	51.5	75.5	100.0
	39	100.0	56.8	77.9	100.0
	42	129.1	58.1	77.2	100.0
	43	130.0	57.8	80.2	100.0
100～499 人	33年	129.5	51.2	73.8	100.0
	36	121.4	53.0	75.4	100.0
	39	117.7	56.3	76.6	100.0
	42	120.2	56.6	76.2	100.0
	43	124.6	58.0	77.7	100.0
30～ 99 人	33年	114.5	52.1	73.6	100.0
	36	114.7	56.9	76.8	100.0
	39	111.5	56.6	76.6	100.0
	42	114.8	56.0	74.8	100.0
	43	119.9	58.5	77.0	100.0
10～ 29 人	33年	111.5	56.7	73.6	100.0
	36	111.8	60.2	77.3	100.0
	39	110.0	58.1	76.8	100.0
	42	112.6	58.5	73.9	100.0
	43	115.5	58.3	76.0	100.0

資料出所 労働省「賃金構造基本調査」33年4月、「賃金実態総合調査」39年4月、
 (注) 賃金格差は20～24才=100にした値

および年齢別賃金格差の推移 (男子労務者)

25才以上 30才未満	30才以上 35才未満	35才以上 40才未満	40才以上 50才未満	50才以上 60才未満	60才以上
19,099	24,121	27,617	31,160	31,938	16,963
22,603	30,203	34,792	39,307	39,882	20,836
28,600	36,600	34,100	48,200	50,100	25,100
39,000	47,000	55,400	62,300	65,800	34,000
48,700	57,400	65,300	73,600	76,600	40,100
20,819	22,212	24,573	26,804	25,144	16,391
21,448	26,932	30,556	33,445	31,233	19,818
28,800	34,200	38,300	40,900	38,500	27,400
37,900	44,600	48,900	51,500	50,400	34,400
46,200	53,800	59,700	62,200	58,400	39,300
16,567	19,762	21,811	22,704	21,085	16,881
21,337	25,014	27,693	28,888	26,257	20,066
29,300	33,400	35,200	36,500	32,900	25,700
39,100	44,200	46,500	48,100	44,300	35,100
45,700	52,400	54,700	56,400	51,500	38,600
15,330	17,832	19,406	19,281	17,707	14,716
20,576	22,931	24,971	24,891	22,742	19,194
29,800	32,100	33,200	34,200	30,800	25,400
39,500	43,100	43,900	43,800	40,400	33,700
45,900	49,800	51,000	51,500	46,200	37,900
13,752	15,239	16,666	16,631	15,080	12,728
18,701	20,223	21,472	21,478	19,117	16,093
28,800	30,700	31,100	31,600	28,900	24,000
38,500	41,500	40,500	41,100	37,200	31,500
45,300	49,200	48,400	47,700	42,800	36,700
146.0	186.3	211.2	238.2	244.2	129.7
136.7	182.0	210.1	237.0	240.5	126.0
127.1	162.7	191.6	214.2	222.7	111.6
126.6	152.6	179.9	202.3	213.6	110.4
127.4	150.2	170.9	192.6	200.5	104.9
167.4	178.7	197.6	215.6	202.2	131.8
133.3	167.4	190.0	207.9	194.1	123.2
130.6	155.4	174.1	185.9	175.0	124.5
131.1	154.3	169.2	178.2	174.4	119.0
130.9	152.4	138.5	176.2	165.4	111.3
136.2	162.5	179.3	186.7	173.4	138.8
131.6	154.3	170.8	178.1	161.8	123.7
126.8	144.6	152.4	158.0	142.4	111.3
129.5	146.4	154.0	159.3	146.7	116.2
130.6	149.7	156.3	161.1	147.1	110.3
126.1	146.7	159.7	158.6	145.7	121.1
126.6	141.1	153.5	153.2	139.7	118.0
122.1	131.6	136.1	140.2	126.2	104.1
124.2	135.5	138.1	137.7	127.0	106.0
128.6	139.5	142.9	144.3	129.4	106.2
123.9	137.3	150.2	149.9	135.9	114.7
121.9	131.7	139.9	140.0	128.3	104.9
119.5	127.4	129.0	131.1	119.9	99.6
121.1	130.5	127.4	129.2	117.0	99.1
123.4	134.1	131.9	130.0	116.6	100.0

「賃金構造基本統計」39年4月, 42年4月, 43年6月

第79表 規模別にみた特定条件別賃金格差

第79表 規 模 別 に み た 特

(製造業, 男子労務者, 小学・新

年齢階級の特定 勤続年数階級	企 業 規 模 計				29 年
	29 年	36 年	39 年	43 年	
18才未満 1 年	124.3	116.1	112.3	108.6	121.2
18 " 2	145.0	129.2	120.5	117.3	136.5
18～19 3～4	190.1	166.9	152.5	146.7	176.6
20～24 5～9	286.6	225.6	206.6	194.9	265.7
25～29 10～14	413.3	306.1	269.7	253.8	373.9
30～34 15～19	515.9	393.4	318.0	304.6	475.5
35～39 20～29	570.6	493.4	381.1	342.7	561.4
40～49 30年以上	607.8	556.6	427.9	408.6	600.0
50～59 30 "	586.8	532.2	418.9	413.2	612.8
60才以上 30 "	317.7	262.6	271.3	227.4	383.7

資料出所 労働省「個人別賃金調査」29年4月, 「賃金実態総合調査」36年4月,

(注) 1) 29年は18才未満・勤続6か月未満=100とした値

2) 29年の40才以上は勤続20年以上である

定 条 件 別 賃 金 格 差 (定期給与)

中卒, 18才未満・勤続1年未満=100)

1,000人以上			30～99人			
36年	39年	43年	29年	36年	39年	43年
109.2	106.1	107.8	124.8	117.6	113.6	107.6
116.2	111.3	112.1	144.1	132.0	129.6	116.2
168.5	147.0	143.2	198.0	164.4	159.2	148.5
229.5	200.9	188.3	266.9	221.8	214.4	198.5
327.1	276.5	248.5	329.0	283.6	299.2	250.5
413.5	350.4	305.8	412.2	312.0	304.0	286.4
518.4	420.9	338.9	478.5	367.4	458.4	297.5
659.6	522.6	409.7	453.0	365.7	344.6	313.7
641.8	515.6	431.1	389.2	331.0	408.8	273.1
501.6	361.7	234.5	343.0	249.4	233.6	195.5

「賃金構造基本統計」39年4月, 43年6月

第80表 企業規模,賃金階級別労働者構成比

第80表 企業規模、賃金階級別労働者構成比(累積)
(調査産業計, 全労働者) (単位 %)

賃金階級	規 模 計		1,000人以上		10 ～ 99 人	
	33 年	43 年	33 年	43 年	33 年	43 年
6 千 円 未 満	10.2		2.5		17.6	
6 ～ 8 "	22.7	0.4	8.3	0.4	35.8	0.6
8 ～ 10 "	34.1		15.8		50.5	
10 ～ 12 "	43.2		23.3		61.0	
12 ～ 14 "	51.2	2.7	30.7	1.0	69.2	5.6
14 ～ 16 "	58.3		37.9		76.2	
16 ～ 18 "	64.6	10.8	45.5	4.6	81.2	18.6
18 ～ 20 "	70.3		53.0		85.4	
20 ～ 30 "	88.8	35.9	80.8	25.0	96.0	46.2
30 ～ 40 "	95.9	53.7	92.6	42.3	98.8	64.4
40 ～ 50 "	98.3	68.0	96.9	56.7	99.6	78.8
50 ～ 60 "	99.2	79.9	98.5	70.7	99.8	88.5
60 ～ 70 "	99.6	88.3	99.3	81.8	99.9	94.1
70 千 円 以 上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(製 造 業, 全 労 働 者)

賃金階級	規 模 計		1,000人以上		10 ～ 99 人	
	33 年	43 年	33 年	43 年	33 年	43 年
6 千 円 未 満	13.7		4.0		19.6	
6 ～ 8 "	29.4	0.2	13.7	0.0	38.9	0.7
8 ～ 10 "	41.7		22.9		53.3	
10 ～ 12 "	51.0		31.2		63.5	
12 ～ 14 "	58.5	3.1	38.1	0.4	71.6	6.9
14 ～ 16 "	64.8		44.0		78.2	
16 ～ 18 "	70.0	13.3	49.6	5.8	83.0	21.4
18 ～ 20 "	74.6		55.0		87.0	
20 ～ 30 "	90.1	39.3	78.9	27.3	97.0	48.6
30 ～ 40 "	96.5	56.2	91.9	43.5	99.2	66.1
40 ～ 50 "	98.7	70.3	96.8	58.3	99.7	79.9
50 ～ 60 "	99.4	81.3	98.7	71.4	99.9	89.3
60 ～ 70 "	99.8	88.8	99.4	81.4	99.9	94.6
70 千 円 以 上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 労働省「賃金構造基本調査」33年4月, 「賃金構造基本統計」43年6月

第81表 零細企業(企業規模1～4人)の年齢別賃金

第81表 零細企業(企業規模1～4人)の年齢別賃金(通勤、住込計)
(定期給与) (単位 円)

性・年齢	製 造 業				卸 売 小 売 業			
	33 年	36 年	39 年	43 年	33 年	36 年	39 年	43 年
労働者計								
年齢計	7,272	11,148	18,043	29,139	6,268	9,496	16,691	25,450
18才未満	3,615	6,474	10,315	16,814	3,100	5,483	9,169	14,169
18 ～ 19	4,641	7,732	13,265	21,079	3,967	6,547	11,662	17,814
20 ～ 24	7,431	10,317	17,360	26,922	9,893	8,419	14,902	22,799
25 ～ 29		12,858	20,617	33,355		11,490	19,287	28,253
30 ～ 34	9,365	13,630	20,546	33,333	5,482	12,289	21,675	29,850
35 ～ 39		12,384	18,947	31,508		12,915	19,768	29,417
40 ～ 49	9,584	12,136	17,896	28,239	11,592	13,153	19,791	27,934
50才以上	9,045	11,937	17,670	26,660	10,874	12,838	17,826	25,913
男子労働者								
年齢計	8,412	13,007	21,925	35,704	7,834	12,023	20,766	32,468
18才未満	3,653	6,527	10,370	17,036	3,147	5,725	9,596	14,601
18 ～ 19	4,784	8,078	14,473	22,217	4,273	7,288	12,856	18,856
20 ～ 24	8,414	11,396	19,686	29,939	7,402	10,266	17,775	26,490
25 ～ 29		14,648	23,688	37,480		14,257	22,873	34,413
30 ～ 34	11,910	16,423	25,747	41,622	13,736	16,308	26,690	39,760
35 ～ 39		16,512	25,575	42,191		18,483	27,000	40,560
40 ～ 49	12,696	16,337	25,008	41,135	15,359	18,304	27,417	42,732
50才以上	10,963	14,049	21,793	34,067	13,545	15,572	22,436	35,547
女子労働者								
年齢計	4,836	7,366	11,788	18,489	4,433	6,832	12,223	19,928
18才未満	3,496	6,350	10,177	16,063	3,005	5,114	8,533	13,659
18 ～ 19	4,343	6,959	11,479	18,351	3,634	5,925	10,690	17,130
20 ～ 24	5,029	7,935	13,188	19,750	4,364	6,843	12,621	20,099
25 ～ 29		7,767	12,563	20,399		7,334	13,079	20,436
30 ～ 34	5,227	7,357	11,243	18,183	5,042	7,360	12,659	19,622
35 ～ 39		7,376	11,263	18,240		6,997	13,062	21,517
40 ～ 49	5,089	7,088	11,671	18,344	6,842	8,084	12,780	21,645
50才以上	4,924	6,802	10,500	17,303	6,246	8,429	11,647	19,371

資料出所 労働省「毎月勤労統計労災特別調査」各年7月

第82表-1 製造業中分類および企業規模別年齢別賃金格差

第 82 表—1 製造業中分類および企業規模別年齢別賃金格差(定期給与)
(男子労務者、36 年)

(20~24 才=100)

規模および 産業	18才 未満	18~ 19才	20~ 24才	25~ 29才	30~ 34才	35~ 39才	40~ 49才	50~ 59才
1,000 人以上								
製 造 業	50.4	78.2	100.0	136.7	182.0	210.1	237.0	240.5
食 料 品	56.8	80.1	100.0	144.9	192.4	208.9	246.9	257.7
織 維	53.1	74.6	100.0	137.5	168.5	184.4	195.6	191.5
衣 服	60.6	86.8	100.0	169.2	203.7	234.3	250.2	254.6
木 材	51.7	68.0	100.0	140.0	152.1	176.8	199.1	203.0
家 具	64.4	82.3	100.0	162.7	188.0	207.4	248.3	301.4
パルプ・紙	44.9	78.9	100.0	140.9	185.9	212.6	236.5	241.6
出 版 印 刷	46.6	71.7	100.0	144.3	185.3	216.8	252.4	241.4
化 学	60.0	80.1	100.0	136.6	178.3	201.3	225.9	225.0
石 油 ・ 石 炭	49.5	74.5	100.0	137.1	167.6	185.2	202.9	187.3
ゴ ム	57.4	79.2	100.0	135.5	173.9	204.5	224.6	218.8
皮 革	78.6	100.6	100.0	151.1	202.1	195.3	255.7	213.7
窯 業 ・ 土 石	50.6	78.4	100.0	133.2	176.8	200.7	224.0	232.2
鉄 鋼	42.7	82.1	100.0	132.6	172.8	195.6	221.4	239.0
非 鉄 金 属	57.0	83.5	100.0	127.4	169.3	197.8	228.3	219.0
機 械 製 品	52.9	75.8	100.0	133.7	173.6	205.6	221.7	213.7
電 機 器	50.6	76.3	100.0	134.9	182.3	210.9	235.5	235.4
輸 送 用 機 器	57.8	78.9	100.0	137.5	195.5	237.5	284.9	276.9
精 密 機 器	48.8	78.8	100.0	133.9	177.8	210.4	234.6	235.9
30~99人								
製 造 業	56.9	76.8	100.0	126.6	141.1	153.5	153.2	139.7
食 料 品	60.7	76.8	100.0	127.7	140.5	146.2	152.4	152.9
織 維	58.3	76.4	100.0	125.4	138.2	140.5	145.8	135.8
衣 服	60.7	74.6	100.0	135.1	149.6	153.4	166.9	144.6
木 材	63.0	80.9	100.0	115.0	118.9	119.8	120.1	123.0
家 具	52.7	69.6	100.0	124.9	138.5	147.8	142.7	126.9
パルプ・紙	56.0	81.4	100.0	129.8	135.0	142.1	150.5	141.6
出 版 印 刷	52.3	72.2	100.0	128.6	146.5	152.2	163.5	152.4
化 学	61.4	77.2	100.0	130.6	160.4	174.0	165.4	167.1
石 油 ・ 石 炭	66.6	81.1	100.0	121.4	137.4	134.7	146.5	121.3
ゴ ム	63.3	76.3	100.0	124.3	143.2	145.5	173.7	144.9
皮 革	54.9	69.5	100.0	141.7	149.3	155.4	156.3	156.0
窯 業 ・ 土 石	57.0	79.8	100.0	121.9	126.7	134.9	134.1	122.3
鉄 鋼	51.9	73.7	100.0	123.2	134.1	148.9	146.0	132.4
非 鉄 金 属	56.9	77.4	100.0	130.6	153.8	165.2	165.9	156.3
機 械 製 品	56.6	78.3	100.0	126.4	142.6	160.4	157.5	143.2
電 機 器	52.0	74.8	100.0	129.1	146.0	159.2	161.5	141.6
輸 送 用 機 器	57.7	76.4	100.0	139.6	160.3	185.6	185.0	177.8
精 密 機 器	71.5	99.3	100.0	169.0	186.5	205.5	206.7	179.1
	56.5	73.8	100.0	134.8	158.0	179.3	181.4	181.1

資料出所 労働省「賃金実態総合調査」36 年 4 月

第82表-2 製造業中分類および企業規模別年齢別賃金格差

第 82 表—2 製造業中分類および企業規模別年齢別賃金格差(定期給与)

(男子労務者, 43 年)

(20~24 才=100)

規模および 産業	18才 未満	18~ 19才	20~ 24才	25~ 29才	30~ 34才	35~ 39才	40~ 49才	50~ 59才
1,000 人以上								
製 造 業	56.5	80.6	100.0	127.4	150.2	170.9	192.6	200.5
食 料 品	57.6	81.0	100.0	126.0	150.1	168.9	185.0	185.0
織 維	58.5	81.2	100.0	133.1	152.8	167.2	171.0	151.0
衣 服	64.4	84.9	100.0	131.2	157.7	181.2	163.1	176.2
木 材	55.1	77.1	100.0	130.6	149.2	161.7	175.5	165.4
家 具	67.0	85.3	100.0	128.7	148.0	147.4	154.5	157.6
パルプ・紙	51.9	79.6	100.0	126.4	150.6	175.2	189.9	188.4
出版印刷	49.1	83.3	100.0	125.2	157.5	182.5	214.6	211.1
化学	60.9	81.3	100.0	125.8	148.2	166.3	181.3	187.3
石油・石炭	54.2	79.8	100.0	126.5	150.1	176.9	188.2	181.4
ゴム	65.7	84.3	100.0	127.0	145.5	161.0	178.0	174.9
なめし皮	59.9	78.4	100.0	128.9	161.4	183.3	191.2	207.9
窯業・土石	61.8	78.8	100.0	124.7	143.8	162.1	181.4	183.3
鉄 鋼	46.3	83.2	100.0	121.5	143.2	165.3	186.8	200.2
非鉄金属	57.9	81.9	100.0	121.9	141.1	158.7	177.6	184.9
金 属	54.5	80.3	100.0	128.2	150.0	163.8	185.4	179.8
機 械	55.5	80.0	100.0	128.8	154.4	178.7	205.7	215.6
電 気	59.3	78.4	100.0	127.1	157.1	174.5	201.4	207.2
輸送用機器	56.9	81.5	100.0	124.8	143.1	165.7	189.7	206.8
精密機器	62.8	79.3	100.0	135.4	170.7	202.1	227.1	231.4
30~99 人								
製 造 業	58.5	77.0	100.0	128.6	139.5	142.9	144.3	129.4
食 料 品	63.6	82.1	100.0	128.9	143.5	142.2	145.5	127.6
織 維	60.2	80.7	100.0	129.1	143.6	151.9	145.1	140.9
衣 服	61.3	82.9	100.0	123.6	149.7	164.4	143.2	134.2
木 材	56.8	76.8	100.0	117.8	112.4	120.6	118.1	106.2
家 具	57.2	74.0	100.0	127.8	136.2	147.0	139.2	125.4
パルプ・紙	66.8	79.9	100.0	131.7	139.6	145.1	143.0	133.5
出版印刷	54.5	71.5	100.0	129.1	147.8	141.9	153.1	142.7
化学	63.2	80.9	100.0	127.4	150.3	168.5	186.8	193.2
石油・石炭	52.2	84.3	100.0	121.1	135.4	138.6	135.4	130.1
ゴム	61.5	80.2	100.0	119.8	129.4	137.7	135.3	126.7
なめし皮	59.9	78.8	100.0	125.3	141.2	146.2	141.2	121.7
窯業・土石	58.3	77.7	100.0	123.9	127.0	126.2	124.9	111.0
鉄 鋼	53.8	74.1	100.0	123.6	129.1	133.3	134.1	116.2
非鉄金属	57.0	80.3	100.0	125.8	139.1	148.6	147.8	139.4
金 属	56.0	76.4	100.0	130.6	141.1	145.8	139.8	125.4
機 械	56.8	75.0	100.0	128.0	144.0	150.0	154.9	138.3
電 気	60.3	74.5	100.0	130.7	150.4	155.4	160.3	143.2
輸送用機器	55.4	75.3	100.0	127.8	141.5	145.7	147.0	129.7
精密機器	64.4	77.2	100.0	128.5	150.4	157.3	156.4	131.8

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」43 年 6 月

第83表-1 製造業,性,年齢および勤続年数別賃金

第 83 表—1 製造業、性、年齢および勤続年数別賃金

(定期給与、36 年)

(単位 円)

性・年齢	勤続年数計	0 年	1 年	2 年	3 ～ 4 年	5 ～ 9 年	10～ 14年	15～ 19年	20～ 29年	30年 以上
労働者計										
年 齢 計	18,927	11,693	12,711	13,782	16,234	21,008	29,777	35,921	46,023	46,703
18才未満	8,145	7,339	8,429	9,264	—	—	—	—	—	—
18～19	10,686	10,276	10,910	10,060	1,1252	—	—	—	—	—
20～24	13,757	12,516	13,269	13,393	14,222	14,291	—	—	—	—
25～29	19,262	14,934	16,505	17,515	19,756	20,933	21,993	—	—	—
30～34	24,553	15,607	17,591	18,688	21,275	25,979	29,652	30,524	34,433	—
35～39	27,416	15,254	17,054	18,227	21,176	26,401	33,775	37,392	39,812	—
40～49	29,773	14,963	19,210	17,726	20,212	24,541	33,179	40,373	48,871	48,408
50～59	28,141	16,154	17,897	18,536	19,905	22,751	29,388	36,977	46,673	48,930
男子労働者										
年 齢 計	23,597	14,441	15,856	17,356	19,983	25,010	32,571	37,943	47,060	47,993
18才未満	8,845	7,933	9,205	10,241	—	—	—	—	—	—
18～19	12,383	11,729	12,717	11,583	13,219	—	—	—	—	—
20～24	16,265	14,697	15,593	15,741	16,846	18,210	—	—	—	—
25～29	21,727	17,651	19,061	19,941	21,742	23,264	24,963	—	—	—
30～34	27,657	19,934	21,676	22,656	24,345	28,100	31,488	32,484	36,567	—
35～39	32,247	21,615	23,516	24,996	26,532	30,307	35,543	39,249	40,997	—
40～49	36,096	21,928	23,244	25,173	27,432	30,752	36,292	42,119	49,674	49,639
50～59	32,702	20,207	21,787	23,118	24,345	27,569	32,709	38,735	47,623	50,040
女子労働者										
年 齢 計	9,975	7,985	8,724	9,335	10,280	11,777	15,254	19,444	20,988	21,536
18才未満	7,605	6,826	7,877	8,560	—	—	—	—	—	—
18～19	9,066	8,502	9,068	8,926	9,687	—	—	—	—	—
20～24	10,372	8,814	9,581	10,218	10,876	11,478	—	—	—	—
25～29	11,629	8,452	9,294	9,944	11,101	13,140	14,841	—	—	—
30～34	11,920	8,029	8,806	9,462	10,356	12,569	17,127	19,928	20,161	—
35～39	11,090	7,937	8,621	9,237	9,936	12,006	16,345	20,951	23,183	—
40～49	10,888	7,973	8,449	9,065	9,758	11,285	15,113	19,615	20,827	25,791
50～59	10,423	7,681	8,330	8,619	9,117	10,225	13,295	17,159	19,346	23,020

資料出所 労働省「賃金実態総合調査」36 年 4 月

第83表-2 製造業、性、年齢および勤続年数別賃金

第83表—2 製造業，性，年齢および勤続年数別賃金

(定期給与，43年)

(単位 円)

性・年齢	勤続年数計	0年	1年	2年	3～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～29年	30年以上
労働者計										
年齢計	41,800	27,700	29,700	31,100	34,900	43,600	55,100	65,700	75,900	89,500
18才未満	19,900	18,800	20,300	21,500	—	—	—	—	—	—
18～19	25,200	24,900	26,300	23,300	25,400	—	—	—	—	—
20～24	31,500	28,500	30,200	30,200	31,900	34,000	—	—	—	—
25～29	43,100	33,000	36,900	38,600	42,600	45,800	48,000	—	—	—
30～34	50,100	34,900	37,100	38,900	43,500	53,300	57,700	58,600	61,200	—
35～39	52,200	33,300	35,000	35,900	40,100	49,600	63,100	67,000	66,600	—
40～49	54,900	32,300	33,800	33,500	36,500	44,300	57,100	71,700	79,100	87,700
50～59	53,900	33,700	36,400	36,000	36,200	39,900	50,100	62,600	79,300	94,200
男子労働者										
年齢計	51,100	34,600	37,100	39,000	42,800	50,400	60,100	69,900	79,100	91,800
18才未満	20,900	19,700	21,400	23,100	—	—	—	—	—	—
18～19	28,600	28,000	30,100	26,100	28,800	—	—	—	—	—
20～24	36,600	33,900	35,200	35,000	36,200	39,300	—	—	—	—
25～29	47,500	40,900	43,200	44,100	46,700	48,900	51,400	—	—	—
30～34	56,100	46,700	47,900	48,900	51,200	56,800	60,000	61,600	66,000	—
35～39	62,100	49,100	49,600	51,300	53,300	57,900	66,600	69,800	70,000	—
40～49	68,900	48,000	50,900	50,500	52,800	58,700	67,000	76,100	82,000	89,700
50～59	65,500	42,100	45,600	47,500	47,400	52,600	61,700	69,900	82,200	96,000
女子労働者										
年齢計	23,800	20,200	21,600	22,200	23,900	26,400	29,500	33,800	41,900	38,300
18才未満	19,300	18,200	19,600	20,600	—	—	—	—	—	—
18～19	22,300	21,500	22,900	21,100	22,900	—	—	—	—	—
20～24	25,300	22,100	23,800	24,700	26,200	27,100	—	—	—	—
25～29	26,500	20,500	22,600	23,300	26,600	30,100	31,600	—	—	—
30～34	24,100	18,800	20,200	21,400	23,000	26,400	33,300	35,000	38,300	—
35～39	24,100	19,300	20,000	20,600	22,100	24,600	29,800	38,600	42,200	—
40～49	24,300	18,900	20,000	20,400	21,800	24,500	28,800	34,300	43,900	47,000
50～59	23,400	18,900	19,900	19,500	20,900	22,500	26,600	30,300	39,400	33,500

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」43年6月

第84表 製造業の職種、企業規模および年齢別きまって支給する現金給与額

第 84 表 製造業の職種、企業規模および年齢別

職 種	企 業 規 模	年 齢 計	18才未満	18～19才
自家用貨物自動車運転手(男)	1,000人以上	52.0	—	36.0
	10 ～ 99人	40.9	—	27.2
守 衛(男)	1,000人以上	62.2	20.5	27.2
	10 ～ 99人	33.9	—	16.6
和 文 タ イ プ ス ト(女)	1,000人以上	34.3	18.4	24.2
	10 ～ 99人	25.1	18.0	20.4
文 選 工(男)	1,000人以上	59.6	—	31.4
	10 ～ 99人	40.8	17.4	24.6
旋 盤 工(男)	1,000人以上	53.9	21.4	29.5
	10 ～ 99人	44.9	21.7	29.1
溶 接 工(男)	1,000人以上	52.6	23.0	32.0
	10 ～ 99人	46.2	21.6	30.3
板 金 工(男)	1,000人以上	53.4	20.8	29.8
	10 ～ 99人	46.9	23.4	27.5
機 械 組 立 工(男)	1,000人以上	49.2	22.6	28.6
	10 ～ 99人	51.1	21.3	26.4
積 卸 作 業 員(男)	1,000人以上	48.7	20.2	36.8
	10 ～ 99人	46.8	36.2	36.9
電 気 機 器 組 立 工(女)	1,000人以上	26.9	22.2	25.7
	10 ～ 99人	21.2	19.3	21.1
百 貨 店 店 員(女)	1,000人以上	29.4	25.8	24.2
	10 ～ 99人	23.1	19.1	21.2

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」43年6月

きまって支給する現金給与額 (43年)

(単位 千円)

20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～49才	50～59才	60才以上
44.0	48.6	49.1	56.9	62.1	63.4	43.2
35.8	42.6	43.7	45.0	45.3	46.0	36.0
32.0	47.3	55.9	57.5	65.4	66.6	43.4
26.7	39.4	46.7	55.8	40.2	36.6	27.8
28.1	33.5	39.4	44.2	52.7	57.2	—
24.2	26.5	31.4	27.0	37.0	36.2	—
37.7	46.9	60.9	69.2	81.4	86.7	53.6
35.0	46.1	43.3	45.2	50.1	47.4	47.4
37.1	47.3	57.6	67.6	77.8	89.0	—
38.2	47.2	53.2	54.8	56.8	52.0	42.4
41.0	50.7	56.7	66.4	70.0	80.0	52.7
41.1	50.4	52.1	53.9	52.0	47.8	40.5
41.3	47.0	56.4	64.0	76.6	73.4	47.4
38.8	52.1	60.5	60.2	56.2	50.4	46.0
36.1	45.6	54.7	62.0	72.7	71.9	51.8
38.1	51.3	57.0	58.8	59.0	60.6	52.4
38.3	39.4	46.6	49.3	51.8	55.1	48.2
37.6	49.2	49.5	52.0	50.0	48.5	45.4
29.1	32.1	25.9	29.9	26.4	40.0	—
22.6	21.4	20.1	19.8	21.7	21.3	22.4
28.1	34.2	39.1	45.9	50.7	37.2	41.3
22.7	24.9	27.1	31.2	31.9	34.4	20.4

第85表 新規学校卒業者の初任給

第85表 新規学校卒業

規模	年	男 子			女 子		
		大学卒	高校卒	中学卒	大学卒	高校卒	中学卒
計	33年	円 12,300	円 7,290	円 4,870	円 11,130	円 6,350	円 4,530
	34	12,420	7,430	5,180	11,320	6,680	4,790
	35	13,330	8,220	6,020	12,740	7,370	5,680
	36	16,030	9,990	7,390	15,430	8,730	6,870
	37	18,290	12,310	9,090	16,730	10,710	8,680
	38	20,040	13,250	9,910	18,500	12,060	9,780
	39	21,190	15,570	11,490	19,382	13,770	10,970
	40	22,890	16,670	13,210	21,740	15,500	13,370
	41	24,980	17,810	14,120	23,630	16,330	14,090
	42	26,150	19,583	15,529	24,460	18,112	15,058
	43	29,080	22,662	17,861	26,430	20,721	17,656
		%	%	%	%	%	%
	42年 / 41年	5.1	10.0	10.0	3.5	10.9	6.9
五 〇 〇 人 以 上	43年 / 42年	11.2	15.8	15.0	8.1	14.4	17.3
	33年	円 12,990	円 8,430	円 5,700	円 11,250	円 7,670	円 5,340
	34	13,300	8,730	5,830	11,220	7,790	5,670
	35	14,660	9,250	6,470	12,860	8,340	6,450
	36	17,060	11,250	7,490	15,390	9,680	7,210
	37	19,200	12,920	9,070	17,120	11,500	9,040
	38	20,980	13,650	9,260	18,670	12,560	10,120
	39	21,465	15,890	11,070	19,500	14,250	10,980
	40	23,320	16,840	13,070	21,950	15,660	13,520
	41	25,420	18,290	13,820	24,050	16,680	14,260
	42	26,540	20,453	15,568	24,830	18,622	15,665
	43	29,480	23,490	17,895	26,830	21,454	17,754
		%	%	%	%	%	%
	42年 / 41年	4.4	11.8	12.6	3.2	11.6	9.9
	43年 / 42年	11.1	14.8	14.9	8.1	15.2	13.3

資料出所 労働省職業安定局「新規学卒者初任給調査」33～38年、40～43年

(注) 初任給調査は32年以降79ページのような調査内容の変更が行なわれて

者の初任給（製造業）

規模	年	男 子			女 子		
		大学卒	高校卒	中学卒	大学卒	高校卒	中学卒
一〇〇～四九九人	33年	円 12,160	円 7,420	円 5,170	円 11,110	円 6,580	円 4,730
	34	12,370	7,500	5,350	11,670	6,920	5,020
	35	13,200	8,330	6,140	12,890	7,620	5,890
	36	15,970	10,280	7,500	15,670	9,020	7,010
	37	17,990	12,310	9,090	16,670	10,810	8,840
	38	19,300	12,910	9,860	18,180	11,860	9,710
	39	20,622	15,360	11,430	19,310	13,640	11,000
	40	22,380	16,480	13,250	21,250	15,390	13,240
	41	24,200	17,690	14,100	23,570	16,550	14,040
	42	25,530	19,206	15,428	24,510	17,958	15,445
	43	28,060	21,944	17,879	25,880	20,518	17,602
		%	%	%	%	%	%
	42年 / 41年	5.5	8.6	9.4	4.0	8.5	10.0
一五〇～四九九人	33年	円 10,720	円 6,940	円 4,760	円 11,000	円 5,900	円 4,430
	34	11,980	7,280	5,090	10,710	6,330	4,660
	35	12,970	7,980	5,930	12,450	7,050	5,530
	36	15,350	9,640	7,330	14,770	8,340	6,740
	37	17,750	12,180	9,100	16,500	10,450	8,710
	38	19,210	13,200	9,980	18,960	11,780	9,470
	39	20,554	14,970	11,810	18,788	13,160	10,930
	40	22,450	16,270	13,290	21,860	15,170	13,010
	41	24,160	17,590	14,260	22,620	16,180	13,680
	42	25,400	18,898	15,529	23,530	17,370	15,315
	43	28,360	21,480	17,711	26,130	19,552	17,221
		%	%	%	%	%	%
	42年 / 41年	5.1	7.4	8.9	4.0	7.4	12.0
	43年 / 42年	11.7	13.7	14.1	11.0	12.6	12.4

「雇用動向調査」39年

いる。ただし37年の実額は36年に接続するよう調整してある

第85表(注)つづき(調査内容の変更)

33～36年	事業所平均の分布による中位数	超勤を含む定期給与	規模 15 人以上
37	労働者分布による中位数	"	規模 30 人以上, 従って規模区分は500人以上, 100～499 人, 30～99 人
38	"	所定内給与	"
39	"	超勤を含む定期給与	規模 10 人以上, 但し「15～99 人」欄は 30～99 人規模の初任給であり, 又前年比の規模計欄は規模 10 人以上のものである。
40～43	"	所定内給与	"

第86表 産業別最低賃金決定状況

第 86 表 産業別最低賃金決定状況

(昭和 43 年 12 月 31 日現在)

産 業	件数	適用 使用者数	適用 労働者数	産 業	件数	適用 使用者数	適用 労働者数
計	2,093	449,596	6,697,834	窯 業	105	8,608	173,705
製 造 業	1,376	222,292	5,162,217	金属・機械	242	60,455	2,581,318
食 料 品	337	26,059	431,666	そ の 他	69	4,414	76,007
織 維	207	49,163	833,633	各種製造業	7	467	14,186
衣 服	83	12,674	224,011	漁業・水産業	15	919	18,789
木 材	95	26,606	335,373	鉱 業	40	4,802	13,551
家 具	69	14,619	134,980	建 設 業	85	17,403	135,260
パ ル プ	45	3,263	57,331	卸売・小売業	180	39,931	316,103
出版・印刷	93	14,388	253,476	運 輸 通 信 業	13	2,325	83,621
化 学	12	496	21,649	サ ー ビ ス 業	346	159,402	769,392
石油・石炭	1	39	512	そ の 他	38	2,602	77,601
ゴ ム	3	88	9,566				
皮 革	8	873	14,104				

資料出所 労働省労働基準局調べ

- (注) 1) 「適用使用者数」は、法第 11 条に基づく最低賃金の適用を受ける使用者数、法第 16 条に基づく最低賃金の適用を受ける使用者数、旧法第 9 条に基づく最低賃金の適用を受ける使用者数、旧法第 10 条に基づく最低賃金により拡張適用された使用者数の合計である
- 2) 「適用労働者数」は 1) と同様にそれぞれの適用を受ける労働者数の合計である
- 3) 「各種製造業」とは、一定の地域内に存在する製造業者によって締結された業者間協定に基づく最低賃金である
- 4) 「その他」とは、業種を問わず、一定の地域内に存在する製造業者によって締結された業者間協定に基づく最低賃金である

第87表 決定方式別最低賃金決定状況

第 87 表 決定方式別最低賃金決定状況

(昭和43年12月31日現在)

区 分	件 数	適用使用者数	適用労働者数
	件	人	人
合 計	2,093	449,596	6,697,834
法 第 16 条	91	99,788	2,695,484
法 第 11 条	4	142	8,876
旧 法 第 10 条	326	142,318 (22,735)	966,384 (126,445)
旧 法 第 9 条	1,672	327,011	3,867,729

- (注) 1) 旧法第10条及び第9条欄は改正最低賃金法附則第2項に基づく改正前の最低賃金法第9条及び第10条の規定による最低賃金の件数、適用使用者数及び労働者数である。
- 2) 旧法第10条欄の括弧書の数値は同条の決定による拡張適用数(内数)である。
- 3) 旧法第10条及び第9条の適用使用者数ならびに労働者数には法第16条との競合適用数が含まれているので、合計欄の数値とそれぞれの条文に基づく数値の合計とは一致しない。

第88表 産業大・中分類別常用労働者1人平均月間労働時間数

第 88 表 産業大・中分類別常用労働者

年	調 査 産業計	鉱 業	建設業	製			
				計	食料品	たばこ	織 維
総実労働時間数							
35 年	202.7	193.6	211.0	207.0	204.6	172.3	204.3
36	201.0	192.0	211.2	203.4	204.3	172.4	201.4
37	197.8	191.7	209.9	198.4	200.0	170.4	198.6
38	196.6	194.6	207.8	196.9	196.8	168.2	196.5
39	195.7	196.3	204.7	195.7	194.9	165.6	194.6
40	192.9	194.7	204.6	191.8	193.4	164.4	193.6
41	193.2	197.6	203.1	193.0	191.9	159.0	194.2
42	193.0	195.2	201.6	193.9	193.2	158.0	192.7
43	192.7	193.9	202.8	193.0		190.0	191.5
所定外労働時間数							
35 年	21.9	22.8	24.6	25.0	19.9	11.0	14.1
36	21.7	23.4	24.0	24.0	21.4	12.0	14.4
37	18.8	23.9	22.4	19.6	18.5	11.3	11.5
38	18.4	25.6	21.4	19.3	17.0	9.3	10.7
39	18.6	27.1	21.9	19.6	15.9	12.1	9.8
40	16.5	26.8	20.1	16.7	14.8	14.2	9.0
41	17.4	27.5	20.0	18.3	14.4	9.8	9.4
42	18.5	26.9	21.3	20.1	15.3	8.1	9.2
43	18.6	26.9	20.8	20.2		14.9	9.3

年	製 造							
	ゴ ム	なめし 皮	窯 土	業 石	鉄 鋼	非 金 鉄 属	金 製 属 品	一 機 般 械
総実労働時間数								
35 年	202.5	209.1	206.0	211.5	209.0	219.5	218.8	
36	199.8	206.5	201.8	208.2	204.6	211.1	212.8	
37	196.8	203.0	197.1	198.3	196.8	205.0	203.7	
38	194.4	200.4	195.2	198.2	196.8	205.4	202.5	
39	192.6	195.5	195.2	198.9	199.5	201.8	201.6	
40	188.1	194.1	190.8	194.1	194.2	197.5	194.0	
41	190.1	191.5	191.1	195.1	195.0	199.8	197.7	
42	189.8	191.9	192.7	200.6	195.6	201.0	200.2	
43	188.0	190.2	191.9	199.6	196.3	198.9	199.3	
所定外労働時間数								
35 年	18.3	17.6	24.8	37.6	34.4	32.3	35.0	
36	18.7	18.9	24.9	37.1	32.9	27.3	30.7	
37	16.1	15.8	20.9	28.1	26.2	22.3	22.6	
38	15.4	14.1	20.5	28.5	27.3	23.7	22.7	
39	15.3	11.8	21.8	30.5	29.1	23.4	24.5	
40	13.6	11.4	18.2	26.2	24.9	19.5	18.7	
41	15.1	10.8	19.2	27.9	26.4	22.2	22.8	
42	16.8	12.2	21.2	33.7	28.8	25.0	26.0	
43	16.9	12.1	21.5	33.3	29.6	24.1	25.5	

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 36年、39年、42年各1月に調査事業所の抽出替えが行なわれたため、

1 人平均月間労働時間数

(単位 時間)

造				業			
衣 服	木 材	家 具	パルプ・紙	出版印刷	化 学	石油・石炭	
201.1	208.5	212.9	209.2	217.2	186.7	193.9	
198.7	205.2	209.8	205.2	214.8	185.8	191.0	
196.2	200.9	205.4	199.0	212.2	184.7	188.3	
194.5	200.0	204.5	197.5	209.7	183.6	188.0	
192.1	198.1	198.8	197.5	207.2	183.0	187.8	
192.0	195.9	195.9	193.4	204.0	180.7	186.2	
191.4	196.5	197.4	193.6	202.9	180.6	185.6	
189.7	196.9	195.7	193.2	203.5	179.9	183.9	
188.7	196.1	194.4	192.4	203.6	180.7	184.9	
9.9	21.9	23.0	28.5	36.4	14.4	19.0	
9.0	20.9	22.6	27.4	35.5	15.1	19.6	
6.7	18.3	19.3	22.7	32.6	13.5	16.8	
5.7	18.5	18.9	22.2	30.9	13.7	16.7	
5.2	17.7	15.7	21.1	29.7	14.8	17.0	
4.9	16.7	13.5	18.6	28.0	12.9	16.5	
5.1	17.1	15.0	19.0	27.5	13.1	16.6	
5.0	17.4	14.7	20.4	27.7	13.4	16.9	
4.7	17.3	14.7	20.4	27.7	13.6	17.5	
業				卸 売	金 融	運 輸	電気ガス
電気機器	輸 送 用 器	精密機器	そ の 他	小 売 業	保 険 業	通 信 業	水 道 業
205.6	211.5	204.0	206.0	197.4	179.4	198.7	182.5
199.8	207.9	198.9	202.7	197.4	178.5	201.4	182.8
194.9	199.9	195.2	198.9	195.4	177.1	200.2	181.7
193.0	199.6	192.5	197.9	194.7	176.2	199.2	179.7
190.4	200.8	191.8	195.0	194.1	173.3	199.9	178.6
184.6	195.3	187.7	192.3	192.0	171.9	197.5	178.5
187.3	198.4	188.0	193.8	191.7	169.6	196.6	176.1
188.3	200.3	185.0	191.9	191.2	165.6	196.2	178.0
187.8	198.2	184.6	190.6	191.0	167.4	196.1	178.7
25.0	37.3	17.8	16.7	12.6	13.9	18.1	14.6
21.7	36.3	16.8	17.7	11.9	13.8	21.2	15.3
17.2	29.1	14.2	15.2	10.5	13.2	20.6	14.2
16.8	30.0	13.8	14.7	10.4	13.2	20.0	13.7
16.6	31.9	14.2	14.2	9.7	12.0	21.7	13.6
12.3	26.8	12.0	12.7	8.6	11.4	21.0	13.4
15.4	30.7	12.8	14.5	8.7	11.0	21.1	12.6
17.5	33.2	13.3	14.5	9.6	10.2	21.7	13.4
18.4	31.7	13.4	14.2	10.3	11.3	21.5	13.4

時系列の比較については注意を要する

第89表 産業および事故の種類別重大災害発生状況

第89表 産業および事故の種類

事 項		35 年 合 計	42 年 合 計		
				合 計	製 造 業
死 傷 者 数 (死亡者数)		1,694(473)	2,024(362)	2,739(374)	767(77)
事 故 の 種 類 別 件 数 (件)	合 計	302	398	480	128
	爆 発	54	68	84	54
	小 計	14	6	7	1
	煙 火 性 料 品	6	1	1	1
	引 火 性 ガ ス	8	22	32	19
	可 燃 性	10	17	30	19
	水 蒸 気	5	10	6	6
	粉 じ ん	—	4	1	1
	その他の爆発性料品	11	8	7	7
	破 壊	9	5	6	5
	土 砂 岩 石 崩 壊	36	27	38	2
	落 盤	16	9	1	—
	雪 崩	2	2	3	—
	倒 壊	21	33	30	2
	墜 落		10	20	—
	クレーン・デリック・索 道等によるもの	11	13	10	5
	交 通 事 故 (軌 道・道 路)	108	160	212	32
	火 災・火 災	8	17	19	10
	中 毒・薬 傷	10	20	20	12
	電 気 難	1	4	3	2
	海 難	12	11	10	—
	そ の 他	14	19	24	4

資料出所 労働省「重大災害報告」

(注) ①本表の重大災害とは一時に3人以上の死傷者をともなった災害のことで

②墜落は41年から調査された

類 別 重 大 災 害 発 生 状 況

43 年						
建 設 業	土 採 取 石 業	運 輸 業	貨 取 扱 物 業	林 業	漁 業	そ の 他
1429(183)	48(9)	115(27)	53(6)	26(3)	76(43)	225(26)
250	13	18	13	7	17	34
22	2	1	-	-	1	4
6	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
8	2	1	-	-	1	1
8	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	-	-
30	4	-	-	-	-	2
1	-	-	-	-	-	-
1	1	-	-	1	-	-
27	-	-	-	-	-	1
18	-	-	2	-	-	-
1	-	-	4	-	-	-
131	4	16	4	4	2	19
3	-	-	-	-	1	5
5	-	-	-	-	2	1
1	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	10	-
10	2	1	3	2	-	2

ある

第90表 産業および疾病の種類別業務上疾病発生状況

第 90 表 産業および疾病の種類

疾 病	35年合計	42年合計	合 計	
			合 計	製造業
1 負傷に起因する疾病	6,761	8,579	10,253	2,958
2 重激業務による運動器の疾病	2,562	3,724	4,886	1,866
3 高熱・ガス・光線等による眼の疾患	4,550	2,666	2,781	1,256
4 有害放射線による疾病	15	17	16	12
5 日射病, 熱射病	194	161	95	6
6 熱傷・凍傷(第2度以上)	4,952	6,526	6,650	4,490
7 じん肺症	628	567	601	260
8 地下作業による眼球震盪症	-	2	-	-
9 異常気圧下における疾病	15	37	75	2
10 製糸等の業務に因る手指の蜂窩織炎及び皮膚炎	115	31	37	29
11 振動による神経炎	10	23	17	4
12 騒音による耳の疾患	67	43	30	11
13 電信手等の手指の痙攣及び書痙	-	2	1	1
14 鉛中毒等	20	36	9	9
15 水銀中毒等	22	30	5	-
16 マンガン中毒等	-	1	-	-
17 クロム・ニッケル等による潰瘍	20	6	15	15
18 金属熱	5	6	14	9
19 砒素中毒等	-	2	10	1
20 磷中毒等	1	7	40	5
21 硝気・亜硫酸ガス中毒等	14	29	29	18
22 硫化水素中毒等	19	21	16	7
23 二硫化炭素中毒等	6	3	-	-
24 一酸化炭素中毒等	96	120	517	27
25 青酸中毒等	8	5	14	4
26 酸・アルカリ等による腐蝕	216	389	443	288
27 ベンゼン等による中毒等	39	42	22	14
28 アセトン等による中毒等	4	44	42	26
29 上記27, 28以外の中毒等	24	38	63	33
30 油・タール等による皮膚疾患	397	193	210	24
31 タールピッチ等による上皮癌	11	-	2	2
32 14~31以外の中毒・皮膚炎等	169	163	199	90
33 病原体による伝染病	28	4	2	-
34 湿潤地におけるワイル氏病	14	-	1	-
35 屋外労働による恙虫病	4	2	-	-
36 動物性のもの等による炭疽病等	1	3	1	1
37 上記各号の外大臣の指定するもの	-	-	1	-
38 その他業務による疾病	634	1,047	1,261	302
合 計	21,621	24,569	28,358	11,770

資料出所 労働省「業務上疾病報告」

(注) 疾病の種類は、労働基準法施行規則第35条に規定する業務上の疾病を
なお、左端の番号は、同規則同条の各号別の番号である

別業務上疾病発生状況

(単位 件)

43 年						
鉱 業	建 設 業	交通運輸業	貨物取扱業	農林畜水産業	商業・金融・ 広告業	そ の 他
667	2131	2505	592	534	482	384
257	1,072	628	654	127	132	150
481	650	104	74	122	45	49
-	-	-	-	-	1	3
83	4	1	-	-	-	1
145	1,010	299	124	61	185	336
280	55	2	4	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
1	13	-	-	58	-	1
-	5	-	-	2	-	1
5	4	-	-	4	-	-
7	8	1	2	1	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	2	-
-	-	-	1	-	-	2
-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	35
3	4	4	-	-	-	-
-	5	1	-	-	-	3
-	-	-	-	-	3	-
417	51	3	2	1	-	13
1	-	-	8	-	12	1
34	31	34	25	1	-	18
-	5	-	1	-	1	2
-	9	-	4	-	1	2
-	8	1	9	1	3	8
11	37	6	4	122	3	3
-	-	-	-	-	-	-
15	29	2	14	17	5	27
-	-	-	-	-	2	-
-	-	-	-	1	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	-	-
219	176	265	35	73	71	120
2,631	5,307	3,856	1,553	1,126	947	1,168

簡略に記載したもので、正規の名称でない

第91表-1 消費者物価指数

第 91 表—1 消 費 者 物

年 月	総 合	季節 商品 を除く 総合	食					
			計	主 食	そ の			
					計	生 鮮 魚 介	塩 魚	干 介 肉 類
ウ ェ イ ト	10,000	(9,144)	4,245	942	3,303	300	111	359
38 年	89.5	89.8	88.5	85.9	89.6	81.4	81.7	88.7
39	92.9	93.8	90.8	88.4	91.8	85.4	87.8	92.3
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.1	105.4	103.9	105.9	103.4	101.1	103.4	109.4
42	109.3	109.0	108.9	109.1	108.8	114.3	109.7	115.9
43	115.1	115.0	115.9	120.1	114.8	130.1	114.7	126.3
43 年 1 月	113.5	112.7	115.5	117.8	114.9	128.3	114.9	123.1
2	114.0	112.7	117.1	117.8	116.9	127.9	114.5	122.5
3	114.2	113.0	117.2	117.8	117.0	127.6	114.0	122.3
4	114.5	113.7	115.8	117.9	115.2	121.0	113.8	122.4
5	114.5	114.4	114.6	117.9	113.6	127.3	113.5	123.2
6	113.5	114.5	112.1	117.9	110.4	120.2	113.3	124.9
7	113.5	114.7	112.1	118.0	110.4	127.9	114.0	126.7
8	114.5	114.9	114.2	118.1	113.1	140.7	114.6	127.2
9	117.1	115.9	119.1	118.1	119.4	142.6	115.2	129.4
10	117.2	116.9	118.9	126.0	116.7	133.9	115.6	130.1
11	117.5	117.8	118.4	126.8	116.0	133.2	116.5	131.4
12	117.0	118.4	116.5	127.0	113.5	130.2	117.2	132.5
44 年 1 月	117.4	118.2	117.8	127.1	115.1	140.2	118.5	132.4
2	117.4	118.1	118.2	127.3	115.6	138.6	118.9	131.8
3	118.6	118.5	120.7	127.4	118.8	139.0	119.1	130.1

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

- (注) 1) 「季節商品を除く総合」は生鮮魚介、野菜、果物を除いたもの
 2) 40 年以降は 40 年基準全国指数, 39 年以前はこれに 35 年基準, 人口

価 指 数 (全国, 40年=100)									
料									
他 の 食 料									
乳 卵	野 菜	乾 物	加 工 品	調味料	菓 子	果 物	酒 類	飲 料	外 食
339	315	81	353	251	289	241	216	134	314
99.0	84.6	72.8	89.7	100.4	89.0	103.2	94.8	89.8	—
96.7	81.0	94.6	93.1	100.8	96.2	99.3	97.3	94.6	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.3	95.7	107.6	104.1	101.4	102.3	107.8	101.7	104.4	103.7
104.6	115.2	116.0	108.4	102.0	103.9	103.7	105.0	108.5	108.2
108.6	110.2	130.0	115.0	105.3	107.7	107.3	110.0	111.4	118.2
113.1	123.6	122.5	112.2	104.8	105.6	110.4	105.8	109.9	115.0
116.3	135.4	126.5	112.6	105.1	105.6	117.7	105.8	109.9	115.4
117.3	129.9	128.4	113.1	105.2	105.9	123.2	105.8	109.9	116.0
107.2	128.5	1298	113.6	105.3	106.9	118.1	105.8	110.0	116.9
105.5	114.0	130.7	113.9	105.5	107.4	104.5	109.2	110.5	117.3
101.1	86.7	131.0	114.2	105.4	107.8	103.8	111.7	111.2	117.6
103.7	73.7	131.1	114.4	105.3	108.1	102.5	112.0	111.7	118.1
103.6	86.2	131.4	115.2	105.4	108.4	104.6	112.0	112.1	118.4
110.5	124.0	131.7	116.5	105.4	108.6	121.7	112.5	112.3	118.8
109.8	118.1	132.1	117.4	105.5	108.9	106.7	112.8	112.7	120.5
109.1	113.3	132.5	118.2	105.4	109.4	91.1	113.1	113.0	122.1
112.2	89.3	132.7	118.8	105.4	109.7	83.1	113.3	113.5	122.8
108.4	95.2	132.0	119.2	105.4	110.1	86.4	113.3	114.3	124.2
109.2	93.0	132.4	119.1	105.3	110.3	96.6	113.3	114.6	124.5
115.7	107.7	133.5	119.4	105.3	110.7	111.5	113.3	114.9	125.2

5 万以上の都市指数を単純に接続した

第91表-2 消費者物価指数

第91表—2 消費者物

年 月	住 居					光 熱			被
	計	家賃 地代	設備 修繕	水道料	家具 什器	計	電気 ガス代	その他 の光熱	計
ウエイト	1,073	257	198	47	571	496	302	194	1,280
38 年	90.1	79.3	94.5	86.9	96.9	98.7	-	-	93.1
39	94.8	89.5	97.0	92.8	98.3	99.2	-	-	96.2
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.0	110.4	107.1	104.7	101.8	101.1	100.1	102.5	103.6
42	110.0	118.7	117.8	106.4	103.7	100.6	100.2	101.3	106.5
43	114.1	124.4	126.2	110.3	105.6	101.5	100.2	103.4	111.2
43年 1月	112.3	121.5	123.2	107.4	104.9	101.5	100.2	103.4	109.3
2	112.6	122.0	123.4	107.7	105.0	101.5	100.2	103.4	107.6
3	112.9	122.4	123.9	107.7	105.2	101.5	100.2	103.6	108.4
4	113.5	123.2	125.3	110.1	105.3	101.5	100.2	103.4	109.6
5	113.9	123.8	125.8	110.6	105.5	101.4	100.2	103.2	110.4
6	114.0	124.2	126.2	110.6	105.5	101.3	100.2	103.1	110.4
7	114.3	124.7	126.5	110.8	105.7	101.3	100.2	103.0	110.4
8	114.5	125.5	126.9	110.8	105.7	101.3	100.2	102.9	109.8
9	114.7	125.5	127.2	110.8	105.9	101.4	100.2	103.2	113.4
10	115.1	126.2	127.7	111.1	106.1	101.6	100.2	103.7	114.4
11	115.6	126.7	128.8	112.0	106.3	101.8	100.2	104.1	115.0
12	116.0	127.3	129.7	114.5	106.4	101.9	100.2	104.4	115.2
44年 1月	116.3	127.8	130.3	114.6	106.3	102.0	100.2	104.7	114.1
2	116.9	129.8	130.8	114.6	106.5	102.0	100.2	104.7	112.5
3	117.0	130.4	131.2	114.7	106.2	101.9	100.2	104.5	112.8

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

価 指 数 (全国, 40年=100)									
服		雑 費							
衣 料	身の回 り品	計	保 健 医 療	理 容 衛 生	交 通 通 信	教 育	文房具	教 養 娛 楽	たばこ
926	354	2,906	378	454	379	525	53	970	147
93.9	91.5	88.0	92.9	88.0	95.6	81.6	97.4	85.8	100.0
96.7	95.3	93.4	91.5	94.5	97.4	90.6	98.8	92.5	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.5	104.1	108.1	100.0	105.3	116.5	109.3	102.9	100.0	100.0
106.3	107.0	112.2	100.9	107.6	121.2	115.2	103.2	115.9	100.0
111.0	111.7	118.2	107.8	112.3	125.3	121.8	104.8	121.9	112.5
109.5	108.8	114.8	107.8	109.6	122.6	116.3	103.3	118.9	100.0
107.0	109.4	114.9	107.8	110.0	122.8	116.3	103.3	119.1	100.0
107.8	110.0	115.0	107.8	110.4	122.8	116.3	103.3	119.2	100.0
109.3	110.5	117.5	107.8	111.1	125.9	123.3	103.3	121.1	100.0
110.2	111.0	118.8	107.8	111.4	126.1	123.7	103.3	121.8	118.8
110.1	111.5	118.7	107.8	112.1	126.2	123.6	103.3	121.3	118.8
109.8	111.8	118.9	107.8	112.9	126.2	123.7	103.4	121.3	118.8
108.9	112.1	119.1	107.8	113.2	126.2	123.6	104.2	122.0	118.8
103.6	113.0	119.4	107.8	113.4	126.3	123.7	106.8	122.4	118.8
114.8	113.4	119.4	107.8	113.8	126.3	123.7	107.4	122.3	118.8
115.4	114.1	120.8	107.8	114.3	126.3	123.7	108.0	126.2	118.8
115.5	114.6	121.3	107.8	115.0	126.5	123.7	108.5	127.3	118.8
113.7	115.1	121.4	106.7	115.7	126.6	123.7	109.1	127.5	118.8
111.3	115.7	121.4	106.6	116.0	126.8	123.7	109.4	127.3	118.8
111.5	116.4	121.7	106.6	116.4	126.7	123.7	110.0	128.0	118.8

第92表 特殊分類別消費者物価騰落率および騰落寄与率

第 92 表 特殊分類別消費者物価騰落率および騰落寄与率 (全国)

(単位 %)

項 目	騰 落 (Δ) 率				寄 与 率			
	40年/ 39年	41/40	42/41	43/42	40年/ 39年	41/40	42/41	43/42
総 合	7.6	5.1	4.0	5.3	100.0	100.0	100.0	100.0
商 品	7.5	4.0	3.7	5.2	66.2	54.5	63.9	66.6
農水畜産物	14.2	5.3	6.3	7.8	40.2	22.2	33.7	31.8
米 麦	14.7	7.3	3.8	12.0	13.9	10.8	7.5	17.4
生 鮮 食 品	13.6	4.1	7.8	5.0	26.3	11.4	26.2	14.4
工 業 製 品	3.7	3.4	2.5	4.0	26.0	32.3	30.2	34.8
食 料	4.7	2.5	3.0	4.4	13.2	9.1	13.8	14.7
大 企 業	Δ 0.5	1.1	1.8	2.2	Δ 0.6	1.4	2.8	2.5
中 小 企 業	6.4	3.3	3.7	5.4	13.8	7.7	11.0	12.2
織 維	3.5	3.5	2.7	4.4	5.1	6.8	6.6	7.9
耐久消費財	Δ 0.4	0.8	0.8	Δ 0.2	Δ 0.2	0.5	0.6	Δ 0.1
その他の工業製品	3.2	4.9	2.2	4.0	7.9	15.9	9.2	12.3
大 企 業	4.2	5.1	0.2	3.5	5.5	10.0	0.5	6.1
中 小 企 業	2.5	4.6	5.2	5.1	2.2	5.9	8.7	6.2
サ ー ビ ス	8.2	7.5	4.7	5.7	33.8	45.5	36.1	33.4
民営家賃地代	12.2	11.1	7.9	4.8	4.3	5.1	4.8	2.3
公 共 料 金	4.1	6.3	2.1	3.6	6.9	16.0	6.9	8.6
対個人サービス	10.7	8.1	6.1	7.5	22.6	24.4	24.4	22.5
外食を除く	10.7	9.2	6.6	7.0	22.6	22.1	21.0	17.1
外 食	-	3.7	4.3	9.2	-	2.3	3.4	5.4

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

(注) 1) 大企業製品 原則として調査銘柄の商品が従業員 300 人以上の企業 (38 年工業統計) で製造されるもの

2) 耐久消費財 電気器具 (電球を除く), 時計, ミシン, カメラなど

3) 公共料金 公営家賃, 水道料, 電気ガス代, 汽車, 電車, バスの運賃, 郵便料, 国公立学校授業料

4) 外食を除く対個人サービス 仕立代, 洗たく代, 大工手間代, 理髪代, 私立学校授業料, 映画観覧料など

5) 騰落寄与率 = $\frac{(p_t - p_{t-1})w}{(P_t - P_{t-1})W}$ p_t, p_{t-1} 特定品目の t 年, $t-1$ 年の CPI w 特定品目の基準年次のウェイト P_t, P_{t-1} t 年, $t-1$ 年の消費者物価総合指数 W 各品目のウェイトを総合したもの

6) 39 年から 40 年にかけては人口 5 万以上の都市のものである。なお、寄与率は 40 年基準のウェイトによる

第93表 都市勤労者世帯の消費支出金額

第93表 都市勤労者世帯の消費支出金額 (4人, 30.4日換算)

(単位 円)

年 月	総 合	食 料			住 居	光 熱	被 服	雑 費
		計	主 食	その他 の食料				
38 年	43,032	15,602	3,581	12,042	4,727	1,942	5,364	15,419
39	47,401	16,880	3,654	13,247	5,104	2,094	5,617	17,728
40	51,103	18,476	4,045	14,441	5,446	2,299	5,794	19,080
41	56,102	19,674	4,080	15,600	6,044	2,481	6,152	21,745
42	61,718	21,317	4,113	17,206	6,989	2,673	6,695	24,045
43	67,635	22,871	4,320	18,539	8,249	2,809	7,291	26,400
42年 1～3月	55,287	18,913	3,762	15,153	5,186	3,142	5,363	22,681
4～6	60,670	20,908	3,914	16,953	6,963	2,292	6,460	24,050
7～9	60,484	21,529	4,031	17,502	7,179	2,284	5,580	23,902
10～12	70,431	23,918	4,702	19,217	8,627	2,974	9,367	25,545
43年 1～3月	59,606	20,483	3,913	16,568	5,454	3,385	5,837	24,458
4～6	65,186	22,677	4,237	18,434	7,559	2,416	6,888	25,643
7～9	65,792	22,859	4,311	18,535	8,501	2,392	6,200	25,830
10～12	79,955	25,465	4,820	20,621	11,481	3,041	10,238	29,670
44年 1～3月	67,411	21,926	4,082	17,820	—	—	6,735	—

〔対前年(同期)増減(Δ)率〕

(単位 %)

38 年	11.7	10.7	8.6	11.3	9.1	6.8	7.6	15.9
39	10.2	8.2	2.0	10.0	8.0	7.8	4.7	15.0
40	7.9	9.5	10.6	9.2	6.8	9.9	3.2	7.8
41	9.8	6.5	0.9	8.0	11.0	7.9	6.2	14.0
42	10.0	8.4	0.8	10.3	15.6	7.7	8.8	10.6
43	9.6	7.3	5.0	7.7	18.0	5.1	8.9	9.8
42年 1～3月	8.2	7.0	1.6	8.3	10.5	11.6	7.6	8.5
4～6	11.3	6.7	Δ 4.4	9.6	24.0	4.5	10.6	13.3
7～9	12.0	10.4	3.5	12.1	19.0	5.2	11.1	12.4
10～12	8.6	9.1	2.6	10.9	10.1	8.3	7.1	8.3
43年 1～3月	7.8	8.3	4.0	9.3	5.2	7.7	8.8	7.8
4～6	7.4	8.5	7.1	8.7	8.6	5.4	6.6	6.6
7～9	8.8	6.2	6.9	5.9	18.4	4.7	11.0	8.1
10～12	13.5	6.5	2.5	7.3	33.1	12.3	9.3	16.1
44年 1～3月	13.1	7.0	4.3	7.6	—	—	15.4	—

資料出所 総理府統計局「家計調査」により人員、日数調整係数を用いて労働省労働統計調査部で算出したもの

(注) 37年までは28都市平均による「全都市」、38年以降は家計調査の改正に伴ない「人口5万以上の都市」の結果を用いて接続している

第94表 都市勤労者世帯の実質家計費指数

第94表 都市勤労者世帯の実質家計費指数 (40年=100)

年 月	総 合	食 料			住 居	光 熱	被 服	雑 費
		計	主 食	その他 の食料				
38 年	94.1	95.4	103.1	92.9	96.2	85.5	99.5	91.7
39	99.8	100.6	102.3	99.8	98.7	91.7	100.7	99.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.5	102.6	95.4	104.5	105.5	107.0	102.4	105.6
42	110.6	106.3	93.5	109.7	116.2	115.7	108.5	112.3
43	115.1	107.0	89.4	112.0	132.2	120.8	113.0	117.2
42年 1～3月	100.0	94.3	87.8	95.9	87.8	135.9	88.4	107.8
4～6	109.9	106.5	91.3	110.3	116.2	99.4	105.7	112.3
7～9	109.0	109.1	94.0	113.3	118.6	99.2	91.0	111.2
10～12	123.0	114.8	99.1	119.2	141.3	128.2	147.1	118.0
43年 1～3月	102.5	95.3	82.5	98.7	88.6	145.5	92.6	111.7
4～6	111.9	107.8	89.3	113.1	121.5	104.0	108.0	113.7
7～9	111.9	107.7	90.8	112.3	135.6	103.0	96.1	113.8
10～12	133.5	117.2	94.5	123.9	181.4	130.5	153.8	129.2
44年 1～3月	112.0	100.0	79.6	105.8	—	—	102.6	—

〔対前年(同期)増減(Δ)率〕

(単位 %)

38 年	3.9	1.1	Δ 1.6	2.0	4.6	5.8	2.2	7.7
39	6.1	5.4	Δ 0.8	7.3	2.6	7.3	1.3	8.4
40	0.2	Δ 0.4	Δ 2.1	0.3	1.3	9.0	Δ 0.8	0.6
41	4.5	2.6	Δ 4.6	4.5	5.5	7.0	2.4	5.6
42	5.4	3.6	Δ 2.0	5.0	10.1	8.1	6.0	6.3
43	4.1	0.7	Δ 4.4	2.1	13.8	4.4	4.1	4.4
42年 1～3月	3.8	2.7	1.4	2.7	5.3	12.2	4.6	2.8
4～6	8.4	4.2	Δ 5.7	6.3	18.0	5.1	7.7	9.8
7～9	8.3	6.4	3.2	7.2	13.5	5.8	8.6	8.9
10～12	2.9	1.0	Δ 7.6	3.2	5.1	8.1	3.6	4.5
43年 1～3月	2.5	1.1	Δ 6.0	2.9	0.9	7.1	4.8	3.6
4～6	1.8	1.2	Δ 2.2	2.5	4.6	4.6	2.2	1.2
7～9	2.7	Δ 1.3	Δ 3.4	Δ 0.9	14.3	3.8	5.6	2.3
10～12	8.5	2.1	Δ 4.6	3.9	28.4	1.8	4.6	9.5
44年 1～3月	9.3	4.9	Δ 3.5	7.2	—	—	10.8	—

資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」にもとづき労働省労働統計調査部で算出したもの

(注) 実質家計費指数(消費水準)は、第93表の人員、日数調整済の消費支出金額を40年=100として指数化し、同じく40年基準の消費者物価指数で除したもの

第95表 都市勤労者世帯の家計収支総括表

第95表 都市勤労者世帯の家計収支総括表

(単位 円)

項 目	38 年	39 年	40 年	41 年	42 年	43 年
世帯人員(人)	4.17	4.13	4.11	4.05	4.01	3.94
有業人員(人)	1.53	1.53	1.53	1.54	1.53	1.53
収入総額	83,186	92,573	100,670	110,353	123,403	135,410
実収入	56,745	63,396	68,419	75,372	82,650	90,132
勤労収入	54,235	60,833	65,362	72,140	79,552	86,612
勤め先収入	52,906	58,941	63,813	70,256	77,509	84,224
世帯主収入	47,210	52,687	57,173	63,011	69,510	75,560
妻その他の世帯員収入	5,696	6,254	6,640	7,246	7,999	8,664
事業内職収入	1,329	1,442	1,549	1,884	2,043	2,388
その他の実収入	2,510	3,013	3,057	3,232	3,098	3,521
実収入以外の収入	26,441	29,177	32,251	34,981	40,754	45,277
前月よりの繰入金	16,958	18,893	20,624	22,672	25,800	28,232
貯金引出	5,670	6,314	7,359	8,132	10,288	11,238
その他の他	3,813	3,970	4,268	4,177	4,666	5,807
支出総額	83,186	92,573	100,670	110,353	123,403	135,410
実支出	48,556	53,616	57,938	63,419	69,139	74,933
消費支出	43,927	48,324	51,859	56,515	61,918	67,402
食料費	15,988	17,265	18,801	19,837	21,380	22,734
主食費	3,725	3,784	4,152	4,129	4,128	4,268
その他の食料費	12,263	13,481	14,649	15,708	17,252	18,466
住居費	4,726	5,114	5,455	6,054	7,008	8,321
光熱費	1,975	2,129	2,327	2,494	2,676	2,791
被服費	5,469	5,719	5,874	6,198	6,733	7,286
雑費	15,769	18,097	19,402	21,933	24,120	26,270
非消費支出	4,629	5,292	6,079	6,904	7,221	7,531
租税	2,854	3,316	3,765	4,122	4,201	4,286
その他の他	1,775	1,976	2,314	2,782	3,020	3,245
実支出以外の支出	34,630	38,957	42,732	46,934	54,265	60,476
翌月への繰越金	18,152	20,001	21,630	23,841	27,212	29,641
貯金	8,977	10,690	12,075	13,391	15,826	18,297
その他の他	7,501	8,266	9,027	9,702	11,227	12,538
エンゲル係数	36.4	35.7	36.3	35.1	34.5	33.7
黒字額	8,189	9,780	10,481	11,953	13,511	15,199

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第96表 年間収入5分位階級別勤労者世帯1カ月間の収入と支出

第96表 年間収入5分位階級別勤労者世帯1ヵ月間の収入と支出
(人口5万以上の都市, 43年) (単位 円)

項 目	年 間 収 入 5 分 位 階 級 別				
	I	II	III	IV	V
世帯人員(人)	3.42	3.76	3.94	4.15	4.49
有業人員(人)	1.34	1.39	1.47	1.57	1.88
実収入	52,449	69,126	83,810	101,873	144,895
勤め先収入	48,921	64,784	78,442	95,672	134,604
世帯主収入	45,572	60,854	73,006	86,715	112,154
定期収入	39,073	49,878	57,465	66,708	83,299
臨時収入	6,461	10,961	15,500	19,942	28,785
妻その他の世帯員収入	3,349	3,930	5,436	6,201	22,450
事業内職収入	1,402	1,753	2,478	2,560	3,751
その他の実収入	2,127	2,589	2,889	3,641	6,540
実支出	46,316	58,282	70,161	83,063	113,669
消費支出	43,914	54,367	64,321	74,404	97,533
食料費	17,093	20,319	22,527	24,817	28,541
主食費	3,616	3,978	4,273	4,580	4,925
その他の食料	13,477	16,341	18,254	20,237	23,616
住居費	6,291	7,495	8,147	8,595	9,830
光熱費	2,172	2,387	2,671	3,019	3,693
被服費	4,151	5,533	6,908	8,205	11,658
雑費	14,206	18,633	24,068	29,767	43,811
非消費支出	2,402	3,915	5,841	8,659	16,135
租税	667	1,371	2,609	4,690	11,276
その他の	1,735	2,544	3,232	3,969	4,859
黒字額	6,133	10,844	13,648	18,810	31,227
可処分所得	50,047	65,211	77,969	93,214	128,760
消費性向(%)	87.7	83.4	82.5	79.8	75.7
消費支出構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料費	38.9	37.4	35.0	33.4	29.3
住居費	14.3	13.8	12.7	11.5	10.1
光熱費	4.9	4.4	4.2	4.1	3.8
被服費	9.5	10.2	10.7	11.0	11.9
雑費	32.4	34.2	37.4	40.0	44.9

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 年間実収入の低い方から高い方へ世帯を並べこれを5等分した世帯グループを低所得から順に第I, II, …… V. 5分位階級と呼ぶ
 2) 可処分所得=実収入-非消費支出
 3) 消費性向=(消費支出÷可処分所得)×100

第97表 世帯主年齢階級別収入と支出

第97表 世帯主年齢階級別収入と支出 (人口5万以上の都市,
勤労者世帯, 43年)

項 目			平 均	25～29才	40～44才	50～54才	60～64才	
世帯主 有実世帯主 消費支出 黒字	業 【帯費性 費性 ンゲル 字	人員(人)	3.94	3.20	4.23	4.18	3.66	
		人員(人)	1.53	1.36	1.42	2.02	2.01	
		収入(千円)	778	550	831	975	846	
		収入(円)	90,132	67,601	97,595	110,590	89,526	
		収入(円)	75,560	56,354	85,293	86,161	61,214	
		収入(円)	58,494	44,604	65,462	67,109	49,905	
		支出(円)	74,933	57,770	80,687	91,326	75,904	
		支出(円)	67,402	53,782	71,969	80,404	68,247	
		支出(円)	22,734	18,176	24,615	25,174	23,029	
		支出(円)	8,321	9,517	8,082	7,760	8,442	
		支出(円)	2,791	2,382	2,873	3,103	2,901	
		支出(円)	7,286	5,171	8,146	9,542	6,130	
		支出(円)	26,270	18,535	28,253	34,826	27,744	
		支出(円)	7,531	3,988	8,718	10,922	7,656	
		支出(円)	82,601	63,413	88,878	99,668	81,870	
世帯主 有実世帯主 消費支出 黒字	業 【帯費性 費性 ンゲル 字	支出(円)	15,199	9,631	16,908	19,264	13,623	
		支出(円)	18.0	16.4	13.0	32.1	38.0	
		支出(円)	16.9	14.2	17.3	17.4	15.2	
		支出(円)	81.6	84.8	81.0	80.7	83.4	
		支出(円)	33.7	33.8	34.2	31.3	33.7	
		対前年増減率または対前年差						
		率(ポイント)	+0.6	-0.5	+1.2	+1.9	-1.0	
		収入(%)	9.1	9.1	9.9	4.6	8.1	
		収入(%)	8.7	9.7	9.3	0.9	14.0	
		支出(%)	8.9	11.4	9.8	6.5	6.3	
		支出(ポイント)	-0.5	+1.7	-0.3	+0.9	-1.3	
		支出(ポイント)	-0.8	-1.3	-1.1	-0.5	-1.1	
		支出(ポイント)	+0.6	-1.7	+0.3	-0.7	+1.2	

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 可処分所得=実収入-非消費支出

2) 黒字額=実収入-実支出

3) 黒字率 = $\frac{\text{実収入}-\text{実支出}}{\text{実収入}} \times 100$ 4) 有業率 = $\frac{\text{有業人員}-1}{\text{世帯人員}-1} \times 100$ 5) 消費性向 = $\frac{\text{消費支出}}{\text{可処分所得}} \times 100$ 6) エンゲル係数 = $\frac{\text{食料費}}{\text{消費支出}} \times 100$

7) 土符号は対前年差(ポイント)を示す

第98表 種類別労働組合数および組合員数

第98表 種 類 別 労 働 組 合

年	単位組織組合 ①		単 一 組 織 組 合		
			本 部 ②		下 位
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
35 年	21,003	3,756,962 ^人	954	3,904,606 ^人	20,558
36	23,186	4,128,956	1,051	4,230,920	21,910
37	23,795	4,417,496	1,104	4,553,660	24,017
38	24,622	4,569,749	1,222	4,787,430	25,174
39	25,789	4,771,814	1,352	5,027,839	25,668
40	26,184	4,930,670	1,341	5,216,202	26,695
41	26,496	5,058,422	1,423	5,345,320	27,489
42	26,817	5,118,417	1,518	5,448,019	28,504
43	27,257	5,269,301	1,583	5,593,563	29,278

資料出所 労働省「労働組合基本調査」(各年6月末)

(注) 組織率算出のための全雇用労働者数は、「労働力調査」の時系列比較の

数 お よ び 組 合 員 数

合 部 扱 ③	単 一 労 働 組 合 ①+②		単 位 労 働 組 合 ①+③		組 織 率
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	
		^人		^人	[%]
		3,759,354		41,561	32.2
	21,957	7,661,568		7,516,316	
	24,237	8,359,876		45,096	34.5
	24,899	8,971,156		8,154,176	
	25,844	9,357,179		47,812	34.7
	27,141	9,799,653		8,783,691	
	27,525	10,146,872		49,796	34.7
	27,919	10,403,742		9,269,776	
	28,335	10,566,436		51,457	35.0
	28,840	10,862,864		9,652,350	
				52,879	34.8
				10,069,761	
				53,985	34.2
				10,308,120	
				55,321	34.1
				10,475,869	
				56,535	34.4
				10,774,814	

ために作成された系列の数値(44年)を用いて改算した

第99表 産業別単位労働組合員数および対前年増減率

第99表 産業別単位労働組合員

産 業	36 年		37 年		38 年		39 年
	組合員数	対前年増減率	組合員数	対前年増減率	組合員数	対前年増減率	組合員数
全 産 業	人 8,154,176	% 8.5	人 8,783,691	% 7.7	人 9,269,776	% 5.5	人 9,652,350
農 林 業	88,530	1.0	93,551	5.7	95,623	2.2	96,145
漁業・水産養殖業	49,199	2.8	52,654	7.0	46,525	△ 11.6	50,565
鉱 業	308,894	△ 9.8	279,236	△ 9.6	236,739	△ 15.2	200,624
建 設 業	512,055	7.2	539,406	5.3	557,123	3.3	565,255
製 造 業	2,892,443	13.7	3,241,105	12.1	3,477,250	7.3	3,640,224
卸売業・小売業	231,162	13.7	273,121	18.2	316,045	15.7	364,555
金 融・保 険 業	431,280	12.2	470,278	9.0	510,066	8.5	551,013
不 動 産 業	6,582	△ 33.8	7,317	11.2	12,560	71.7	12,316
運 輸 通 信 業	1,551,853	6.5	1,647,726	6.2	1,723,018	4.6	1,790,865
電気・ガス・水道業	190,135	2.5	194,393	2.2	201,248	3.5	201,609
サ ー ビ ス 業	1,068,103	6.5	1,106,012	3.5	1,149,093	3.9	1,212,688
公 務	799,107	5.5	848,776	6.2	901,220	6.2	925,183
分類不能の産業	24,833	64.4	30,116	21.3	43,266	43.7	41,308

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

(注) △印は減少を示す

数 お よ び 対 前 年 増 減 率

年	40 年		41 年		42 年		43 年	
	対前年増減率	組合員数	対前年増減率	組合員数	対前年増減率	組合員数	対前年増減率	組合員数
	%	人	%	人	%	人	%	人
	4.1	10,069,761	4.3	10,308,120	2.4	10,475,869	1.6	10,774,814
	0.5	94,777	△ 1.4	90,585	△ 4.4	88,819	△ 1.9	87,508
	8.7	56,221	11.2	50,959	△ 9.4	46,811	△ 8.1	48,285
	△ 15.3	197,278	△ 1.7	186,780	△ 5.3	172,470	△ 7.7	154,677
	1.5	593,282	4.9	615,684	3.8	658,057	6.9	670,764
	4.7	3,777,402	3.8	3,801,646	0.6	3,839,741	1.0	3,984,640
	15.3	399,938	9.7	444,319	11.1	471,049	6.0	500,522
	8.2	612,553	11.2	660,741	7.9	712,028	7.8	738,198
	△ 1.9	13,455	9.2	15,157	12.6	13,315	△ 12.2	9,792
	3.9	1,868,603	4.3	1,915,564	2.5	1,966,815	2.7	1,968,066
	0.1	204,044	1.2	207,753	1.8	211,986	2.0	210,858
	5.5	1,247,535	2.9	1,262,495	1.2	1,270,569	0.6	1,356,866
	2.7	965,383	4.3	1,013,973	5.0	993,168	△ 2.1	1,008,650
	△ 4.5	39,290	△ 4.9	42,464	8.1	31,041	△ 26.9	35,988

第100表 理由別新設単位労働組合数および組合員数

第100表 理由別新設単位労働

年	合 計		実 質 的					
			計		企業の規模拡張に伴うもの		労働条件の向上労務管理に対する不満など労働者の意思によることを主とするもの	
	組合数	組員数	組合数	組員数	組合数	組員数	組合数	組員数
年	人		人		人		人	
36	5,305	494,389	3,861	298,645	171	25,942	2,729	195,673
			(100.0)	(100.0)	(4.4)	(8.7)	(70.7)	(65.5)
37	5,303	500,609	3,683	266,651	209	27,927	2,620	181,107
			(100.0)	(100.0)	(5.7)	(10.5)	(71.1)	(67.9)
38	4,925	526,102	3,044	228,951	179	24,520	2,083	145,109
			(100.0)	(100.0)	(5.9)	(10.7)	(68.4)	(63.4)
39	4,448	444,533	2,746	234,531	182	27,012	1,855	148,161
			(100.0)	(100.0)	(6.6)	(11.5)	(67.5)	(63.2)
40	3,774	368,089	2,336	164,466	158	29,367	1,702	105,691
			(100.0)	(100.0)	(6.9)	(17.9)	(72.9)	(64.3)
41	3,781	393,718	2,081	144,636	188	18,975	1,333	91,971
			(100.0)	(100.0)	(8.0)	(20.3)	(75.1)	(63.4)
42	3,426	429,247	1,844	149,699	140	17,850	1,333	92,215
			(100.0)	(100.0)	(7.6)	(11.9)	(72.3)	(61.6)
43	3,207	333,025	2,070	161,765	225	27,562	-	-
			(100.0)	(100.0)	(10.9)	(17.0)		

資料出所 労働省「労働組合基本調査」(注) ()内は計に対する構成比を示す

組合数および組員数

新 設						形 式 的 新 設	
外部団体からの呼びかけによることを主とするもの		人員整理に対する防衛によることを主とするもの		そ の 他		計	
組合数	組員数	組合数	組員数	組合数	組員数	組合数	組員数
人		人		人		人	
697	47,387	38	1,272	226	28,371	1,444	195,744
(18.1)	(15.9)	(1.0)	(0.4)	(5.9)	(9.5)		
636	42,034	35	1,472	183	14,110	1,620	233,958
(17.3)	(15.8)	(1.0)	(0.6)	(5.0)	(5.3)		
565	40,133	20	697	197	18,492	1,881	297,151
(18.6)	(17.5)	(0.7)	(0.3)	(6.5)	(8.1)		
517	28,102	14	413	178	30,842	1,702	210,002
(18.8)	(12.0)	(0.5)	(0.2)	(6.5)	(13.2)		
359	20,642	29	1,380	88	7,386	1,438	203,623
(15.4)	(12.6)	(1.2)	(0.8)	(3.8)	(4.5)		
336	18,285	25	755	199	14,850	1,700	249,082
(14.4)	(12.6)	(1.1)	(0.5)	(8.5)	(10.3)		
233	18,904	12	338	126	20,392	1,582	279,548
(12.6)	(12.6)	(0.7)	(0.2)	(6.8)	(13.6)		
-	-	-	-	-	-	1,137	171,260

第101表 理由別解散単位労働組合数および組員数

第101表 理由別解散単位労働

年	合 計		実 質 的			
			計		事業所の休廃止および縮小	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
年	人	人	人	人	人	人
36	2,756	247,041	1,349 (100.0)	70,081 (100.0)	395 (29.3)	22,899 (32.7)
37	3,265	299,284	1,508 (100.0)	84,664 (100.0)	422 (28.0)	32,367 (38.2)
38	3,987	418,492	1,862 (100.0)	116,251 (100.0)	527 (28.3)	40,003 (34.4)
39	3,814	348,208	1,902 (100.0)	112,804 (100.0)	559 (29.4)	44,464 (39.4)
40	3,282	275,204	1,663 (100.0)	78,711 (100.0)	600 (36.1)	36,313 (46.1)
41	3,599	315,520	1,830 (100.0)	86,490 (100.0)	605 (33.1)	35,934 (41.5)
42	3,277	390,348	1,639 (100.0)	96,905 (100.0)	554 (33.8)	40,414 (41.7)
43	2,875	251,305	1,735 (100.0)	80,404 (100.0)	511 (29.5)	29,529 (36.7)

出資料所 労働省「労働組合基本調査」(注) ()内は計に対する構成比を示す

組 合 数 お よ び 組 合 員 数

解 散				形 式 的 解 散	
指導者の欠除自然消滅 等組合労働者の組合意 識の沈滞によるもの		そ の 他		計	
組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
人	人	人	人	人	人
731 (54.2)	23,459 (33.5)	223 (16.5)	23,723 (33.9)	1,407	176,960
851 (56.4)	29,149 (34.4)	235 (15.6)	23,148 (27.3)	1,755	214,620
929 (49.9)	34,816 (29.9)	406 (21.8)	41,432 (35.6)	2,125	302,241
933 (49.0)	33,493 (29.7)	410 (21.6)	34,847 (30.9)	1,912	235,404
808 (48.6)	26,213 (33.3)	255 (15.3)	16,185 (20.6)	1,619	196,493
871 (47.6)	25,378 (29.3)	354 (19.3)	25,178 (29.1)	1,769	229,030
841 (51.3)	36,818 (38.0)	244 (14.9)	19,673 (20.3)	1,638	293,443
—	—	—	—	1,144	170,901

第102表 組合員数規模別新設単位労働組合数および組合員数

第102表 組合員数規模別新設単位労働組合数
および組合員数（実質的新設）

区 分	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年	41 年	42 年	43 年
組 合 数								
計	3,861	3,683	3,044	2,746	2,336	2,081	1,844	2,070
500 人以上	63	44	46	56	28	18	35	39
100～499人	732	698	531	500	380	348	328	370
99人 以下	3,066	2,941	2,467	2,190	1,928	1,715	1,481	1,661
組 合 員 数								
計	298,645	266,651	228,951	234,531	164,466	144,636	149,699	161,765
500 人以上	53,216	33,660	41,394	62,361	26,577	19,276	38,156	33,521
100～499人	131,659	127,520	96,851	94,498	70,585	64,825	60,594	71,191
99 人以下	113,770	105,471	90,706	77,672	67,304	60,535	50,949	57,053

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

第103表 組合員数規模別実質的解散単位労働組合数および組合員数

第103表 組合員数規模別実質的解散単位労働
組合数および組合員数

区 分	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年	41 年	42 年	43 年
組 合 数								
計	1,349	1,508	1,862	1,902	1,663	1,830	1,639	1,735
500 人以上	14	25	31	31	10	9	18	11
100～499人	153	131	233	192	161	178	184	159
99 人以下	1,182	1,352	1,598	1,679	1,492	1,643	1,437	1,565
組 合 員 数								
計	70,081	84,664	116,251	112,804	78,711	86,490	96,905	80,404
500 人以上	11,931	23,336	29,994	32,724	10,059	8,044	20,986	10,729
100～499人	28,415	26,243	44,278	36,031	29,862	33,900	37,572	30,894
99 人以下	29,735	35,085	41,979	44,049	38,970	44,546	38,347	38,781

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

第104表 産業大分類別既設単位労働組合における組合員数の増減

第104表 産業大分類別既設単位労働組合における組合員数の増減
(42年7月～43年6月)

(単位 人)

産 業	増 加		減 少		①-② 純 増
	①総 数	うち雇用の増 大によるもの	②総 数	うち雇用の減 少によるもの	
全 産 業	492,639	364,366	344,986	143,482	147,653
農 業	201	73	219	101	△ 18
林 業・狩猟	1,566	652	3,049	1,184	△ 1,483
漁 業・水産養殖	2,291	2,272	1,324	817	967
鉱 業	1,950	1,424	11,444	5,964	△ 9,494
建設業	47,679	16,211	23,161	5,850	24,518
製造業	221,843	193,288	130,826	71,000	91,017
卸 売 業・小 売 業	32,210	25,458	17,235	6,557	14,975
金融・保険	31,993	38,142	21,906	9,693	10,087
不動産	591	437	148	46	443
運輸・通信	70,666	46,259	66,876	22,529	3,790
電気・ガス・水道	5,665	3,402	5,103	1,971	562
サービス	41,758	28,012	40,566	13,677	1,192
公 分 類 不 能 の 産 業	33,019	18,544	20,929	3,854	12,090
	1,207	182	2,200	249	△ 993

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

△ 印は減少を示す

第105表 組合員数規模別労働協約の適用単一労働組合の締結率および適用率

第105表 組合員数規模別労働協約の適用単一労働組合の
締結率および適用率

組 合 員 数 規 模	適用を受ける 組 合 数	締 結 率	適用を受ける 組 合 員 数	適 用 率
合 計	15,609	62.5	7,140,946	78.6
5,000人 以上	190	87.6	3,158,214	79.0
1,000人～4,999人	931	85.1	1,924,742	86.1
500 ～ 999人	865	80.4	598,463	80.9
300 ～ 499人	1,090	76.1	420,121	76.6
100 ～ 299人	3,893	70.4	663,267	71.4
30 ～ 99人	5,523	60.3	321,028	61.3
29人 以下	3,117	48.2	55,111	51.0

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

(注) 1) 締結率 = $\frac{\text{協約適用組合数}}{\text{協約締結可能な総組合数}} \times 100$ 2) 適用率 = $\frac{\text{協約適用組合員数}}{\text{協約締結可能な総組合員数}} \times 100$

3) 協約締結可能な組合および組合員数とは労組法、公労法、地公労法適用の組合数および組合員数である

第106表 争議形態別労働争議件数および参加人員

第106表 争議形態別労働

年 月	総 争 議				争議行為を伴 わない争議		計	
	総 数		発 生					
	件 数	総参加 人 員	件 数	総参加 人 員	件 数	総参加 人 員	件 数	総参加 人 員
35年合計	件 2,222	千人 6,952.9	件 2,146	千人 6,062.9	件 515	千人 2,009.7	件 1,707	千人 2,334.6
36	2,483	9,043.6	2,397	8,824.5	695	3,772.6	1,788	2,128.3
37	2,287	7,129.0	2,207	9,906.8	591	1,243.8	1,696	1,885.0
38	2,016	9,034.7	1,976	8,925.2	595	2,729.1	1,421	1,781.1
39	2,422	7,974.2	2,330	7,056.9	668	4,096.8	1,754	1,634.0
40	3,051	8,975.1	2,984	8,461.2	692	2,748.4	2,359	2,479.1
41	3,687	10,946.7	3,599	10,756.5	842	3,678.9	2,845	2,297.5
42	3,024	10,913.8	2,913	8,323.0	740	6,100.9	2,284	1,271.5
43	3,882	11,757.7	3,778	9,066.6	715	4,663.1	3,167	2,340.2
43年 1月	141	1,123.0	—	—	—	—	26	12.2
2	177	1,139.1	—	—	—	—	48	42.7
3	296	1,599.3	—	—	—	—	148	159.5
4	1,165	3,407.8	—	—	—	—	950	2,059.3
5	677	2,451.1	—	—	—	—	270	160.7
6	428	1,716.7	—	—	—	—	187	75.0
7	417	1,526.2	—	—	—	—	186	34.7
8	277	1,186.8	—	—	—	—	82	20.2
9	207	1,100.1	—	—	—	—	70	25.1
10	852	2,027.0	—	—	—	—	723	452.8
11	657	1,472.2	—	—	—	—	471	194.1
12	784	2,063.6	—	—	—	—	402	327.2

資料出所 労働省「労働争議統計」

- (注) 1) 発生とは当該期間中に発生したもので、他はいずれも前期から繰越したものを含む
- 2) 月の集計では、争議が2カ月以上にわたって行なわれている場合には、同一の争議でも各月ごとにそれぞれ件数および人員を集計するので、月別の累計と年合計の数字とは一致しない

争議件数および参加人員

争議行為を伴う争議									
同盟罷業		工場閉鎖		4時間未満の罷業		怠業		その他	
件数	総参加人員	件数	総参加人員	件数	総参加人員	件数	総参加人員	件数	総参加人員
件	千人	件	千人	件	千人	件	千人	件	千人
1,053	917.5	34	14.8	—	—	972	1,777.0	2	0.2
1,386	1,678.0	52	9.0	—	—	750	700.7	6	1.0
1,283	1,516.4	64	16.0	—	—	805	838.8	3	0.3
1,068	1,181.9	37	9.1	597	914.5	132	101.8	3	0.2
1,220	1,049.0	51	12.6	667	690.3	308	304.6	5	0.3
1,527	1,970.3	50	13.2	871	854.4	638	508.5	—	—
1,239	1,130.4	42	4.3	1,452	1,102.9	727	529.5	1	0.2
1,204	731.6	33	4.4	1,403	671.7	246	141.5	1	0.1
1,537	1,162.8	27	4.4	2,021	1,440.5	333	127.1	1	0.0
16	4.6	2	0.1	9	4.9	5	3.0	—	—
33	16.5	2	0.1	17	26.4	3	0.3	—	—
89	64.9	3	0.2	107	98.5	23	5.5	1	—
614	794.7	4	0.5	579	473.2	90	39.6	—	—
207	112.4	2	2.8	107	51.4	42	18.0	—	—
120	32.4	1	0.0	102	42.0	14	5.2	—	—
131	19.1	3	0.1	75	19.6	10	1.6	—	—
62	7.2	1	0.0	13	12.5	12	0.5	—	—
47	14.7	4	0.0	22	9.0	10	3.3	—	—
40	7.6	—	—	616	417.9	98	33.1	—	—
228	75.3	4	0.1	308	132.9	34	14.0	—	—
235	105.8	4	0.1	220	230.4	20	3.8	—	—

3) 争議行為を伴う争議のうち1争議で2以上の行為形態を伴う争議はそれぞれの形態で集計してあるので、形態別合計と争議行為を伴う争議の計とは一致しない

4) 37年までの怠業の数字には、4時間未満の罷業の数字が含まれている

第107表 争議形態別作業停止争議件数および労働損失日数

第107表 争議形態別作業停止争議件数および労働損失日数

年	合 計		同 盟 罷 業		工 場 閉 鎖	
	件 数	労働損失日数	件 数	労働損失日数	件 数	労働損失日数
36 年	1,401	6,149,884	1,386	6,088,858	52	144,430
37	1,299	5,400,363	1,283	5,308,965	64	477,129
38	1,097	2,770,421	1,068	2,716,727	37	114,399
39	1,234	3,165,264	1,220	3,065,840	51	150,443
40	1,542	5,669,362	1,527	5,474,681	50	247,342
41	1,252	2,741,711	1,239	2,686,356	42	56,352
42	1,214	1,829,965	1,204	1,787,848	33	50,486
43	1,546	2,840,866	1,537	2,821,430	27	21,984

資料出所 労働省「労働争議統計」

(注) 1) 前期より繰越された争議をも含む

2) 1 争議で同盟罷業、工場閉鎖の両行為形態を伴うことがあるので形態別計は合計と一致しない

第108表 企業規模別労働争議発生企業数

第 108 表 企業規模別労働争議発生企業数

年	合 計	1,000 人以上	500～999人	100～499人	99人以下
37 年	4,194 (100.0)	812 (19.4)	473 (11.3)	1,303 (31.1)	1,606 (38.3)
38	3,939 (100.0)	879 (22.3)	425 (10.8)	1,236 (31.4)	1,332 (33.8)
39	4,039 (100.0)	776 (19.2)	377 (9.3)	1,329 (32.9)	1,547 (38.3)
40	5,116 (100.0)	1,084 (21.2)	547 (10.7)	1,811 (35.4)	1,674 (32.7)
41	5,591 (100.0)	997 (17.8)	565 (10.1)	1,833 (32.8)	2,196 (39.3)
42	4,274 (100.0)	737 (17.2)	390 (9.1)	1,427 (33.4)	1,694 (39.6)
43	5,104 (100.0)	887 (17.4)	507 (9.9)	1,899 (37.2)	1,811 (35.5)

資料出所 労働省「労働争議統計」

(注) 1) 官公営の争議は含まない

2) 規模不明があるため、各規模の総計は合計と一致しないことがある

3) () 内は合計に対する構成比を示す

第109表 産業別争議行為を伴う争議件数および参加人員

第109表 産業別争議行為を伴う争議件数および参加人員

産 業	41 年		42 年			43 年		
	件数	行為参加人員	件数	総参加人員	行為参加人員	件数	総参加人員	行為参加人員
全 産 業	2,845	2,297,511	2,284	4,812,982	1,271,496	3,167	7,094,582	2,340,234
農 業	5	600	-	-	-	2	95	85
林 業・狩猟業	5	24,395	1	66,895	17,876	1	359	359
漁業・水産養殖業	5	3,613	3	6,766	1,685	15	16,937	8,520
鉱 業	69	147,879	91	323,232	124,381	97	334,023	168,969
建 設 業	79	38,351	69	177,642	25,046	131	124,505	51,510
製 造 業	1,126	1,091,018	1,051	1,436,774	696,669	1,247	1,724,771	1,041,192
食料品・たばこ	72	50,520	75	128,877	57,130	91	115,257	57,615
織 維	40	20,168	31	195,462	6,679	51	10,022	8,201
衣服・その他の織物製品	13	2,142	6	764	744	5	272	240
木材・木製品	41	20,292	26	8,855	8,514	39	23,236	18,410
家具・装備品	11	611	4	526	522	9	1,770	1,765
パルプ・紙・紙加工品	32	23,333	47	20,546	17,377	39	71,979	14,796
出 版・印 刷	111	17,041	64	67,233	14,232	88	88,589	26,071
化 学	98	90,701	130	65,076	45,496	123	204,366	78,236
石油製品・石炭製品	6	4,229	4	26,179	4,906	13	13,187	6,150
ゴ ム 製 品	24	27,867	58	65,300	59,299	31	61,912	55,091
皮革・同製品	11	3,341	8	3,133	2,794	8	3,313	3,266
窯業・土石製品	67	41,830	76	92,711	40,570	91	67,142	42,647
鉄 鋼	49	51,637	26	13,511	12,676	41	19,589	17,542
鉄 金 属	37	26,451	24	17,350	16,037	33	29,883	16,698
非 鉄 金 属	72	51,411	80	138,834	51,983	81	65,454	49,046
機 械	194	197,052	152	190,910	106,900	194	355,611	169,369
電 気 機 器	95	285,202	118	152,025	134,465	158	340,039	317,528
輸 送 用 機 器	78	130,526	68	164,599	61,432	89	212,345	125,398
精 密 機 器	48	34,401	36	76,331	46,788	47	33,970	26,447
武器・その他製造業	27	12,263	18	8,552	8,125	16	6,835	6,676
卸売業・小売業	57	13,483	38	34,805	10,233	69	109,119	26,322
金 融 保 険 業	48	12,676	25	12,575	6,870	48	14,723	8,988
不 動 産 業	5	3,829	1	3,000	2,516	2	3,012	2,555
運 輸 通 信 業	496	440,102	407	2,284,119	231,775	582	3,216,025	400,377
電気ガス水道業	73	71,887	42	174,274	35,689	90	194,290	47,910
サ ー ビ ス 業	340	185,259	546	281,147	113,237	362	560,808	231,099
公 務	536	264,019	10	11,753	5,519	520	795,898	352,331
分類不能の産業	1	400	-	-	-	1	17	17

資料出所 労働省「労働争議統計」

第110表 主要要求事項別労働争議発生件数の推移

第110表 主要要求事項別労働争議発生件数の推移

主 要 要 求 事 項	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年
争 議 発 生 件 数	2,397	2,207	1,976	2,330	2,984	3,599	2,913	3,778
要 求 事 項 総 数	2,566 (100.0)	2,313 (100.0)	2,068 (100.0)	2,474 (100.0)	3,144 (100.0)	3,613 (100.0)	2,970 (100.0)	3,829 (100.0)
組合保障および組合活動	33 (1.3)	38 (1.6)	28 (1.4)	36 (1.5)	67 (2.1)	73 (2.0)	95 (3.2)	101 (2.6)
労働協約の締結（または全面改訂）の要求	69 (2.7)	44 (1.9)	35 (1.7)	53 (2.1)	41 (1.3)	32 (0.9)	43 (1.1)	43 (1.1)
労働協約の効力に関する要求	4 (0.2)	4 (0.2)	10 (0.5)	8 (0.3)	13 (0.4)	13 (0.4)	5 (0.2)	14 (0.4)
賃 金 お よ び 手 当	2,077 (80.9)	1,929 (83.4)	1,739 (84.1)	2,025 (81.9)	2,581 (82.1)	2,753 (76.2)	2,503 (84.3)	3,111 (81.2)
賃 金 増 額	1,104 (43.0)	1,126 (48.7)	841 (40.7)	1,033 (41.8)	1,578 (50.2)	1,879 (52.0)	1,571 (52.9)	1,979 (51.7)
臨 時 給 与 金	812 (31.6)	703 (30.4)	775 (37.5)	820 (33.1)	839 (26.7)	748 (20.7)	830 (27.9)	1,006 (26.3)
退 職 手 当	44 (1.7)	44 (1.9)	37 (1.8)	45 (1.8)	69 (2.2)	21 (0.6)	43 (1.4)	33 (0.9)
その他の賃金および手当	117 (4.6)	56 (2.4)	86 (4.2)	127 (5.1)	95 (3.0)	105 (2.9)	59 (2.0)	93 (2.4)
給与以外の労働条件	89 (3.5)	38 (1.6)	55 (2.7)	109 (4.4)	129 (4.1)	86 (2.4)	72 (2.4)	89 (2.3)
労働時間の 変 更	38 (1.5)	17 (0.7)	31 (1.5)	41 (1.7)	55 (1.7)	24 (0.7)	23 (0.8)	15 (0.4)
休日休暇に関する要求	14 (0.5)	5 (0.2)	5 (0.2)	19 (0.8)	15 (0.5)	26 (0.7)	18 (0.6)	22 (0.6)
その他の労働条件	37 (1.4)	16 (0.7)	19 (0.9)	49 (2.0)	59 (1.9)	36 (1.0)	31 (1.0)	52 (1.4)
経 営 お よ び 人 事	188 (7.3)	210 (9.1)	173 (8.4)	178 (7.2)	241 (7.7)	223 (6.2)	206 (6.9)	246 (6.4)
解雇反対・被解雇者の復職	117 (4.6)	137 (5.9)	93 (4.5)	101 (4.1)	133 (4.2)	131 (3.6)	101 (3.4)	106 (2.8)
事業休廃止または操業短縮反対	22 (0.9)	19 (0.8)	19 (0.9)	22 (0.9)	46 (1.5)	47 (1.3)	15 (0.5)	29 (0.8)
その他の経営及び人事に関する事項	49 (1.9)	54 (2.3)	61 (2.9)	55 (2.2)	62 (2.0)	45 (1.2)	90 (3.0)	111 (2.9)
そ の 他	106 (4.1)	50 (2.2)	28 (1.4)	65 (2.6)	72 (2.3)	433 (12.0)	55 (1.9)	225 (5.9)

資料出所 労働省「労働争議統計」

(注) 1争議で2以上の要求事項をもつことがあるので、争議発生件数と要求事項総数とは一致しない

第111表-1 主要団体および労働争議の種類別労働争議件数、参加人員ならびに労働損失日数の推移

第111表-1 主要団体および労働争議の種類別労働争議件数,
参加人員ならびに労働損失日数の推移

年	主要団体	総 争 議		争議行為を伴わ ない争議		争議行為を伴う争 議	
		件 数	総参加人員	件数	総参加人員	件 数	行為参加人員
41年	合 計	3,051	8,975,083	692	2,748,381	2,359	2,479,093
	総 評	1,446	5,977,577	270	2,023,338	1,176	1,291,540
	同 盟	253	1,307,093	86	567,984	167	258,026
	新 産 別	31	29,751	4	240	27	28,230
	中立労連	224	902,216	35	63,225	189	632,139
	そ の 他	1,097	758,446	297	93,594	800	269,158
42年	合 計	3,687	10,946,667	842	3,678,924	2,845	2,297,511
	総 評	2,042	8,072,614	322	2,927,287	1,720	1,431,086
	同 盟	305	1,118,932	153	596,581	152	168,954
	新 産 別	30	31,405	-	-	30	28,036
	中立労連	146	1,090,238	40	53,826	106	393,937
	そ の 他	1,164	633,478	327	101,230	837	275,498
43年	合 計	3,882	11,757,687	715	4,663,105	3,167	2,340,234
	総 評	2,202	9,589,532	344	3,973,550	1,858	1,479,816
	同 盟	286	908,773	138	628,162	148	78,647
	新 産 別	17	18,541	1	2,050	16	16,223
	中立労連	230	669,553	34	11,989	196	455,646
	そ の 他	1,147	571,288	198	47,354	949	309,902

資料出所 労働省「労働争議統計」

第111表-2 主要団体および労働争議の種類別労働争議件数,参加人員ならびに労働損失日数の推移

第111表-2 主要団体および労働争議の種類別労働争議

年	主要団体	争 議 行 為							
		作 業 停 止 争							
		小 計			同 盟 罷 業				
		件 数	行為参加 人	労働損失 日数	件 数	行為参加 人	労働損失 日数		
41年	合 計	1,252	1,132,406	2,741,711	1,239	1,130,353	2,686,906		
	総 評	483	537,974	1,226,116	476	536,431	1,191,331		
	同 盟	126	103,191	366,304	124	103,084	363,923		
	新 産 別	24	17,895	115,839	24	17,895	115,839		
	中立労連	84	344,231	668,904	83	344,041	664,722		
	そ の 他	535	129,115	364,548	532	128,902	351,091		
42年	合 計	1,214	732,505	1,829,965	1,204	731,601	1,787,848		
	総 評	606	371,023	876,167	601	370,689	849,511		
	同 盟	78	42,538	129,987	78	42,538	129,987		
	新 産 別	11	9,163	35,217	11	9,163	35,217		
	中立労連	94	150,366	366,443	93	149,971	360,201		
	そ の 他	425	159,415	422,151	421	159,240	412,932		
43年	合 計	1,546	1,163,357	2,840,866	1,537	1,162,787	2,821,430		
	総 評	666	584,760	1,461,486	666	584,535	1,445,176		
	同 盟	117	48,298	153,141	116	48,280	153,123		
	新 産 別	10	8,344	27,769	10	8,344	27,769		
	中立労連	127	355,502	656,793	127	355,502	656,793		
	そ の 他	626	166,453	541,677	618	166,126	538,569		

資料出所 労働省「労働争議統計」

件数、参加人員ならびに労働損失日数の推移

を 伴 う 争 議									
工 場 閉 鎖			4時間未満の罷業		怠 業		そ の 他		
件 数	行為参加 人	労働損失 日数	件数	行為参加 人	件数	行為参加 人	件数	行為参加 人	
件	人	日	件	人	件	人	件	人	
42	4,321	56,352	1,452	1,102,927	727	529,462	1	239	
27	3,033	34,797	936	737,463	552	340,666	-	-	
2	107	2,381	49	54,118	23	53,596	1	239	
-	-	-	13	16,535	6	2,486	-	-	
3	605	4,182	51	105,493	28	102,724	-	-	
10	576	14,992	403	189,318	118	29,990	-	-	
33	4,350	50,486	1,402	671,659	245	141,476	1	71	
20	2,646	31,882	934	382,562	115	68,220	1	71	
-	-	-	29	26,212	12	20,402	-	-	
-	-	-	5	5,512	1	203	-	-	
4	627	6,242	81	112,724	36	21,270	-	-	
9	1,077	12,362	353	144,649	81	31,381	-	-	
27	4,367	21,984	2,021	1,440,483	333	127,069	1	14	
14	3,673	17,177	1,325	1,036,750	221	64,755	-	-	
1	18	18	51	41,330	12	12,125	-	-	
-	-	-	11	13,308	2	1,320	-	-	
-	-	-	138	149,841	26	23,941	-	-	
12	676	4,789	496	199,254	72	24,928	1	14	

第112表 労働争議の種類、主要団体および解決方法別労働争議解決件数

第 112 表 労働争議の種類、主要団体

主 要 団 体	合 計	労使直接交渉		第 三		
		計	(第三者関 与あり)	計	労 働	
					小 計	あ っ せ ん
合 計	3,740	2,215	250	463	431	374
総 評	2,111	903	94	227	212	186
同 盟	276	182	49	87	83	72
新 産 別	17	17	1	-	-	-
中 立 労 連	229	194	3	31	30	11
そ の 他	1,107	919	103	118	106	105

資料出所 労働省「労働争議統計」

および解決方法別労働争議解決件数（43年）					（単位 件）	
者 関 与		そ の 他				
委 員 会	仲 裁	労 政 職 員	そ の 他 の 者	計	(政治ストなど)	
調 停						
36	21	11	21	1,062	223	
10	16	5	10	981	202	
6	5	1	3	7	1	
-	-	-	-	-	-	
19	-	-	1	4	2	
1	-	5	7	70	18	

第113表 産業大・中分類別労働災害度数率の推移

第113表 産業大・中分類別労働災害度数率の推移

産 業	37 年	38 年	39 年	40 年	41 年	42 年	43 年
調査産業計	15.46	13.76	13.45	12.38	12.46	11.81	11.08 ²⁾
林業	21.49	20.28	17.17	15.92	15.50	15.44	16.53
鉱業	99.71	112.16	100.48	104.14	109.52	107.73	108.22
建設業	22.71	17.76	17.39	16.24	15.53	13.93	14.25 ²⁾
製造業	8.69	8.05	8.26	7.34	6.96	6.61	6.81
食料品	10.56	10.40	11.30	10.70	10.20	9.24	} 9.36
繊維	5.68	7.51	6.54	7.67	8.85	8.32	
衣類	3.53	3.84	3.92	3.92	3.84	3.67	
木材	3.32	2.31	2.68	2.41	2.02	2.26	
化学工業	27.75	23.64	23.13	21.44	20.64	20.99	20.96
石油・石炭製品	16.49	17.13	18.15	16.89	17.58	15.42	14.01
印刷	11.38	10.63	10.35	9.58	8.45	8.62	8.44
紙製品	5.34	6.93	6.48	6.10	6.20	5.44	5.37
石油・石炭製品	6.41	6.02	6.20	5.31	4.82	4.83	4.77
石油・石炭製品	6.10	5.52	6.02	5.25	4.19	5.16	4.89
ゴム・プラスチック	7.39	6.46	6.84	6.16	5.64	5.22	5.64
金属	12.23	8.58	10.07	10.08	7.12	6.73	7.27
鉄鋼	13.17	11.87	11.88	10.75	10.29	9.66	10.03
非鉄金属	10.39	8.87	9.56	8.25	7.60	6.51	7.02
金属製品	10.37	9.71	9.60	7.80	7.83	6.78	7.41
機械	20.78	18.04	17.78	14.85	13.52	13.47	13.23
電気	13.70	12.14	12.31	10.70	9.73	9.43	10.14
輸送	3.54	3.23	3.19	2.78	2.75	2.44	2.60
精密機械	10.77	9.35	9.43	8.17	7.77	7.00	6.90
精密機械	4.14	3.68	4.19	3.75	3.16	2.73	3.23
その他の産業	8.71	8.41	8.71	6.89	6.49	6.69	6.91
運輸	13.13	13.06	13.01	12.14	12.51	13.56	12.35
電気ガス水道	3.65	3.25	3.29	3.27	3.34	3.38	3.01
サービス業	16.01	14.71	16.94	14.53	14.75	13.90	16.41

資料出所 労働省「労働災害動向調査毎月調査」

(注) 1) 度数率=労働災害による死傷者数÷総実働時間総数×1,000,000

2) 43年1月から調査範囲を従来の常雇規模100人以上から30人以上に拡大したが、時系列比較上43年について規模100人以上の結果を載せた

3) 建設業のうち総合工事業については把握の仕方を変え、常雇規模による区分ができないため除いた。したがって43年には調査産業計にも総合工事業は含まれていない

なお総合工事業（請負金額3,000万円以上または労災保険概算保険料20万円以上の工事現場）の43年の度数率は19.86である

第114表 産業大・中分類別労働災害強度率の推移

第114表 産業大・中分類別労働災害強度率の推移

産 業	37 年	38 年	39 年	40 年	41 年	42 年	43 年
調 査 産 業 計	1.51	1.54	1.25	1.30	1.13	1.02	1.00 ²⁾
林 業	2.49	2.56	1.68	2.04	1.91	1.93	2.00
鉱 業	7.42	14.89	7.41	11.92	7.73	6.62	7.87
建 設 業	4.22	3.22	3.62	3.63	3.45	2.76	2.90 ²⁾
製 造 業	0.72	0.70	0.75	0.68	0.64	0.65	0.64
食 料 品	0.58	0.64	0.66	0.68	0.70	0.54	} 0.51
た ば こ	0.17	0.31	0.17	0.15	0.19	0.20	
織 維	0.31	0.30	0.30	0.33	0.31	0.34	0.30
衣 服	0.19	0.21	0.35	0.11	0.02	0.18	0.19
木 材	1.56	2.06	2.68	1.81	1.59	2.09	2.23
家 具	0.61	1.02	1.20	0.86	1.16	1.07	0.92
パ ル プ・紙	1.25	1.19	1.15	1.24	1.11	1.05	0.83
出 版 印 刷	0.38	0.32	0.35	0.52	0.30	0.46	0.25
化 学	0.69	0.73	0.57	0.61	0.65	0.55	0.80
石油・石炭製品	0.55	0.85	0.40	0.41	0.27	0.54	0.55
ゴ ム	0.57	0.59	0.52	0.56	0.42	0.66	0.59
な め し か わ	0.27	0.27	0.61	0.33	1.35	0.27	0.63
窯 業	0.97	1.09	0.85	0.94	0.81	0.64	0.78
鉄 鋼	1.43	1.17	1.61	1.29	1.18	1.21	1.00
非 鉄 金 属	1.08	1.26	0.89	0.86	0.75	0.76	0.84
金 属 製 品	1.42	1.14	1.12	1.16	1.12	1.37	1.07
機 械	0.77	0.72	0.78	0.60	0.62	0.64	0.71
電 気 機 器	0.37	0.28	0.30	0.24	0.27	0.25	0.27
輸 送 用 機 器	0.83	0.86	1.01	0.88	0.86	0.74	0.96
精 密 機 器	0.29	0.24	0.21	0.12	0.11	0.19	0.14
そ の 他	0.62	0.60	0.68	0.43	0.67	0.61	0.36
運 輸 通 信 業	1.41	1.25	1.31	1.10	1.21	1.11	1.09
電 気 ガ ス 水 道 業	0.92	0.88	0.84	0.87	0.44	0.69	0.48
サ ー ビ ス 業	1.86	0.97	1.07	1.11	0.99	1.25	1.54

資料出所 労働省「労働災害動向調査毎月調査」

(注) 1) 強度率 = (労働損失日数 ÷ 総実労働時間数) × 1,000

2) 第113表の(注)参照。なお総合工事業の強度率は3.10である

第115表 産業大・中分類別労働災害による死傷者1人当り労働損失日数の推移

第115表 産業大・中分類別労働災害による死傷者1人当り
労働損失日数の推移

(単位 日)

産 業	37 年	38 年	39 年	40 年	41 年	42 年	43 年
調 査 産 業 計	97.6	112.2	93.0	104.5	91.3	87.2	89.88 ¹⁾
林 業	116.1	126.3	97.5	128.0	123.4	124.7	120.84
鉱 業	74.4	132.8	73.7	114.3	70.5	61.4	72.68
建 設 業	185.7	181.1	207.6	223.8	222.3	197.6	203.66 ¹⁾
製 造 業	82.7	86.7	89.9	90.9	92.8	98.9	95.67
食 料 品	55.3	61.6	59.4	64.9	68.7	58.9	} 54.95
た ば こ	29.1	41.9	25.6	18.8	21.9	24.2	
織 維	89.2	78.2	78.4	83.7	80.7	93.8	82.11
衣 服	56.8	90.1	134.9	48.4	13.4	80.5	77.56
木 材	60.7	87.2	115.7	84.4	76.8	99.4	105.85
家 具	36.9	59.8	65.8	50.8	66.0	69.3	66.70
パ ル プ・紙	109.6	111.7	111.2	129.4	131.0	120.8	98.47
出 版 印 刷	72.0	46.7	53.6	84.1	48.3	85.3	45.26
化 学	107.9	121.4	91.0	114.8	135.6	114.2	168.78
石油・石炭製品	90.4	154.6	65.9	78.2	64.3	104.4	113.23
ゴ ム	76.6	91.1	76.8	90.5	74.0	125.8	105.95
な め し か わ	21.9	31.5	60.2	33.3	188.8	40.3	88.35
窯 業	74.0	91.5	71.4	87.8	79.6	66.1	77.13
鉄 鋼	137.4	131.9	168.2	155.7	153.7	185.5	142.48
非 鉄 金 属	104.4	130.0	92.6	111.2	96.6	112.1	115.09
金 属 製 品	68.3	63.0	63.0	78.1	81.6	101.5	81.47
機 械	56.4	59.3	63.6	56.3	63.2	68.2	69.29
電 気 機 器	105.8	85.9	97.0	87.3	99.4	100.3	105.23
輸 送 用 機 器	76.9	92.0	107.6	108.0	109.3	104.6	138.98
精 密 機 器	69.5	65.6	48.2	33.3	36.8	73.1	45.05
そ の 他	70.7	71.7	78.4	62.7	102.3	90.7	53.46
運 輸 通 信 業	107.8	95.9	99.9	90.4	97.3	81.6	88.42
電気・ガス・水道業	253.5	270.7	257.4	267.9	133.3	206.7	162.55
サ ー ビ ス 業	116.0	66.0	63.2	76.6	67.1	89.7	93.53

資料出所 労働省「労働災害動向調査毎月調査」

(注) 1) 第113表の(注2.3)参照。なお、総合工事業の死傷者1人当り労働損失日数は156.55日である